

資料

第2章

- 資料 2-1 東日本大震災災害廃棄物関連法令・通知等の概要 …… 資料－1
資料 2-2 宮城県内自治体の災害廃棄物等処理体制 …… 資料－12

第3章

- 資料 3-1 いわき市損壊家屋等の解体撤去手続き書類 …… 資料－13
資料 3-2 岩手県・宮城県・仙台市の災害廃棄物等処理の業務範囲 …… 資料－17
資料 3-3 岩手県・宮城県・仙台市の二次仮置場概要 …… 資料－18
資料 3-4 二次仮置場整備・処理実施スケジュール …… 資料－20
資料 3-5 岩手県の二次仮置場 …… 資料－22
資料 3-6 宮城県の二次仮置場 …… 資料－30
資料 3-7 仙台市のがれき搬入場 …… 資料－48
資料 3-8 岩手県、宮城県、福島県内中間処理施設の破砕
・選別設備装置の設置実績 …… 資料－52
資料 3-9 被災3県の仮設焼却炉について …… 資料－58
資料 3-10 岩手県、宮城県、仙台市の仮設焼却炉の焼却対象ごみ質 …… 資料－59
資料 3-11 災害廃棄物由来の再生資材を活用している主な公共事業 …… 資料－62
資料 3-12 処理困難物の処理例 …… 資料－65
資料 3-13 被災地におけるアスベスト対策に係る主な施策一覧 …… 資料－66
資料 3-14 漁網の破砕・選別例 …… 資料－67
資料 3-15 広域処理の実績(宮城県処理受託分) …… 資料－69
資料 3-16 災害廃棄物処理事業における地元雇用者数 …… 資料－70
資料 3-17 岩手県・宮城県二次仮置場視察者数 …… 資料－71
資料 3-18 保管テントの設置状況調査結果 …… 資料－72

第4章

- 資料 4-1 災害廃棄物処理事業に係る補助実績 …… 資料－75
資料 4-2 要領・通知等に係る要望 …… 資料－78

第5章

- 資料 5-1 岩手県の災害廃棄物等処理実績 …… 資料－79
資料 5-2 岩手県の災害廃棄物等種類別処理実績 …… 資料－80
資料 5-3 宮城県の災害廃棄物等処理実績 …… 資料－81
資料 5-4 宮城県の災害廃棄物等種類別処理実績 …… 資料－82
資料 5-5 宮城県内の家屋等解体棟数 …… 資料－83
資料 5-6 環境省の進捗状況公表例 …… 資料－84

東日本大震災により生じた災害廃棄物の関連法令・通知等の概要

日付・番号	発出元	種別	名称	概要
環境省の基本的対応方針について				
H23 年 3 月 16 日	環境省		東北地方太平洋沖地震における環境省の基本的対応方針について	被災地における安心できる生活の早急な回復のための基本的な対応方針。
H23 年 5 月 18 日	環境省		東日本大震災からの復興に向けた環境省の基本的対応方針	災害廃棄物の処理への支援などに加え、被災地における本格的な復興にも積極的に貢献していくとし、東北の特徴を活かした復興、及び社会・ライフスタイルの転換を図ることで災害に強く、環境負荷の低い地域を目指すための基本的対応方針。
法令上の措置				
○東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法				
H23 年 8 月 18 日 平成 23 年法律第 99 号		法律	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理が喫緊の課題になっていることに鑑み、国が被害を受けた市町村に代わって災害廃棄物を処理するための特例を定め、あわせて、国が講ずべきその他の措置について定める。
H23 年 8 月 18 日 環廃対発第 110818001 号	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長	施行通知	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法の施行について（通知）	各都道府県知事への施行通知。
○被災市町村が災害廃棄物処理を委託する場合における処理の再委託の特例について				
H23 年 7 月 8 日 平成 23 年政令第 215 号	内閣	政令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令	災害廃棄物の迅速な処理の推進のため、東日本震災によって甚大な被害を受けた市町村が、東日本震災により特にその処理が必要となった一般廃棄物の処理を委託する場合には、平成 26 年 3 月 31 日までの間に限り、一定の基準の下で受託者が処理を再委託できることとする。
H23 年 7 月 8 日 平成 23 年環境省令第 15 号	環境大臣	環境省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令	
H23 年 7 月 15 日 環廃対発第 110715001 号	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	施行通知	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令等の施行について（通知）	各都道府県廃棄物行政主管部（局）長への施行通知。
H26 年 3 月 26 日 平成 26 年政令第 80 号	内閣	政令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令	適用期限を 1 年間延長し、平成 27 年 3 月 31 日までとする。
H26 年 3 月 26 日 平成 26 年環境省令第 7 号	環境大臣	環境省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令	

○定期検査の受検期日に関する特例				
H24 年 3 月 29 日 平成 24 年環境省令 第 6 号	環境大臣	環境省令	平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害に対処するための廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令附則第 2 条に規定する定期検査の期間に関する経過措置の特例に関する省令	警戒区域及び計画的避難区域等の立入りが困難な地域内の廃棄物処理施設について、廃棄物処理法に基づく定期検査の受検期日を、平成 28 年 3 月 31 日又は施設に立ち入ることが困難な事由が消滅した日以後 3 年を経過した日のいずれか遅い日まで延長する。
H24 年 5 月 1 日 環廃対発第 120501003号、 環廃産発第 120501003 号	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課、産業廃棄物課長	施行通知	平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害に対処するための廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令附則第 2 条に規定する定期検査の期間に関する経過措置の特例に関する省令の施行について(通知)	福島県・福島県内各政令市廃棄物行政主管部(局)長への施行通知。
○手続の簡素化について				
H23 年 5 月 9 日 平成 23 年環境省令 第 8 号	環境大臣	環境省令	東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 12 条の 7 の 16 に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令	災害廃棄物(一般廃棄物)を安定型産業廃棄物最終処分場において埋立処分する場合、通常は、一般廃棄物処理施設の設置についての都道府県知事の許可が必要だが、東日本震災により大量に発生したコンクリートくず等の災害廃棄物を、より迅速かつ円滑に処理すべく、上記の手続を簡素化し、届出で足りることとする。
H26 年 3 月 26 日 平成 26 年環境省令 第 8 号	環境大臣	環境省令	東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 12 条の 7 の 16 に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令の一部を改正する省令	適用期限を 1 年間延長し、平成 27 年 3 月 31 日までとする。
H23 年 3 月 31 日 平成 23 年環境省令 第 6 号	環境大臣	環境省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令	産業廃棄物処理施設において、一般廃棄物を処理する際に必要となる事前の届出について、都道府県知事が [※] 、30 日前までに届け出ることが困難な特別の事情があると認める場合には、30 日前までに届け出なくてもよいこととする。
○緊急的な海洋投入処分について				
H23 年 4 月 7 日 平成 23 年環境省告示 第 44 号	環境大臣	環境省告示	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第 10 条第 2 項第 6 号の規定に基づき、環境大臣が指定する廃棄物並びに排出海域及び排出方法に関し環境大臣が定める基準	宮城県内の腐敗水産物約 35,000tについて、宮城県の要望を受け、海洋汚染防止法第 10 条第 2 項第 6 号の規定に基づき、環境大臣が指定する廃棄物並びに排出海域及び排出方法に関し環境大臣が定める基準を定め、指定された条件の下での緊急的な海洋投入を可能とする。

H23 年 6 月 17 日 平成 23 年環境省告示第 48 号	環境大臣	環境省告示	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第 10 条第 2 項第 6 号の規定に基づき、環境大臣が指定する廃棄物並びに排出海域及び排出方法に関し環境大臣が定める基準	岩手県内の腐敗水産物約 5,800t について、岩手県の要望を受け、海洋汚染防止法第 10 条第 2 項第 6 号の規定に基づき、環境大臣が指定する廃棄物並びに排出海域及び排出方法に関し環境大臣が定める基準を定め、指定された条件の下での緊急的な海洋投入を可能とする。
災害等廃棄物処理事業等に係る国庫補助について				
H23 年 5 月 2 日 平成 23 年法律第 40 号		法律	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律	東日本大震災に対処するため、地方公共団体に対する財政援助等の特別の助成に関する措置について定める。
H23 年 5 月 2 日 平成 23 年政令 135 号	内閣	政令	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 3 条第 1 項第 6 号の一般廃棄物の処理施設を定める政令	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 3 条第 1 項第 6 号の政令で定める一般廃棄物の処理施設を規定。
H23 年 5 月 2 日 環廃対発第 110502001 号 (改正: 同年 6 月 21 日、8 月 19 日、10 月 12 日)	環境事務次官	通知	災害等廃棄物処理事業費の国庫補助について	各都道府県知事に対し、「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」が一部改正され、東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業から適用されることを通知。
H23 年 5 月 2 日 環廃対発第 110502002 号	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長	通知	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実施について	各都道府県知事に対し、「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業実施要領」を通知。
H23 年 5 月 2 日 環廃対発第 110502003 号 (改正: 同年 5 月 27 日、8 月 19 日、H24 年 3 月 29 日)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	通知	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて	各都道府県災害廃棄物処理担当部(局)長に対し、補助対象経費、対象外経費及び事業、廃棄物処理費の算定基準等を定めた「取扱い」を周知依頼。
H23 年 5 月 31 日 環廃対発第 110502005 号	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	通知	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実地調査について	各都道府県災害廃棄物処理担当部(局)長への周知依頼。
H23 年 4 月 8 日 (その 2)4 月 13 日 (その 2)6 月 3 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課		東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の取扱いに関する Q&A、同 Q&A(その 2)、同 Q&A(その 3)	補助対象の該非等に係る Q&A。
H23 年 5 月 6 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	事務連絡	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の適正な執行について	各都道府県災害廃棄物処理担当部(局)に対し、別紙「災害廃棄物の処理費用の積算方法について」を参考に、事業の適正な執行がなされるよう周知依頼。

H23 年 5 月 20 日 環廃対発第 110520001 号	環境事務次官	通知	東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費 の国庫補助について	各都道府県知事に対し、「東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧 費補助金交付要綱」を通知。
有害物質を含む災害廃棄物等の処理について				
H23 年 3 月 19 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部産業廃棄物 課	事務連絡	廃石綿や PCB 廃棄物が混入した災害廃棄物につ いて	廃石綿や PCB 廃棄物が混入した災害廃棄物の処理方法・留意点等を取り まとめて送付。
H23 年 3 月 28 日 (別紙 2 改定: 同年 5 月 31 日)	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部産業廃棄物 課	事務連絡	津波被災地域における災害廃棄物中のトランス等 の電気機器の取扱いについて	H23 年 3 月 19 日付事務連絡の別紙 2「災害廃棄物に混入している PCB 廃棄物の取扱いについて」を改定し、別紙に取りまとめた。 (別紙 1) 津波被災地域における災害廃棄物中のトランス等の電気機器に ついて(一般周知用) (別紙 2) 津波被災地域における災害廃棄物中のトランス等の電気機器に ついて(実務担当者用)
災害廃棄物の処理一般について ○損壊家屋等				
H23 年 3 月 24 日 法務省民二第 735 号	法務省民事局第民事第二 課長		東北地方太平洋沖地震による災害復旧における 境界標識等の保存について(依頼)	法務省より、国土交通省、厚生労働省、環境省に対し、倒壊・滅失した建 物の敷地の整理を行う場合には、土地の位置・境界の確認のための境界 石、コンクリート杭、金属鈹、塀・石垣の基礎、側溝などを可能な限り保存 するよう関係作業機関等への周知を依頼。
H23 年 3 月 25 日	被災者生活支援特別対策 本部長 環境大臣		東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤 去等に関する指針について	関係県知事に対し、損壊家屋等の撤去等に関する指針(建物、自動車、 船舶及び動産に係る撤去の判断、私有地立入り等)の周知依頼。
H23 年 4 月 4 日 環廃企発第 110331006 号	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部長		「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤 去等に関する指針」において「追って指針を示す」 とした部分の扱いについて	外形上から判断してその効用をなさない状態にあると認められる自動車 及び船舶については、処理の状況等を見つつ検討し、被災地における自 動車及び船舶の取扱いに支障が生じないよう、必要な時点で示していき たいとしたもの。
○被災家電及びパソコン等				
H23 年 3 月 20 日 (追加: 同年 3 月 23 日)	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部企画課リサ イクル推進室 経済産業省商務情報政策 局情報通信機器課環境リサ イクル室	事務連絡	被災した家電リサイクル法対象品目の処理につ いて	関係都道府県家電リサイクル行政主管部(局)に対し、被災した家電リサイ クル法対象商品の処理について、①がれき等の迅速な処理が最優先で あることから、他の廃棄物と一括で処理することもやむを得ないこと、②分 別が可能な場合の手順、及び注意点を周知依頼。

H23 年 3 月 30 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室 経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課 経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室	事務連絡	被災したパソコンの処理について	関係都道府県家電リサイクル行政主管部(局)に対し、被災したパソコンの処理について、①がれき等の迅速な処理が最優先であることから、他の廃棄物と一緒に処理することもやむを得ないこと、②分別が可能な場合の手順、及び注意点を周知依頼。
H23 年 5 月 10 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 環境省地球環境局地球温暖化対策課	事務連絡	被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について	都道府県廃棄物行政主管部(局) 及びフロン回収・破壊法担当部(室)に対し、業務用冷凍空調機器を処理する際には、当該機器に残存しているフロン類の回収・破壊等についてもあわせて行うことが適切であることから、県下のフロン回収等推進協議会等の関係者と十分に連携を図りつつ、フロン類の処理をできる限り推進するよう依頼。
○被災自動車				
H23 年 3 月 18 日	経済産業省製造産業局自動車課 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	事務連絡	東北地方太平洋沖地震に伴う電気自動車・ハイブリット自動車等の取り扱いについて	各都道府県・保健所設置市自動車リサイクル行政主管部(局)に対し、高電圧の蓄電池を搭載した車両の収集運搬・解体作業に際しては、感電、有毒ガスの発生等の危険があることから、安全性確保の徹底について周知依頼。
H23 年 3 月 28 日	経済産業省製造産業局自動車課 国土交通省自動車交通局技術安全部自動車情報課 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	事務連絡	東北地方太平洋沖地震により被災した自動車の処理について	関係県・保健所設置市廃棄物主管部(局)及び自動車リサイクル主管部(局)に対し、外形上から判断してその効用をなさない状態にあると認められる自動車(冠水歴又は大規模な破損が認められるなど、外形上から判断して自走不可能と考えられる自動車)の処理方法・注意点について取りまとめたもの。
H23 年 4 月 27 日	経済産業省製造産業局自動車課 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	事務連絡	東日本大震災による番号不明被災自動車の引き渡し時における取扱いについて	各都道府県・保健所設置市自動車リサイクル行政主管部(局)に対し、番号不明被災自動車を引取業者に引き渡す際、再資源化預託金等相当額を負担する必要はないことの連絡及び周知依頼。
H23 年 6 月 13 日	経済産業省製造産業局自動車課 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	事務連絡	東日本大震災に伴って生じた被災自動車の処理にあたっての留意事項について	関係県自動車リサイクル主管部(局)に対し、①エアバッグ類の取り外し、②適切な費用負担、③不適正処理の防止等の留意事項について周知依頼。

○被災船舶				
H23 年 4 月 21 日	農林水産省水産庁資源管理部管理課長 国土交通省海事局安全・環境政策課長 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	事務連絡	東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン(暫定版)について	被災船舶の処理を進める際の、被災船舶に係る効用の有無の判断、所有者情報の問い合わせ、運搬方法、処理等の全般を取りまとめたガイドライン(暫定版)。
H23 年 7 月 6 日	農林水産省水産庁資源管理部管理課長 国土交通省海事局安全・環境政策課長 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	事務連絡	東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン(暫定版)について(補遺)	特に周辺環境への配慮が求められる場所で被災船舶の処理を行う場合の注意事項を補遺。
○その他災害廃棄物				
H23 年 3 月 24 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課	事務連絡	動植物性残さ等の産業廃棄物の保管等の取扱いについて	動植物性残さ等産業廃棄物の処理の滞留により生活環境保全上の支障が生じないようにするための、当該産業廃棄物の保管等の取扱いについての技術的助言。
H23 年 3 月 30 日	環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室	事務連絡	津波被災地域における災害廃棄物中の感染性廃棄物の取扱いについて	関係都道府県・政令市産業廃棄物主管部(局)に対し、災害廃棄物に混入している感染性廃棄物の適正な収集・保管等について周知徹底依頼。
H23 年 6 月 17 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	事務連絡	災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策について(依頼)	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、害虫や悪臭による影響を低減するための対策を依頼。
H23 年 7 月 25 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	事務連絡	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業における害虫駆除等の取扱いについて	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、災害等廃棄物の処理に関連して行う害虫等駆除に係る「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」(H23 年 5 月 2 日付け環廃対発第 110502003 号)の解釈(補助事業の対象となる事例等)について周知依頼。
H23 年 10 月 7 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	事務連絡	東日本大震災により被災した消火器の処理について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、(社)日本消火器工業会による廃消火器のリサイクルの実施について周知依頼。
H24 年 3 月	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽推進室		災害時の浄化槽被害等対策マニュアル 第2版	災害予防、応急対策、復旧作業等について、東日本大震災における浄化槽の被害や復旧への対応を踏まえて見直し、より実態に即した内容としたマニュアル。

処理指針、手続き、技術支援等				
H23 年 4 月 25 日	環境省災害廃棄物対策特別本部	事務連絡	災害廃棄物の処理に係る留意事項について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、災害廃棄物の処理に関する追加的な留意事項(①浮沈分離法の活用、②作業時の安全の確保、③塩分を含む廃棄物の処理)について周知依頼。
H23 年 5 月 16 日	環境省		東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)	災害廃棄物の適正かつ効率的な処理を進めるため、主に仮置場に搬入された後の処理に焦点を当てて、処理推進体制、財政措置、処理方法、スケジュール等について取りまとめたもの。
H23 年 7 月 13 日	環境省		東日本大震災津波堆積物処理指針	市町村等が津波堆積物の撤去・処理を実施するに当たっての参考となるよう、基本的な考え方や留意事項等について取りまとめたもの。
H23 年 7 月 15 日 (一部改訂:H24 年 1 月 4 日)	環境省現地災害対策本部		災害廃棄物処理優良取組事例集(グッドプラクティス集)	環境省現地災害対策本部(環境省東北地方環境事務所)が被災 3 県の沿岸市町村を巡回訪問した中で見られた、仮置場の管理等についての優良な取組事例を取りまとめたもの。
H23 年 11 月 18 日 23環第205号 23農振第1892号 23水推第729号 国総環第68号 国水海第37号 国港国環第98号 環廃対発第 111118001号 環水大水発第 111118001号	農林水産省大臣官房環境政策課長 農林水産省農村振興局長 水産庁長官 国土交通省総合政策局長 国土交通省水管理・国土保全局長 国土交通省港湾局長 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長 環境省水・大気環境局長		東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針について	関係道県知事に対し、災害廃棄物処理特措法第 6 条第 5 項に基づき、海に流出した災害廃棄物の処理を行うに当たっての基本的な考え方、区域ごとの取組方針等について、取りまとめた処理指針を周知依頼。
H23 年 4 月 4 日	総務省自治行政局市町村体制整備課 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	事務連絡	災害廃棄物処理事務の委託に関する規約例について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、地方自治法第 252 条の 14 第 1 公の規定に基づく事務の委託を行う場合の規約例を送付。
H23 年 4 月 4 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課、適正処理・不法投棄対策室	事務連絡	災害に乗じた違法な廃棄物処理の防止について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、被災地の住民が廃棄物処理をめぐるトラブルに巻き込まれることや、廃棄物の不法投棄等を防ぐ観点から、警察等関係機関と連携しつつ、住民に対する啓発や違法業者に対する厳正な対処等により、災害に乗じた違法な廃棄物処理の防止に努めるよう求めたもの。
H23 年 4 月 22 日 基安発 0422 第 1 号	厚生労働省労働基準局安全衛生部長	通知	東日本大震災に係るがれき処理に伴う労働災害防止対策の徹底について	粉じんや有害物質からの防護等、がれき処理作業に係る安全衛生対策の Q & A。

H23 年 8 月 30 日 環廃対発第 110830003 号 基安安発 0830 第 1 号 基安労発 0830 第 1 号 基安化発 0830 第 1 号	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課長 厚生労働省労働基準局安 全課長、労働衛生課長、化 学物質対策課長	通知	災害廃棄物の処理における労働安全衛生対策に 係る発注者の配慮等について	関係道県廃棄物行政主管部(局)長に対し、防じんマスクの着用等、安全 衛生の確保に十分配慮した発注を行うとともに、事業者に対する適切な 指導を行うよう依頼。
H23 年 11 月 11 日 環廃対発第 111111003 号	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部長		東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に係 る契約の内容に関する指針について	各都道府県知事に対し、災害廃棄物処理特措法第 6 条第 3 項に基づき、 災害廃棄物の処理に係る契約の内容に関する統一的な指針について周 知依頼。
H23 年 3 月 22 日 環境省告示第 16 号	環境大臣	環境省告示	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図 るための特別措置に関する法律第 3 条第 2 項の規 定に基づき、同条第 1 項の規定による延長の措置 の対象となる特定権利利益、当該措置の対象者及 び延長後の満了日を指定する件	特定被災区域内で業を行う者に係る廃棄物処理法第 14 条第 1 項、同条 第 6 項、第 14 条の 4 第 1 項、同条第 6 項の規定による許可について、有 効期間の満了日を平成 23 年 8 月 31 日まで延長。
仮置場について				
H23 年 5 月 10 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課	事務連絡	仮置場における火災発生の防止について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、H23 年 5 月 6 日に仙台市の仮置 場で発生した火災について情報提供するとともに、仮置場における火災 発生の防止策を周知依頼。
H23 年 5 月 19 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課	事務連絡	仮置場における留意事項について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、仮置場の管理に関する追加的な 留意事項として、①仮置場の確保、②廃棄物の積み上げ高さについて周 知依頼。
H23 年 9 月 21 日 (捕逸:同年 9 月 28 日)	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課	事務連絡	仮置場における火災発生の防止について(再周 知)	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、各地の災害廃棄物の仮置場で発 生した火災について、火災の発生原因、火災の状況概要、消防部局から の指導内容、火災発生後の対応を取りまとめ、情報提供。また、留意事 項の追加として仮置場にガス抜き管を設置することについて周知依頼。
再生利用について				
H23 年 7 月 13 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課	事務連絡	東日本大震災で発生した災害廃棄物の再生利用 の推進について	関係県廃棄物行政主管部(局)に対し、①再生利用の推進、②発注仕様 書への反映、③関係機関等との連携についての配慮、周知を求めると ともに周知依頼。

H24 年 5 月 25 日 環廃対発第 120525001号、 環廃産発第 120525001 号	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課長、産業廃棄物課長	通知	東日本大震災からの復旧復興のための公共工 事における災害廃棄物由来の再生資材の活用につ いて	復旧復興のため公共工事に活用する災害廃棄物由来の再生資材の一 部については、その廃棄物該当性判断に当たり、製品市場の形成及び有 償譲渡実績が認められない場合であっても、各種判断要素の具体的な基 準として、一定の要件に適合することが確認された場合は、廃棄物には 該当しないものであることを明確化。
H24 年 6 月 8 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課、産業廃棄物課	事務連絡	東日本大震災で発生した倒木等の自然木・木くず 等の造成地等における活用について	関係県・沿岸部政令市廃棄物行政主管部(局)に対し、東日本大震災で 発生した倒木等の自然木・木くず等を造成地で活用することについて、 盛土材等として埋設することの可否やマルチング材等としての活用方法 等、考え方を取りまとめ周知依頼。
広域処理について				
H23 年 8 月 11 日 (一部改訂:同年 10 月 11 日、11 月 18 日、H24 年 1 月 11 日)	環境省		災害廃棄物の広域処理の推進について (東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処 理の推進に係るガイドライン)	災害廃棄物の広域処理における安全性の考え方、搬出側における安全 性の確認方法等について検討を行い、取りまとめたガイドライン。
H23 年 11 月 2 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課	事務連絡	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処 理の促進について	関係都道府県廃棄物行政主管部(局)に対し、広域処理の推進へ協力依 頼。
H24 年 4 月 17 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部 廃棄物対策課長	通知	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処 理に関する基準等について	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第 6 条第 1 項の規定を実施するための、広域処理に関する基準等が告示さ れたことを通知。
H24 年 4 月 17 日 環境省告示第 76 号	環境大臣	環境省告示	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処 理に関する方法等	災害廃棄物処理特措法第 6 条第 1 項の規定を実施するための、広域処 理に関する基準等(①災害廃棄物の受け入れ基準、②処理の方法、③広 域処理における安全性の確認方法)を告示。
一般廃棄物処理施設における放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理について				
H23 年 6 月 28 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課、産業廃棄物課適正処 理・不法投棄対策室	事務連絡	一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び 当面の取扱いについて	関係都県廃棄物行政主管部(局)に対し、東北地方及び関東地方等の一 般廃棄物焼却施設における焼却灰(主灰及び飛灰)の測定を要請すると ともに、当面の取扱いについて知らせるとともに周知依頼。

H23 年 8 月 29 日 環廃対発第 110829003 号	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課長	通知	一般廃棄物処理施設における放射性物質に汚染 されたおそれのある廃棄物の処理について	各都道府県廃棄物行政主管部(局)長に対し、一般廃棄物処理施設にお ける放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理について、処理 における安全性の考え方や処理施設におけるモニタリングの方法等につ いて周知依頼。
H23 年 8 月 31 日 環廃対発第 110831001 号 環廃産発第 110831001 号	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課長、産業廃棄物課長、産 業廃棄物課適正処理・不法 投棄対策室長	通知	8,000Bq/kg を超え 100,000Bq/kg 以下の焼却灰 等の処分方法に関する方針について	各都道府県廃棄物行政主管部(局)長に対し、放射性セシウム濃度が 8,000Bq/kg を超え 100,000 Bq/kg 以下の焼却灰の処分方法について取 りまとめ周知依頼。
H23 年 9 月 21 日	環境省大臣官房廃棄物・リ サイクル対策部廃棄物対策 課長、産業廃棄物課長	事務連絡	廃棄物最終処分場における焼却灰等の埋立処分 について(注意喚起)	各都道府県・政令市廃棄物行政主管部(局)長に対し、一般廃棄物最終 処分場の排水から、モニタリングの目安としている濃度を超過する放射性 セシウムが検出された事例を踏まえて、埋立処分に係る対策等について 周知徹底依頼。
H23 年 12 月 14 日	環境省廃棄物・リサイクル 対策部		100Bq/kg と 8,000Bq/kg の二つの基準の違いにつ いて	廃棄物に含まれる放射性セシウムについて、100Bq/kg は「廃棄物を安全 に再利用できる基準」であり、8,000Bq/kg は「廃棄物を安全に処理する ための基準」と説明。
福島県内の災害廃棄物等の処理について				
H23 年 5 月 2 日	厚生労働省 経済産業省 環境省		福島県内の災害廃棄物の当面の取扱いについて	福島県内の災害廃棄物の取扱いについて、①避難区域及び計画的避難 区域の災害廃棄物については、当面の間、移動及び処分は行わない、② 浜通り及び中通り地方にある災害廃棄物については、当面の間、仮置場 に集積しておき、処分は行わない。処分については、災害廃棄物の汚染 状況についての現地調査結果を踏まえ検討、③その他の地域にある災 害廃棄物については、従前通り計画的に処分を行うこととする。
H23 年 5 月 27 日	環境省		災害廃棄物の処理を再開する福島県の市町村に ついて	福島県浜通り及び中通り地方の 10 町村について、「災害廃棄物安評価検 討会」の議論を踏まえ、災害廃棄物の処理を再開する。
H23 年 6 月 23 日	環境省		福島県内の災害廃棄物の処理の方針	福島県内の災害廃棄物については、「放射性物質により汚染されたおそ れのある災害廃棄物の処理の方針」(H23年6月19日、災害廃棄物安全評 価検討会)を踏まえ、周辺住民や作業者の安全確保を大前提とした上 で、可能な範囲で焼却や再生利用を行うことにより、埋立処分量をできる だけ減少させることが望ましい。
H23 年 7 月 28 日	環境省		福島県内の災害廃棄物の処理における一時保管	「福島県内の災害廃棄物の処理の方針」(H23 年 6 月 23 日)のうち、焼却 灰等の一時保管の方法について検討を加えた結果を示したもの。

H23 年 7 月 28 日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課、産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室	事務連絡	一般廃棄物焼却施設における焼却灰等の一時保管について	関係都県廃棄物行政主管部(局)に対し、「福島県内の災害廃棄物の処理における一時保管」(7 月 28 日)について周知依頼。
H23 年 8 月 9 日	環境省		福島県内の災害廃棄物の処理における焼却施設及びモニタリング	「福島県内の災害廃棄物の処理の方針」(H23 年 6 月 23 日)のうち、電気集塵機など他の排ガス処理装置を設置している施設の取扱い及びモニタリングの方法を示したもの。
H23 年 11 月 28 日	厚生労働省 環境省		警戒区域及び計画的避難区域内にある災害廃棄物の移動又は処分について	放射性物質汚染対処特措法が全面施行されるまでの間に、インフラ整備等のために災害廃棄物の移動又は処分を行う必要が生じた場合、放射性物質汚染対処特措法に基づく環境省令(12月公布予定)の公布後においては、当該環境省令に従うこと。同環境省令の公布前においては、「放射性物質汚染対処特措法関係省令案に対する意見の募集(パブリックコメント)について」(平成23年11月8日)の「放射性物質汚染対処特措法 省令事項素案について」で示している内容を参考とし、安全の確保に十分配慮することとする。
H23 年 12 月 27 日	環境省		管理された状態での災害廃棄物(コンクリートくず等)の再生利用について	福島県等の被災地における管理された状態での災害廃棄物(コンクリートくず等)の再生利用について、遮蔽効果を有する資材により地表面から 30cm の厚さを確保することで、放射性セシウムの平均濃度が 3000Bq/kg 程度までの資材は利用可能である等の方針を示したもの。
H25 年 10 月 25 日	内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム 復興庁 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省		福島県内における公共工事における建設副産物の再利用等に関する当面の取扱いに関する基本的考え方	避難指示区域等におけるインフラ復旧のための工事が本格化することに伴い、放射性物質の影響を受けた建築物等の解体・修復工事等に伴い発生する建設副産物の再利用及び再生利用の基本的考え方を示したものの。

宮城県内自治体の災害廃棄物等処理体制

(単位:人)

自治体名		課長級	課長補佐・係長級	係員級	臨時職員	合計	うち他自治体等職員
気仙沼市	主務課	1	2	13	4	20	4
	関係課					0	
南三陸町	主務課	1	1	2		4	1
	関係課	1	2	1		4	1
女川町	主務課	1	2	1		4	1
	関係課	1	1	1		3	1
石巻市	主務課	2	19	4	53	78	3
	関係課	4	10	6		20	
東松島市	主務課	1	1	3		5	1
	関係課					0	
利府町	主務課	1	1	1	1	4	
	関係課					0	
松島町	主務課	2		4	1	7	
	関係課	1	1	3		5	
塩竈市	主務課	1	3	5	9	18	2
	関係課					0	
七ヶ浜町	主務課	1	2	1		4	1
	関係課					0	
多賀城市	主務課	1	2	10	10	23	6
	関係課			22		22	
仙台市	主務課	5	10	16	9	40	12
	関係課	6	5	6		17	
名取市	主務課	1	1	14		16	1
	関係課					0	
岩沼市	主務課	1	2	2	2	7	
	関係課					0	
亘理町	主務課	1	2	3		6	1
	関係課	2	2	2		6	
山元町	主務課	1	2	1		4	
	関係課	1	3	4	1	9	2
白石市	主務課	1	2	3		6	
	関係課					0	
角田市	主務課	1	2	2		5	
	関係課					0	
登米市	主務課	1	3	7	4	15	
	関係課					0	
栗原市	主務課	1	1	3	1	6	
	関係課					0	
大崎市	主務課	2	2	8	6	18	
	関係課			6		6	
蔵王町	主務課	2	2	1		5	
	関係課				5	5	
大河原町	主務課	1	2	2		5	
	関係課					0	
村田町	主務課	1	1	1	1	4	
	関係課					0	
柴田町	主務課	1	1	4		6	
	関係課					0	
川崎町	主務課	1	1	2	2	6	
	関係課					0	
丸森町	主務課	1	2	3		6	
	関係課					0	
大和町	主務課		1	1		2	
	関係課					0	
大郷町	主務課	1	1	1		3	
	関係課					0	
富谷町	主務課	1	1	3	4	9	
	関係課					0	
大衡村	主務課			1		1	
	関係課					0	
色麻町	主務課	1	2	2		5	
	関係課	1		1		2	
加美町	主務課	2	2	2	1	7	
	関係課					0	
涌谷町	主務課		2		5	7	
	関係課					0	
美里町	主務課	1	2		4	7	
	関係課					0	

※在籍者数ではなく実務に携わっている人数のみ記載。

※兼務者は1人とカウント。

※人数は最大時のもの。

※多賀城市の(うち他自治体等職員)には民間企業4を含む

環境省東北地方環境事務所調べ

(平成26年6月調査)

沿岸部自治体

いわき市損壊家屋等の解体撤去手続き書類

震災により損壊した家屋等の解体撤去について

今回の震災により損壊した家屋について、生活環境上の保全を図るため、所有者からの申請等に基づき、市が解体撤去をいたします。（既に津波による損壊家屋等の撤去に関する意向確認がお済の方は除きます。）

1 対象となる家屋等

り災証明書で「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」の判定を受けた家屋のうち、生活環境の保全上、やむを得ず解体するものが対象です。

- ①原則、り災証明書の発行が前提です。
- ②「家屋等」とは、屋根と周壁を有し土地に定着した建造物をいいます。一般住宅のほか倉庫・物置、事務所、店舗も対象となります。
- ③「生活環境の保全上、やむを得ず解体」とは、具体的に次のような場合をいいます。
 - ア 修理を行えない程度の損害がある
 - イ 家屋等の倒壊による人的・物的被害を防止する必要がある
 - ウ 浸水等による土砂の撤去や耐え難い悪臭を除去する必要がある

なお、本事業は生活環境の保全の上、行うものであることから、家屋等の地上部分の解体撤去となります（家屋等の基礎や浄化槽については、隣地境界の明確化など一定の要件を満たし、かつ必要性が認められる場合に限り、家屋と一体的に解体撤去を行います）。

2 対象となる方

家屋等の所有者です。

- ①原則、建物登記簿の登記名義人を所有者とします。
- ②未登記の場合、資産証明書により所有者を確認します。
- ③中小企業者も対象となります。中小企業とは次のとおりです。（中小企業基本法第

2 条）

区分	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他の産業
基本金 ・ 従業員	3 億円以下 又は 300 人以下	1 億円以下 又は 100 人以下	5 千万円以下 又は 50 人以下	5 千万円以下 又は 100 人以下	3 億円以下 又は 300 人以下

3 申請手続き

- ①「損壊家屋等の解体撤去申請書」に必要書類を添えて、いわき市役所 7 階「損壊家屋等解体撤去プロジェクトチーム」に提出してください。（郵送不可）

②必要書類は次のとおりです。

- ア 本人（代理申請の場合は代理人）の運転免許証又はパスポートの写し
運転免許証またはパスポートがない場合、申請書に実印で押印し印鑑証明書を添付
- イ リ災証明書（写しも可）
- ウ 損壊家屋等の建物登記簿（法務局で発行）
- エ 損壊家屋等の家屋一棟別の資産証明書（いわき市役所 1 階市民課で発行）
- オ 建物登記簿に他の共有者や抵当権者などの権利関係者がいる場合、その者全員からの同意書
- カ 相続登記がされていない場合、遺産分割協議書又は本人以外の法定相続人全員の同意書
- キ 中小企業者の場合、商業登記簿（法務局で発行）
- ク 代理人の場合、委任状に所有者本人の実印を押印し印鑑証明書を添付
- ケ その他申請内容を確認するために必要となる書類

③所有者の確認ができない場合、同意書等の必要書類の提出が無い場合には、受付できません。

4 工事の流れ

- ①委託業者が申請のあった家屋等を調査します。
 - ②申請内容が適正と認められた場合、決定通知書を送付します。
 - ③施工日は事前に委託業者から連絡があります。
 - ④施工には原則、本人又は代理人が立ち会ってください。
 - ⑤施工後、「建物取り壊し証明書」を発行します。（家屋の滅失登記、固定資産税の家屋移動届の手続きは市で行います。）
- ※ ただし、表示変更登記等が伴う場合やお急ぎの場合は所有者ご本人で手続き願います。

【問い合わせ先】

いわき市役所 7 階「損壊家屋等解体撤去プロジェクトチーム」 電話：

平成 年 月 日

同意書

いわき市長 様

(権利関係者)

住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____ 印

電話番号 _____

私は、 _____ が申請する損害家屋等の解体
撤去に係る建物の権利関係者として、いわき市が当該建物を解体することに同意します。

記

1 解体する建物の所在地

_____ いわき市

(様式1)

整理番号

平成 年 月 日

いわき市長 様

損壊家屋等の解体撤去申請書

東北地方太平洋沖地震により損壊した次の家屋等について、解体撤去を行うことを依頼します。

申請人	<input type="checkbox"/> 本人(建物所有者) <input type="checkbox"/> 代理人(本人との関係)		
住所 (現居住地)	〒		
(フリガナ)		生年月日(個人の場合)	
氏名	印	明 大 昭 平 年 月 日生	
電話番号			
解体建物の 所在地	いわき市		
建物の 種類・棟数	<input type="checkbox"/> ア住宅()棟 <input type="checkbox"/> イ倉庫・物置()棟 <input type="checkbox"/> ウ共同住宅()棟 <input type="checkbox"/> エ事務所・店舗()棟 <input type="checkbox"/> オ工場()棟 <input type="checkbox"/> カその他()棟		
損害の状況 (り災証明の内容)	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊		
解体の理由	<input type="checkbox"/> 修理を行えない程度の損害がある <input type="checkbox"/> 家屋等の倒壊による人的・物的被害を防止する必要がある <input type="checkbox"/> 浸水等による土砂の撤去や耐え難い悪臭を除去する必要がある <input type="checkbox"/> その他()		
登記簿上の 所有者	<input type="checkbox"/> 本人に同じ <input type="checkbox"/> 本人を含む共有名義 <input type="checkbox"/> 親族故人(未相続)		<input type="checkbox"/> 未登記
登記簿上の 他の権利者	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり: 抵当権()その他()		
自ら解体の有無	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり: 既に自ら業者を手配し解体した(又はその契約をした)		
確認事項	次の事項に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない ・当該家屋等の解体撤去に関しては、占有者、権利関係者等の同意を得ており、いわき市及び施工業者に対して一切の不服を申し立てること及び紛争の提起はいたしません。また、解体撤去に伴う事後の紛争があった場合は、建物所有者の責任において解決します。 ・添付のり災証明の内容について、不服申立はいたしません。 ・本申請事項の確認のため、市がり災状況、家屋等の固定資産課税情報、住民票及び戸籍関連の書類を閲覧、取得することに同意します。		

【処理欄】

受付	<input type="checkbox"/> 平 <input type="checkbox"/> 小名浜 <input type="checkbox"/> 勿来 <input type="checkbox"/> 常磐 <input type="checkbox"/> 内郷 <input type="checkbox"/> 四倉 <input type="checkbox"/> 遠野 <input type="checkbox"/> 小川 <input type="checkbox"/> 好間 <input type="checkbox"/> 三和 <input type="checkbox"/> 田人 <input type="checkbox"/> 川前 <input type="checkbox"/> 久之浜・大久		受付者名
添付書類 (未実施)	申請人確認 : <input type="checkbox"/> 運転免許書 又は <input type="checkbox"/> パスポート 又は <input type="checkbox"/> 実印・印鑑証明書 必ず添付 : <input type="checkbox"/> り災証明書(写) <input type="checkbox"/> 建物登記簿 <input type="checkbox"/> 資産証明書 次の場合添付 : 登記簿上権利者あり→ <input type="checkbox"/> 全員の同意書 中小企業→ <input type="checkbox"/> 商業登記簿 未相続→ <input type="checkbox"/> 遺産分割協議書 又は <input type="checkbox"/> 法定相続人全員の同意書 代理人→ <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 本人の実印・印鑑証明書		
(実施済)	<input type="checkbox"/> 領収書 又は <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 施工前・後の写真 <input type="checkbox"/> 工事費用内訳書 <input type="checkbox"/> 建物登記簿→建物滅失登記		
延床(資産証明)	区分		区分
請負業者名	電話		担当者
事前現地確認 H	<input type="checkbox"/> 不敵 <input type="checkbox"/> 緊急	単価: <input type="checkbox"/> 標準 <input type="checkbox"/> 標準外→見積	工事予定時期H ~
完了報告提出 H	完了確認H	取壊証明H	工事実施期間H ~

岩手県・宮城県・仙台市の災害廃棄物等処理の業務範囲

県市	業務範囲	備考
岩手県 (沿岸部 12市町 村)	<p>【標準的な例】</p> <pre> graph LR subgraph County_Implementation [岩手県が実施] D1[解体・撤去] --> T1[一次仮置場] --> S1[二次仮置場 (中間処理)] --> R1[リサイクル・ 最終処分等] end subgraph Municipality_Implementation [独自処理市町村(6市町村)が実施] D2[解体・撤去] --> T2[一次仮置場] --> S2[二次仮置場 (中間処理)] --> R2[リサイクル・ 最終処分等] end </pre>	市町村の事情により、解体・撤去の一部を県が受託・実施した例もある。岩手県が実施した分においても一次仮置き場の設置とJVに切り替わるまでの管理運営は、市町村が実施。独自処理自治体も処理困難物の処理、太平洋セメントへの処理分等は、岩手県が実施。自治体の状況により、委託範囲は異なる。
宮城県 (沿岸部 14市町)	<pre> graph LR subgraph County_Implementation [宮城県が実施] D1[解体・撤去] --> T1[一次仮置場 (一部中間処理)] --> S1[二次仮置場 (中間処理)] --> R1[リサイクル・ 最終処分等] end subgraph Municipality_Implementation [独自処理市町(2町)が実施] D2[解体・撤去] --> T2[一次仮置場] --> S2[二次仮置場 (中間処理)] --> R2[リサイクル・ 最終処分等] end </pre>	委託自治体も独自処理を実施
仙台市	<pre> graph LR D[解体・撤去] --> T[がれき搬入場(中間処理)] --> R[リサイクル・ 最終処分等] </pre>	市内で処理を完結

岩手県・宮城県・仙台市の二次仮置場概要

資料3-3

岩手県の二次仮置場

市町村	二次仮置場 事務受託	処理区	所在地	受託者	土地所有者	敷地面積 (ha)	二次仮置場における 処理実績(万t)			備考
							災害廃 棄物	津波堆 積物	合計	
野田村	○	久慈地区	九戸郡野田村野田第10 地割地内	奥村組・宮城建設・中塚工 務店・晴山石材建設特定業 務共同企業体	農地借用の ため地権者 多数	3.0	12.1	4.6	16.7	
田野畑村	○	宮古地区	宮古市磯鶏第4地割地内 (藤原埠頭)	鹿島建設・三井住友建設・ 鴻池組・西武建設・三好建 設・斎藤工業特定業務共同 企業体	岩手県およ び民間	12.0	66.9	25.4	92.3	
岩泉町	○		宮古市赤前第8地割地内 (宮古運動公園)		宮古市	7.5				
宮古市	○									
山田町	○	山田地区	下閉伊郡山田町船越7地 割42番(船越公園)	奥村組・日本国土開発・陸 中建設・吉川建設・佐藤建 設特定業務共同企業体	山田町	22.0	42.3	5.9	48.2	
大槌町	○	大槌地区	下閉伊郡大槌町第22地 割字下野84	竹中土木・タケエイ・村松建 設・八幡組特定業務共同企 業体	農地借用の ため地権者 多数	4.0	45.3	20.6	65.9	
釜石市		釜石地区	釜石市片岸第3・第4・第5 地割地内	大成・熊谷・山長・新光・カ ネナカ・アシスト・特定業務 共同企業体	釜石市	14.2	75.3	19.2	94.5	
			釜石市平田第5地割	山長・新光・及川・カネナカ ・東陸・協力特定業務共同企 業体	民間および 釜石市	4.7				
大船渡市		大船渡地区	大船渡市赤崎町字大立 地内	明和土木・リマテック特定業 務共同企業体	岩手県	16.0	62.4	23.0	85.4	
陸前高田 市		陸前高田地区	陸前高田市米崎町沼田 地内	リマテック・長谷川建設・共 立土木・かねまつ建設特定 業務共同企業体	民間・陸前 高田市・岩 手県	6.0	107.8	60.5	168.3	

宮城県の二次仮置場

市町	二次仮置場 事務受託	処理 ブロック	処理区	所在地	受託者	土地所有者	敷地面積 (ha)	二次仮置場における 処理実績(万t)			備考
								災害 廃棄物	津波 堆積物	合計	
気仙沼市	○	気仙沼	気仙沼(階上)	気仙沼市波路上瀬向外 地内他	大成・安藤ハザマ・五洋・東 急・西武・深松・丸か・小野 良・阿部伊 特定業務共同企業体	農地借用の ため地権者 多数	階上21.6 片浜4.2 小泉35.7	76.7	89.0	165.7	
			気仙沼(小泉)	気仙沼市本吉町新南明 戸外地内他							
南三陸町	○		南三陸	本吉郡南三陸町戸倉字 上沢前外地内他	清水・フジタ・鴻池・東亜・青 木あすなろ・銭高・浅野 特定業務共同企業体	農地借用の ため地権者 多数	21.7	48.8	17.2	65.9	
石巻市 東松島市 女川町	○ ○ ○	石巻		石巻市潮見町地内他	鹿島・清水・西松・佐藤・飛 島・竹中土木・若築・橋本・ 遠藤 特定建設工事共同企業	宮城県	85.4	240.7	71.2	311.8	
塩竈市 多賀城市 七ヶ浜町	○ ○ ○	宮城東部		仙台市宮城野区港一丁 目3番1から3番4まで他	JFE・鹿島・鴻池・飛島・橋 本・東北重機 特定業務共同企業体	JFE条鋼 (株)	22.4	24.9	8.1	33.0	
名取市	○	亶理名取	名取	名取市関上字東須賀地 内(関上漁港内)	西松・佐藤・奥田・グリーン 企画・上の組 特定業務共同企業体	宮城県・名 取市	6.6	54.7	22.4	77.1	
岩沼市	○		岩沼	岩沼市押分字須賀原外 地内	安藤ハザマ・奥田建設・上 の組・春山建設・佐藤建設 特定業務共同企業体	国有林	18.0	46.1	16.2	62.3	
亶理町	○		亶理	亶理郡亶理町吉田字砂 浜外地内	大林・戸田・鴻池・東洋・橋 本・深松・春山 特定業務共同企業体	宮城県	16.4	45.9	38.0	83.9	
山元町	○		山元	亶理郡山元町高瀬字浜 砂外地内他	フジタ・東亜・青木あすなろ・ 大豊・本間・河北・佐藤 特定業務共同企業体	山元町	14.8	74.9	89.1	164.0	

処理実績は「宮城県災害廃棄物処理業務の記録(平成26年3月)」より
処理数値は宮城県受託分のみ

仙台市がれき搬入場

市町	二次仮置場 事務受託	処理 ブロック	処理区	所在地	受託者	土地所有者	敷地面積 (ha)	二次仮置場における 処理実績(万t)			備考
								災害 廃棄物	津波 堆積物	合計	
仙台市	—	蒲生搬入場		仙台市宮城野区蒲生字 八郎乙谷地	宮城県産業廃棄物協会会 員企業等 JFEエンジニアリング	市有地 国有林	28.3	136.0	134.0	270.0	
		荒浜搬入場		仙台市若林区荒浜字今 切	宮城県産業廃棄物協会会 員企業等 川崎重工業		35.9				
		井土搬入場		仙台市若林区井土字沼 向	宮城県産業廃棄物協会会 員企業等 日立造船		35.0				

資料3-4

[illegible]

注 大船渡地区:処理は終了、漁具・漁網及び水産廃棄物の搬出一部残あり

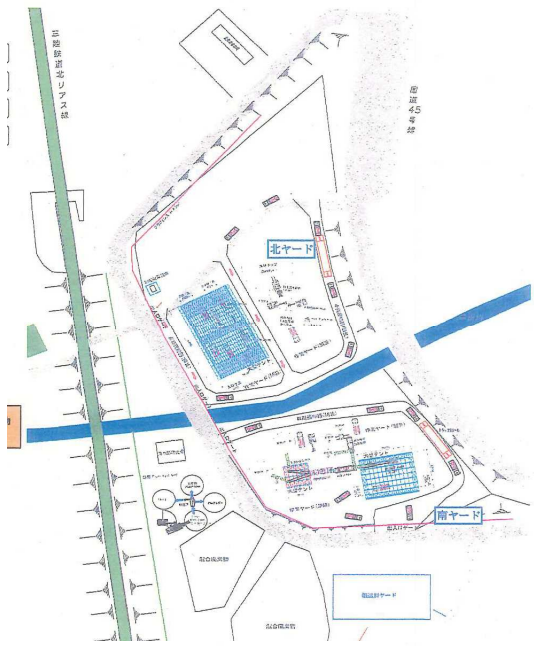
注 陸前高田地区:対象津波堆積物の処理は終了、農地堆積土の追加処理等を継続

[illegible]

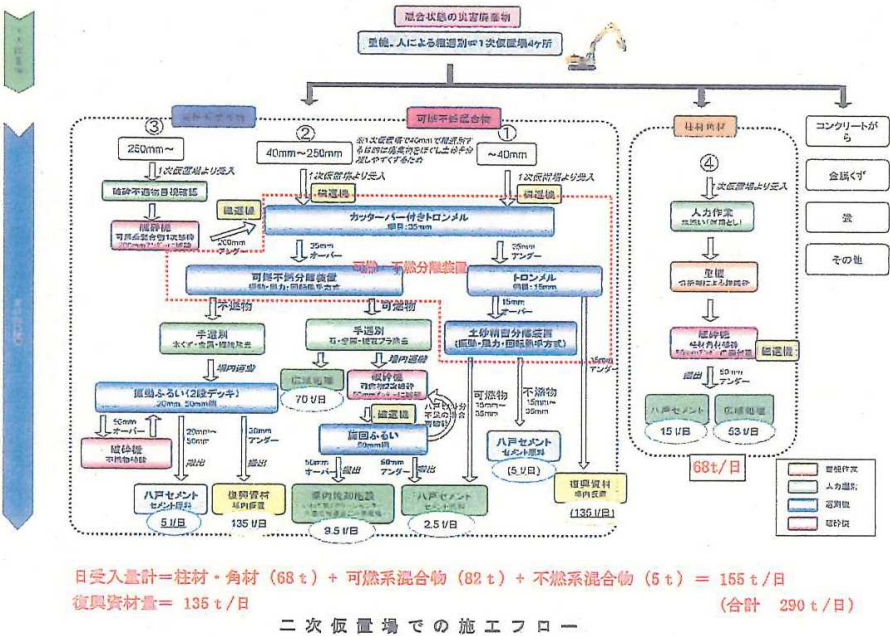
県	二次仮置場 名称	年度 月	H23												H24												H25												H26					
			3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6														
仙 台 市	蒲生搬入場	二次仮置場建設	3/30供用開始																																									
		二次仮置場への運搬																																										
		破砕・選別処理																																										
		焼却処理	◎仮設炉5/16																																									
		リサイクル・最終処分																																										
	荒浜搬入場	解体・撤去・原状回復																																										
		二次仮置場建設	4/22供用開始																																									
		二次仮置場への運搬																																										
		破砕・選別処理																																										
		焼却処理	◎仮設炉5/16																																									
	井土搬入場	リサイクル・最終処分																																										
		解体・撤去・原状回復																																										
二次仮置場建設		4/15供用開始																																										
二次仮置場への運搬																																												
破砕・選別処理																																												
	焼却処理	◎仮設炉5/16																																										
	リサイクル・最終処分																																											
	解体・撤去・原状回復																																											

岩手県の二次仮置場

久慈地区



3. 二次仮置場工（破碎・選別工）



注：施設写真は『岩手県災害廃棄物処理詳細計画 第二次（平成25年度）改訂版』より
施設配置、フローシートは施設パンフレットより 以下同じ

宮古地区

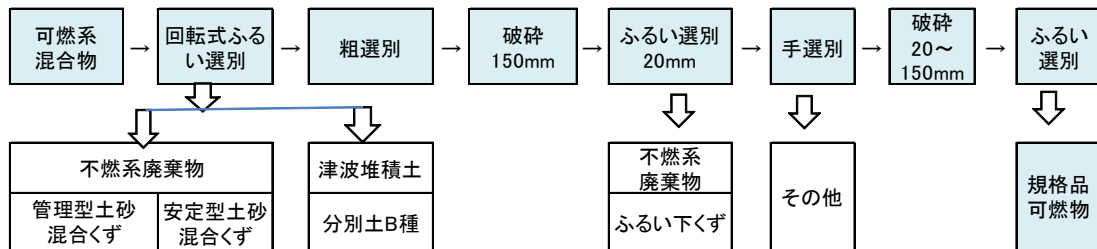
宮古地区（藤原埠頭）



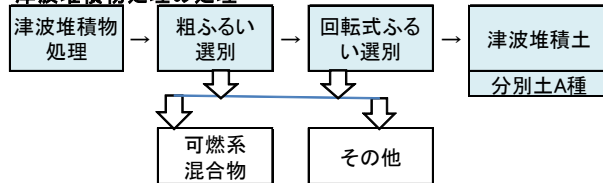
宮古地区（宮古運動公園）



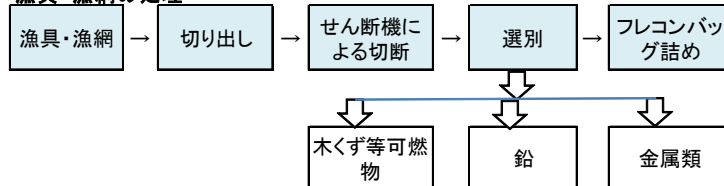
可燃混合物の処理



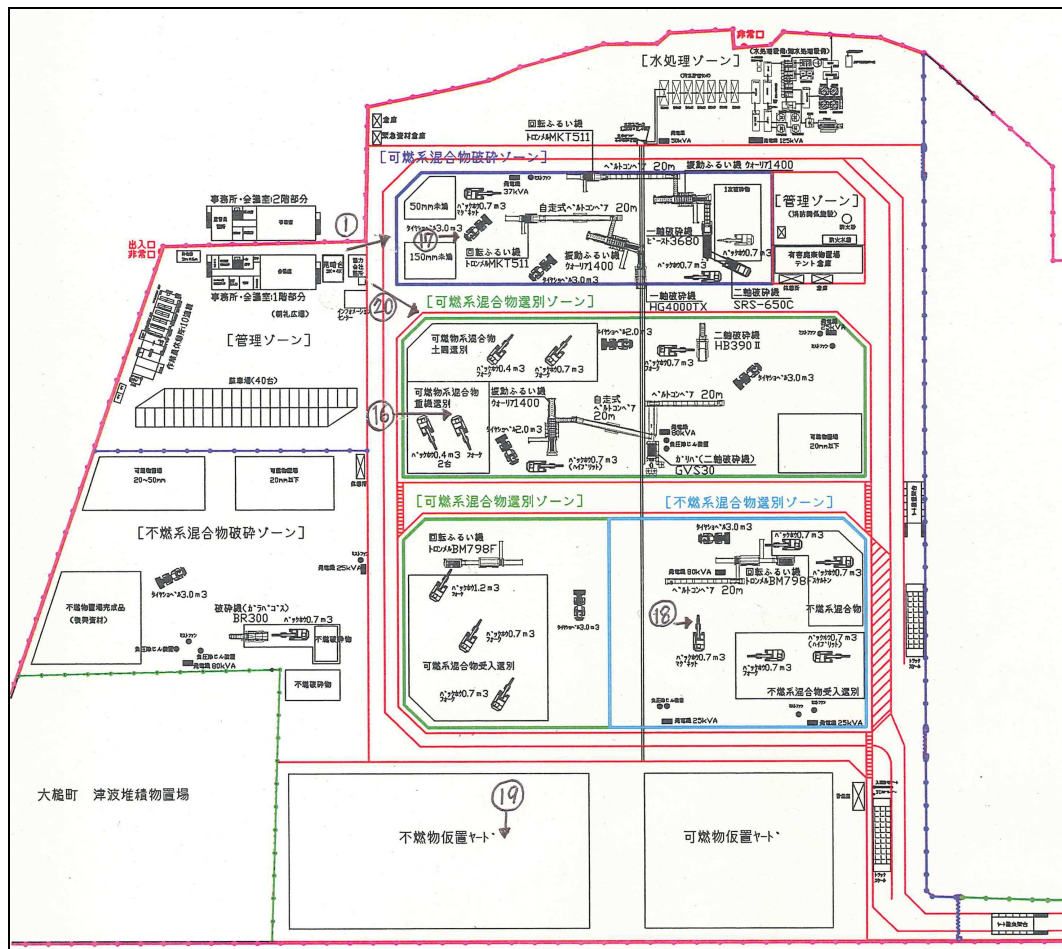
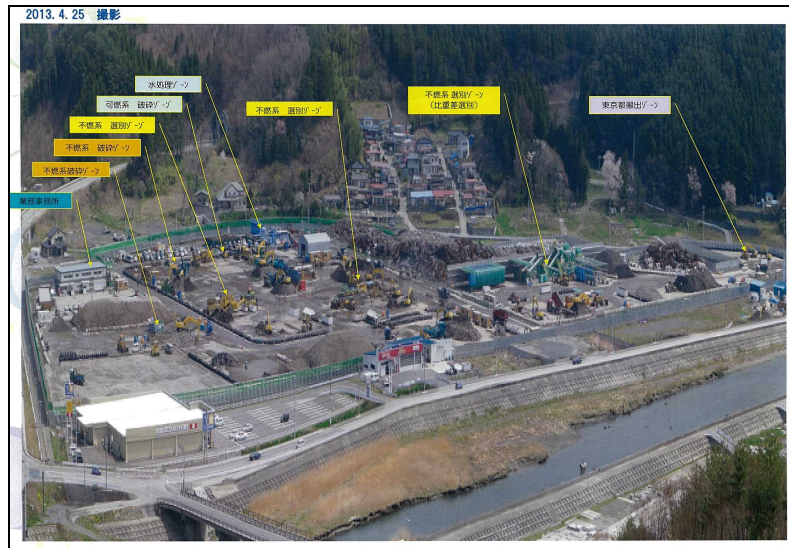
津波堆積物処理の処理



漁具・漁網の処理



大槌地区

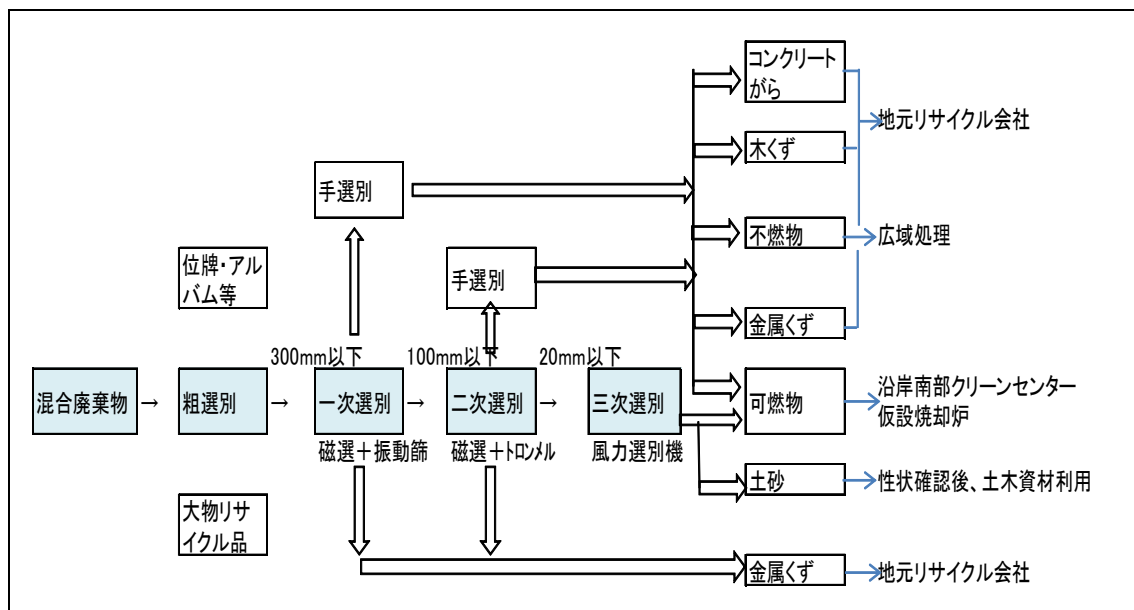


釜石地区

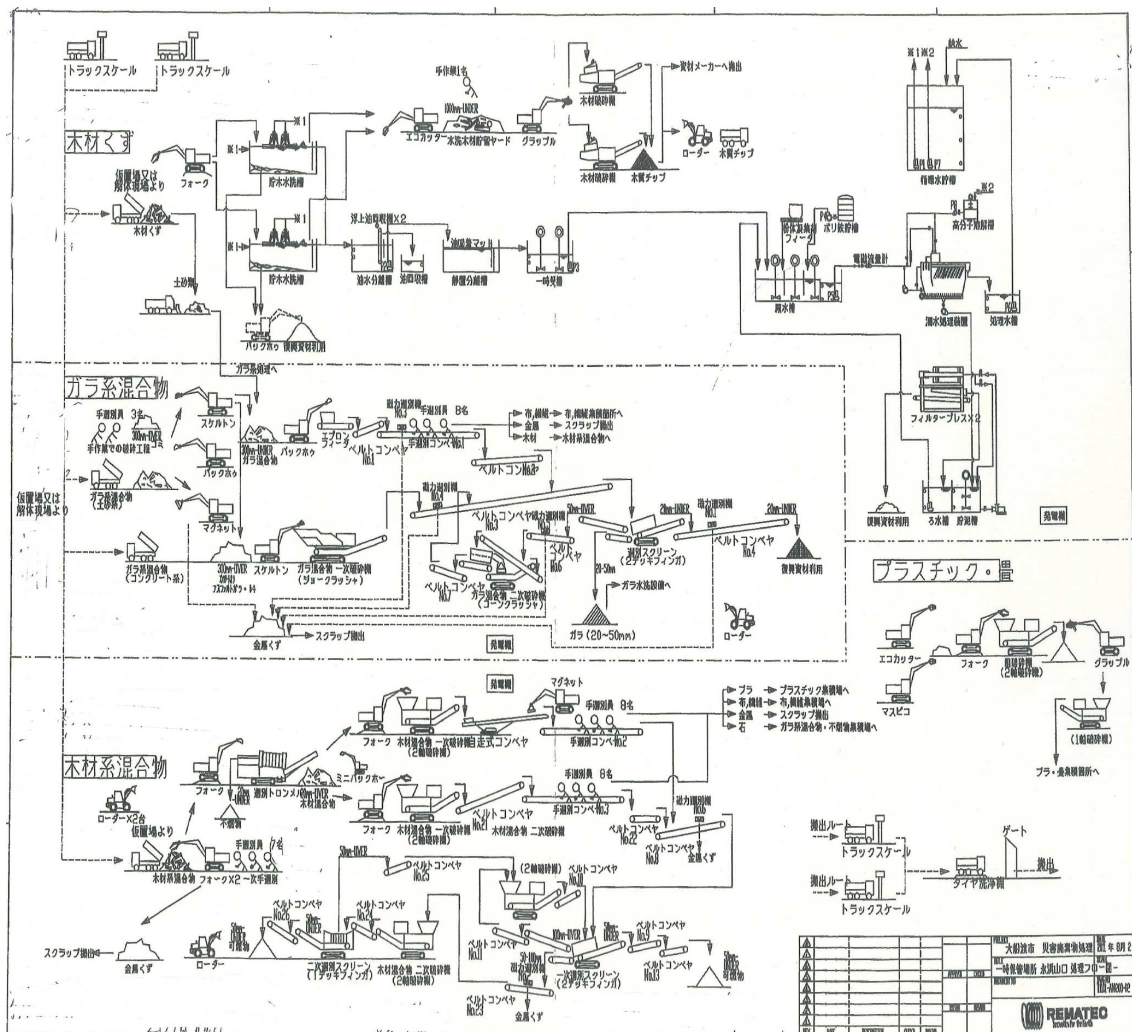
片岸仮置場



板木山仮置場

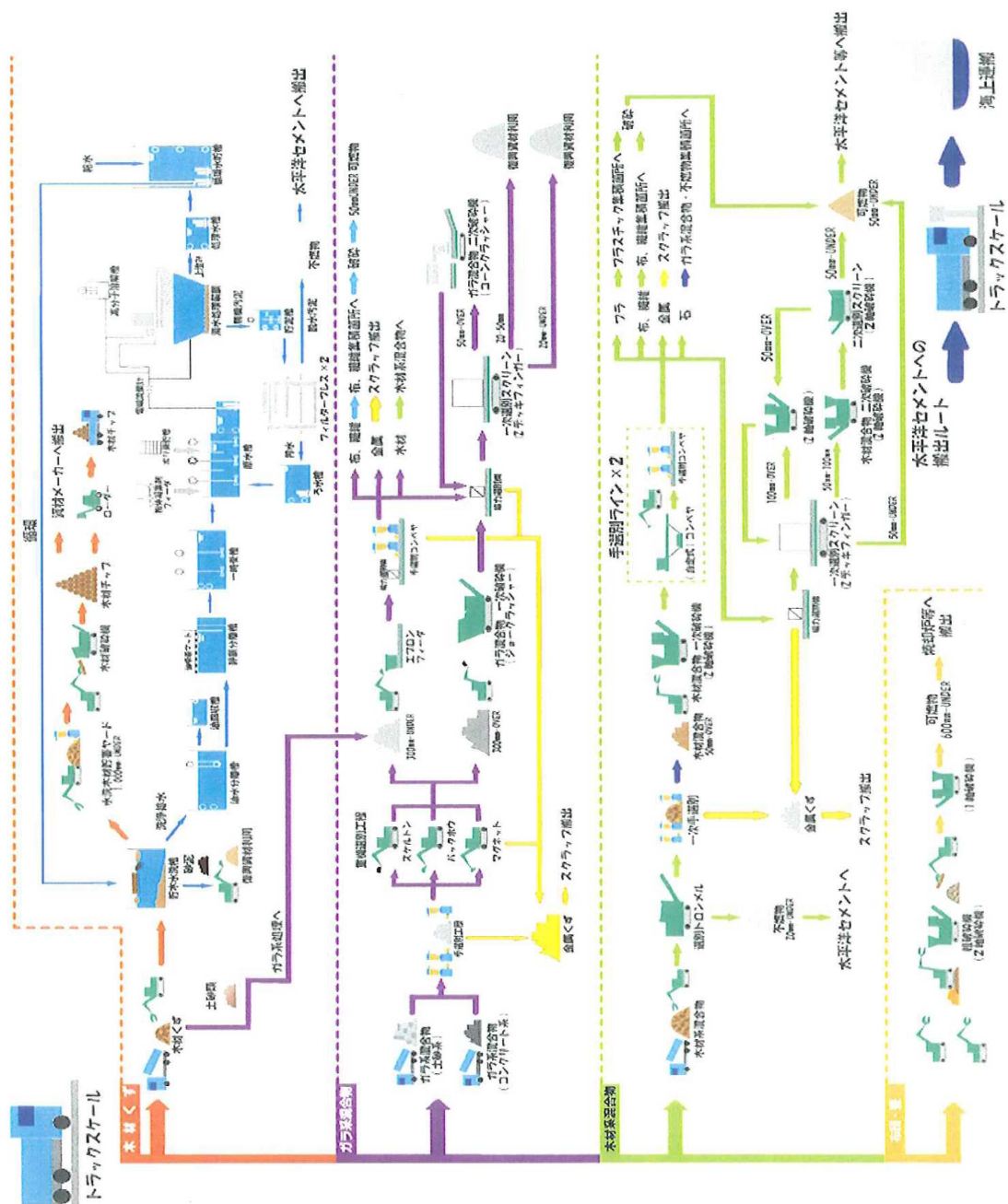


大船渡地区



陸前高田地区

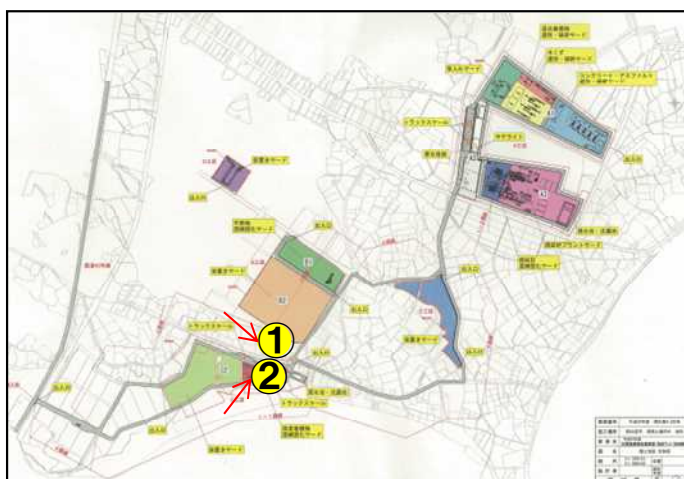




宮城県の二次仮置場

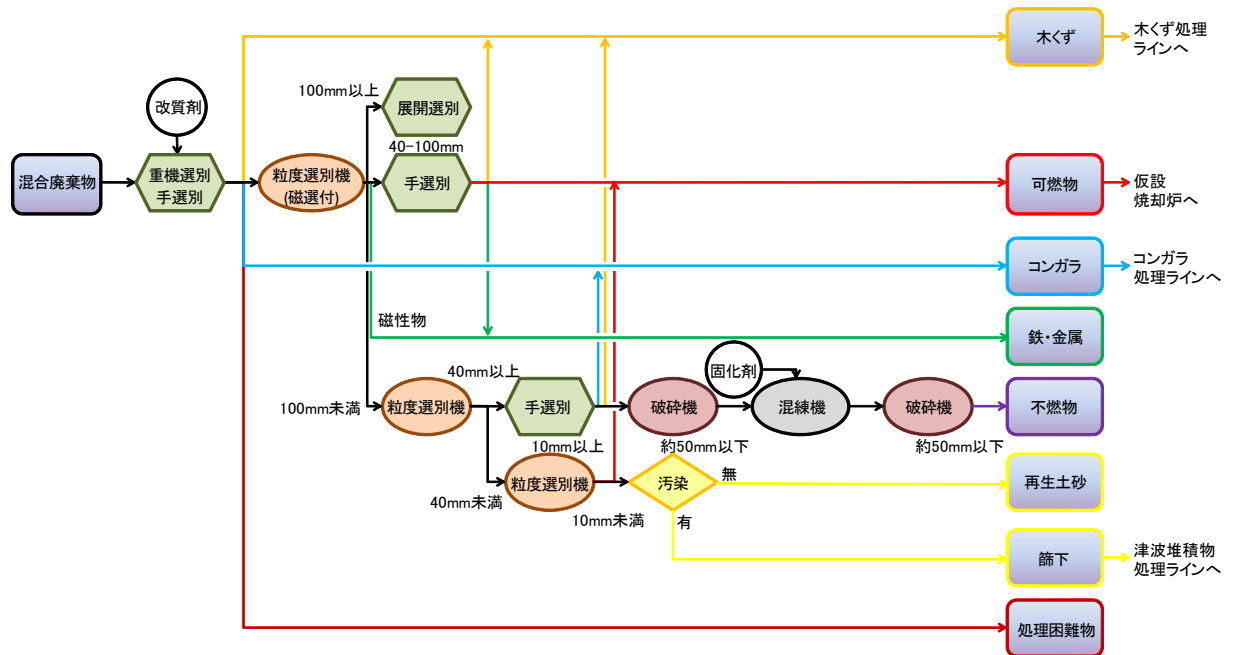
資料 3-6

気仙沼ブロック気仙沼処理区（階上地区）概要図

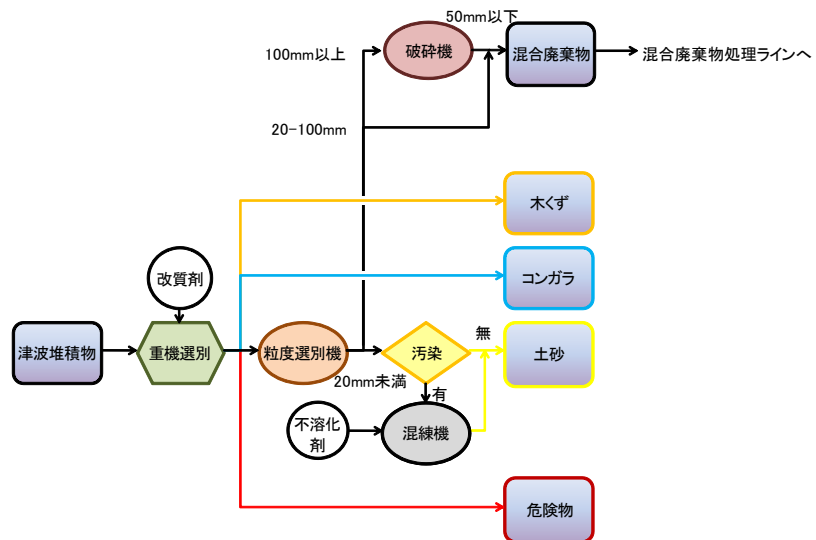


- ①津波堆積物
- ②混練固化ヤード
- ③トラックスケール
- ④粗選別（受入ヤード）
- ⑤混合廃棄物選別ヤード
- ⑥木くず破砕・選別ヤード
- ⑦混合廃棄物選別・破砕ヤード
- ⑧混合廃棄物手選別ヤード①
- ⑨混合廃棄物手選別ヤード②
- ⑩手選別ライン
- ⑪風力選別機
- ⑫コンクリート選別・破砕ヤード
- ⑬焼却炉ヤード（ロータリーキルン）
- ⑭焼却炉ヤード（ストーカ炉）
- ⑮焼却物貯留施設
- ⑯焼却灰混練固化ヤード
- ⑰向洋高校

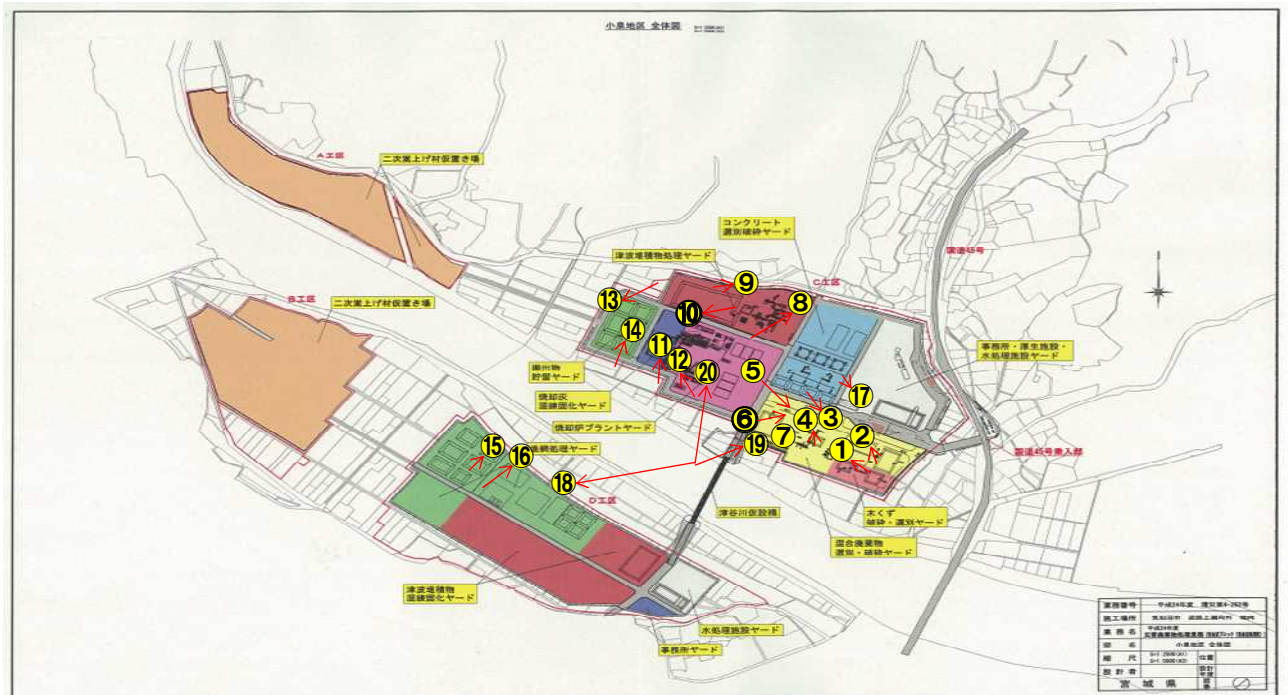
混合廃棄物処理フロー 気仙沼階上



津波堆積物処理フロー 気仙沼階上

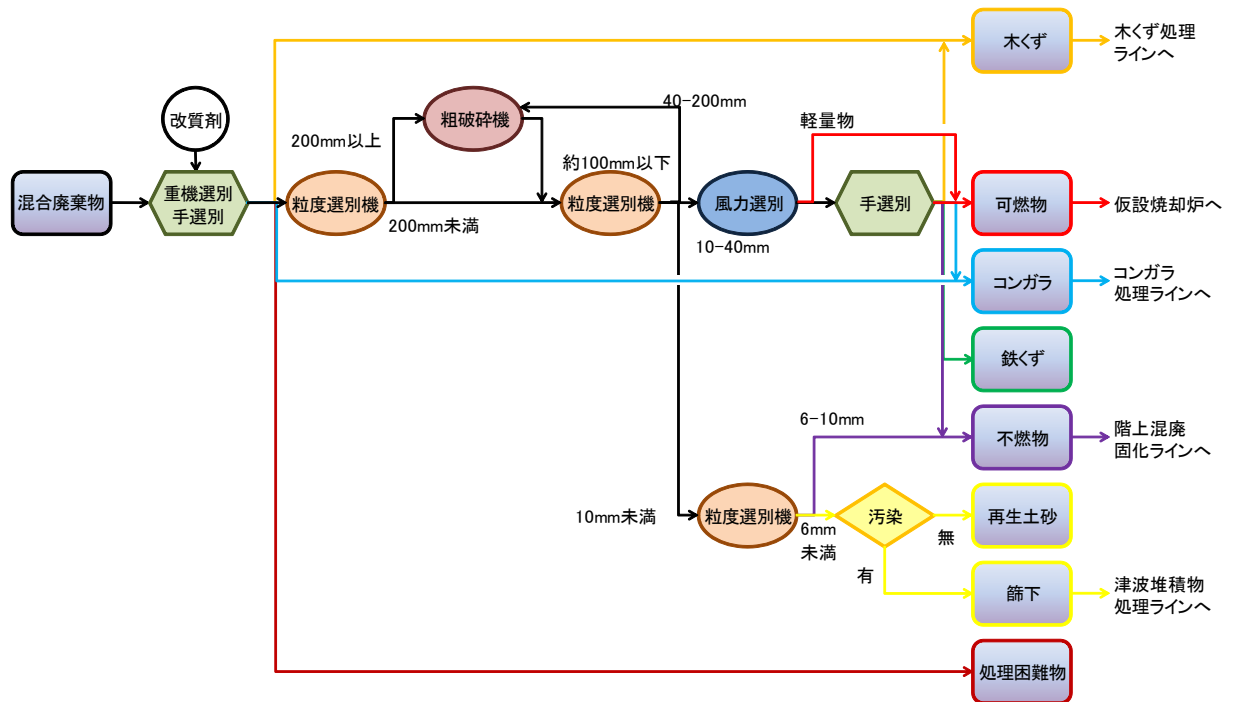


気仙沼ブロック気仙沼処理区（小泉地区）概要図

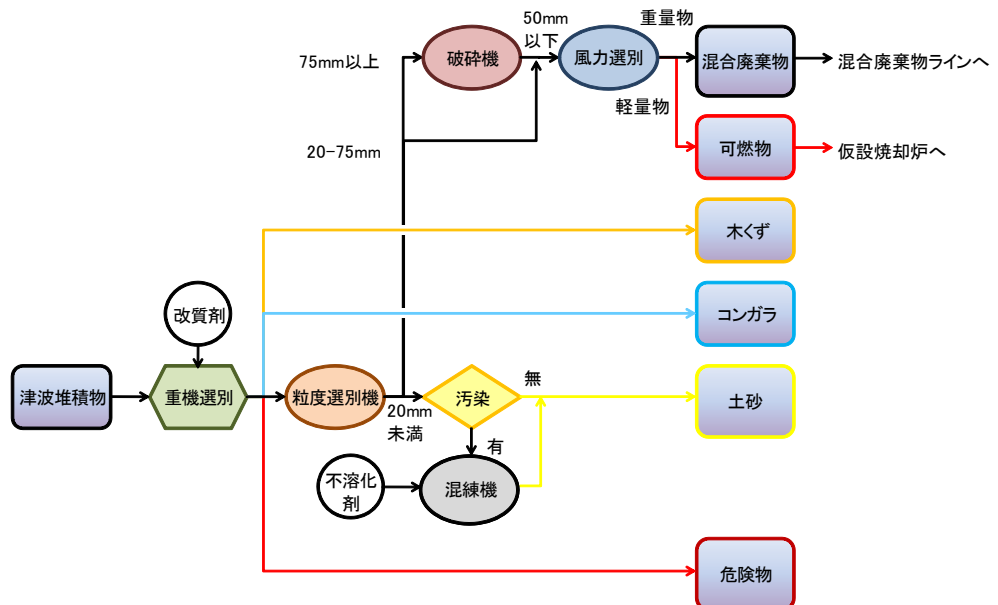


- ①木くず破碎・選別ヤード①
- ②木くず破碎・選別ヤード②
- ③混合廃棄物選別ヤード①
- ④混合廃棄物破碎ヤード①
- ⑤混合廃棄物破碎ヤード②
- ⑥混合廃棄物選別ヤード②
- ⑦手選別ライン
- ⑧コンクリート破碎・選別ヤード
- ⑨津波堆積物処理ヤード
- ⑩焼却炉ヤード（ストーカ炉）
- ⑪焼却炉ヤード（ロータリーキルン）①
- ⑫焼却炉ヤード（ロータリーキルン）②
- ⑬搬出物貯蓄ヤード（津波堆積物）
- ⑭焼却灰混練固化ヤード
- ⑮漁網処理ヤード
- ⑯漁網手選別処理
- ⑰トラックスケール
- ⑱津谷川仮設橋より①
- ⑲津谷川仮設橋より②
- ⑳津谷川仮設橋より③

混合廃棄物処理フロー 気仙沼小泉



津波堆積物処理フロー 気仙沼小泉



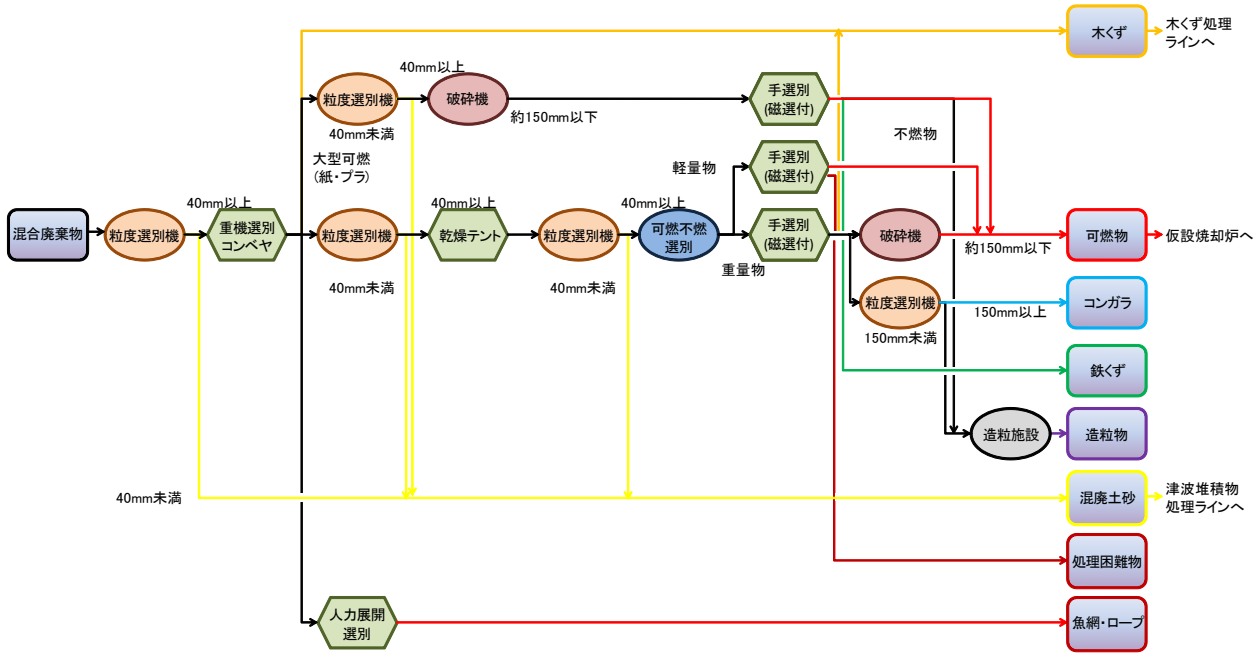
気仙沼ブロック南三陸処理区

概要図

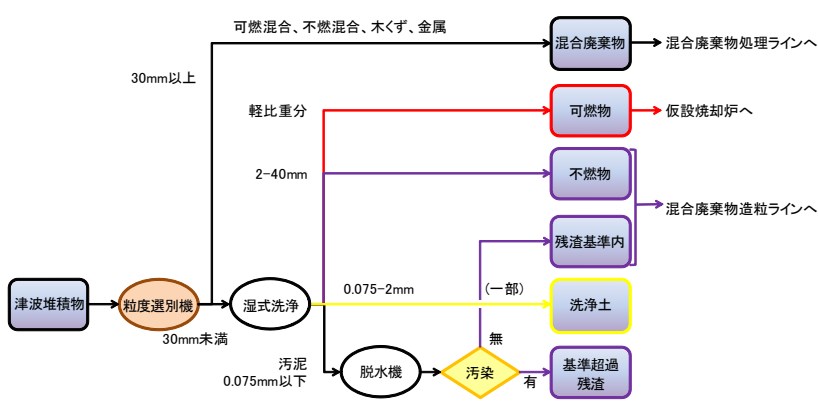


- ①事務所
- ②計量棟
- ③1.5 次仮貯蔵場
- ④スーパー調整池
- ⑤不適物除去エリア（土壌洗浄プラント）
- ⑥乾燥テント
- ⑦造粒施設
- ⑧手選別ライン
- ⑨コンガラ破砕機
- ⑩木洗浄プール
- ⑪漁網破砕機
- ⑫バイオマス発電
- ⑬焼却施設
- ⑭木破砕施設

混合廃棄物処理フロー 南三陸



津波堆積物処理フロー 南三陸



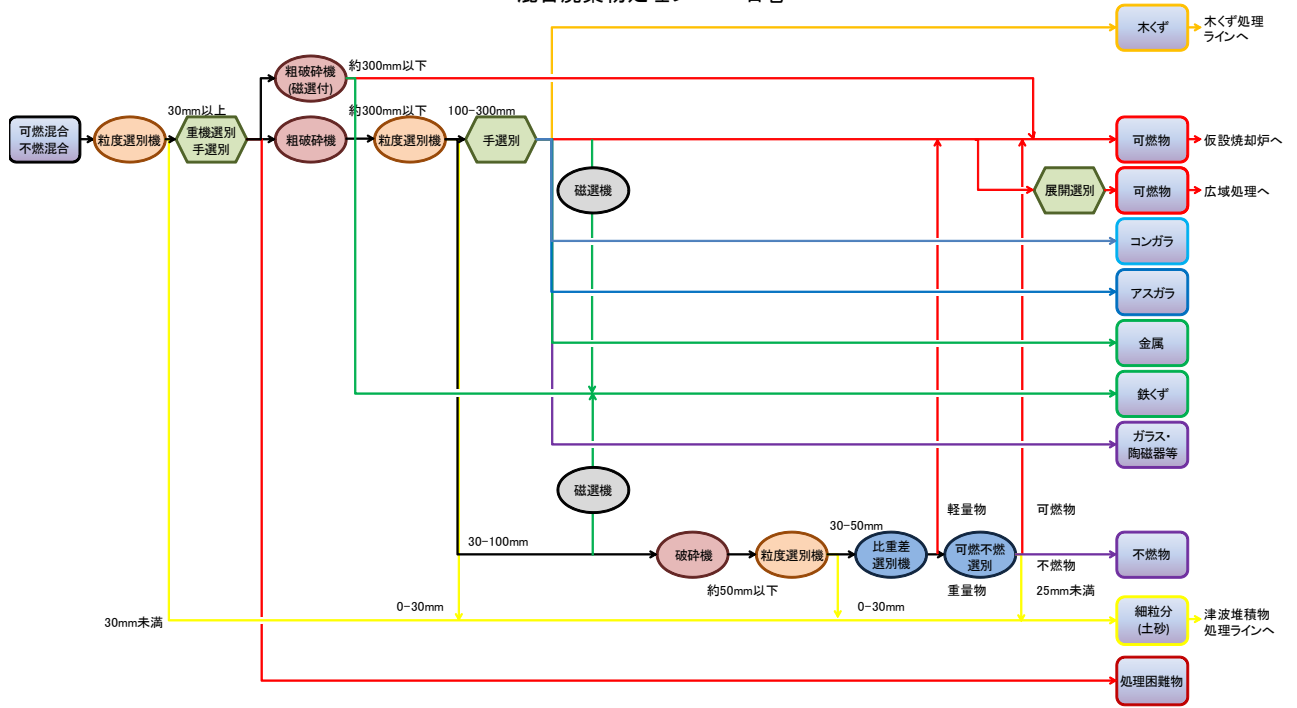
石巻ブロック

概要図

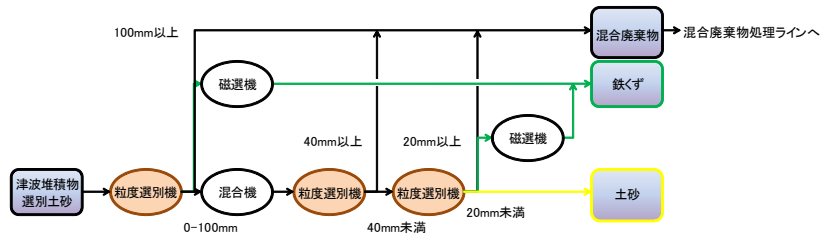


- ①一次仮置場
- ②トラックスケール(がれき搬入口)
- ③粗選別ヤード
- ④粗破砕機
- ⑤手選別ヤード
- ⑥土質改質ヤード
- ⑦土壌洗浄ヤード
- ⑦-2 洗浄後木くず
- ⑦-3 洗浄後土砂
- ⑦-4 洗浄後砂利
- ⑧廃置
- ⑨トラック搬出口(放射線測定)
- ⑩焼却炉(ロータリーキルン)
- ⑪焼却炉(ストーカ炉)
- ⑫屋根付可燃物置場
- ⑬Cヤード(フレコンバッグ)

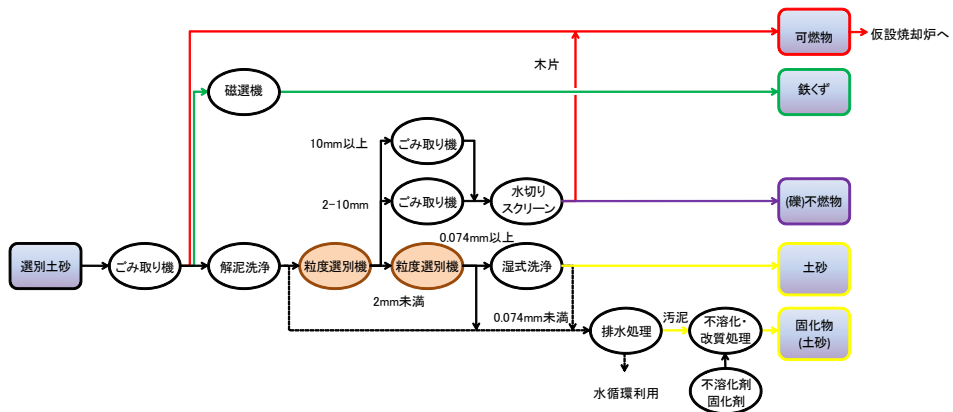
混合廃棄物処理フロー 石巻



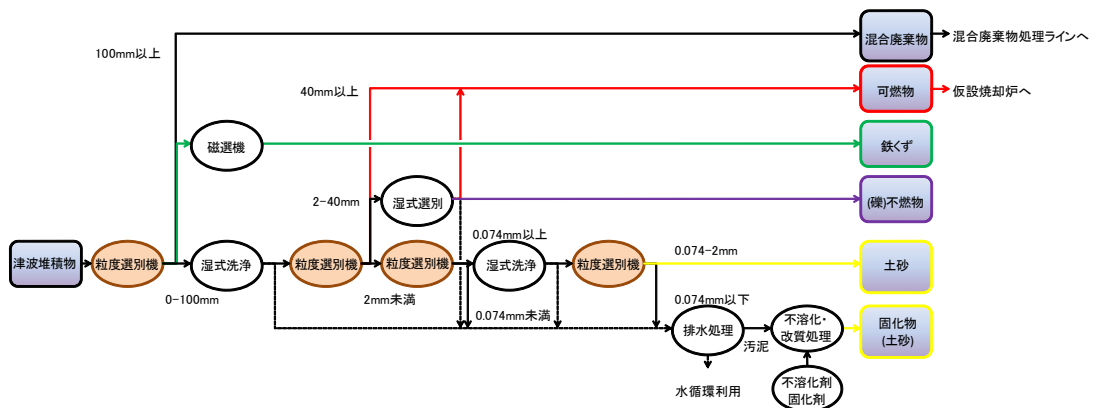
津波堆積物処理フロー 石巻



津波堆積物処理フロー 石巻A

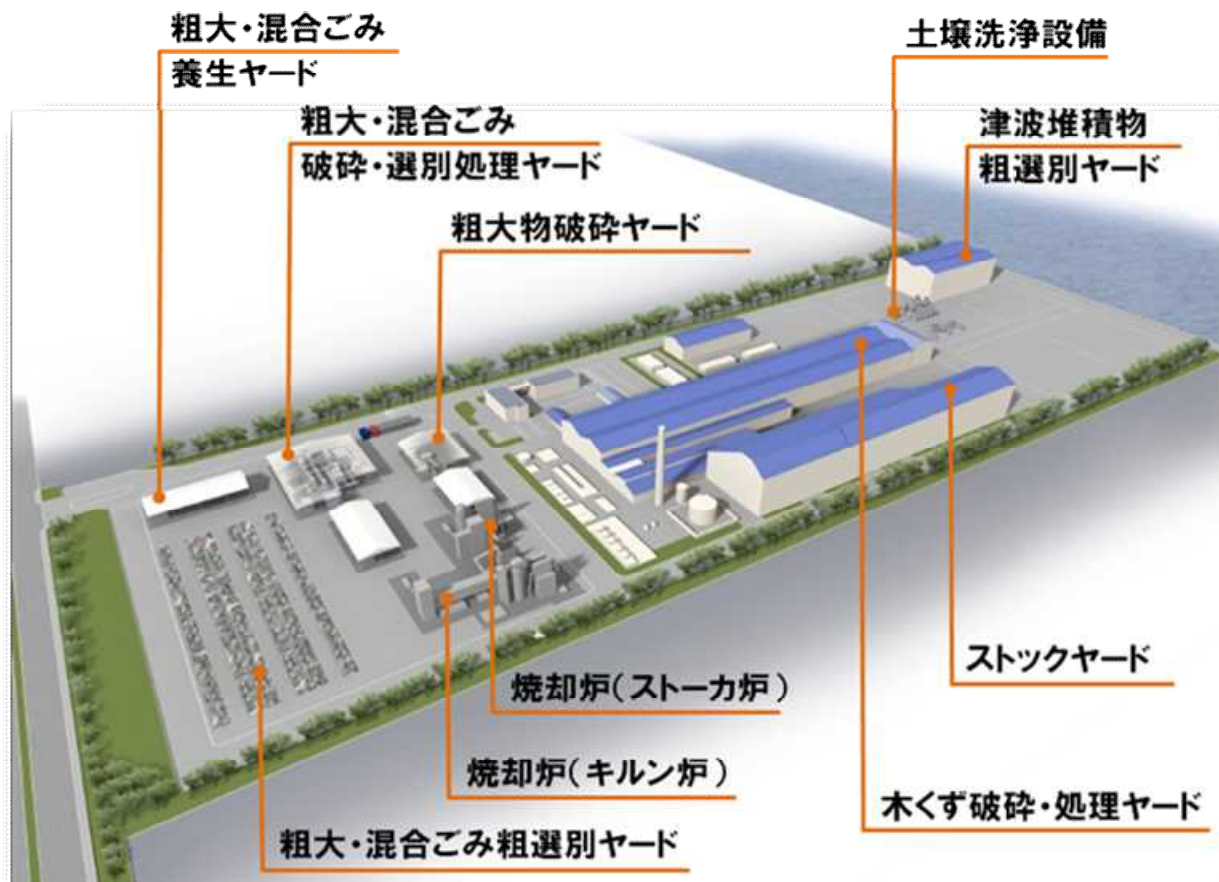


津波堆積物処理フロー 石巻B

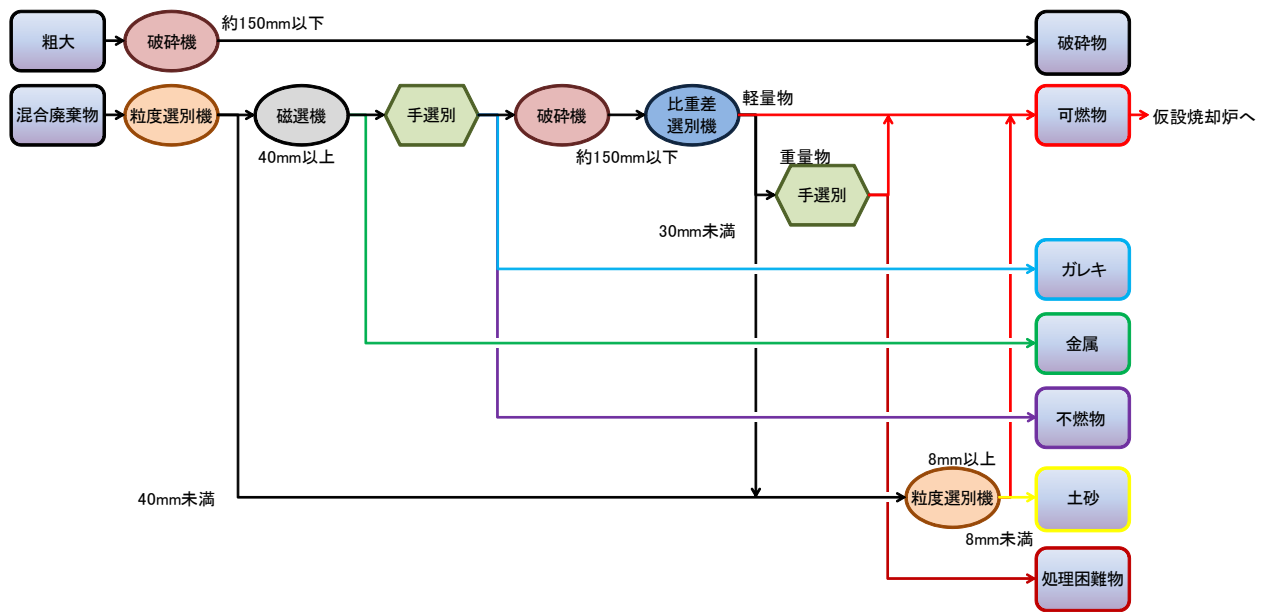


宮城東部ブロック

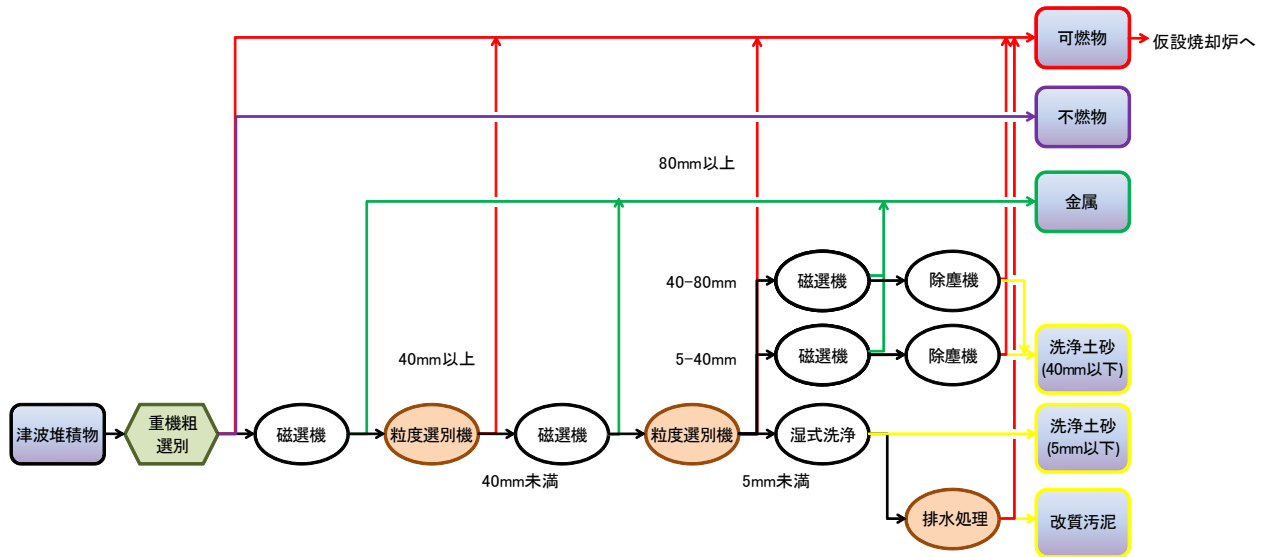
概要図



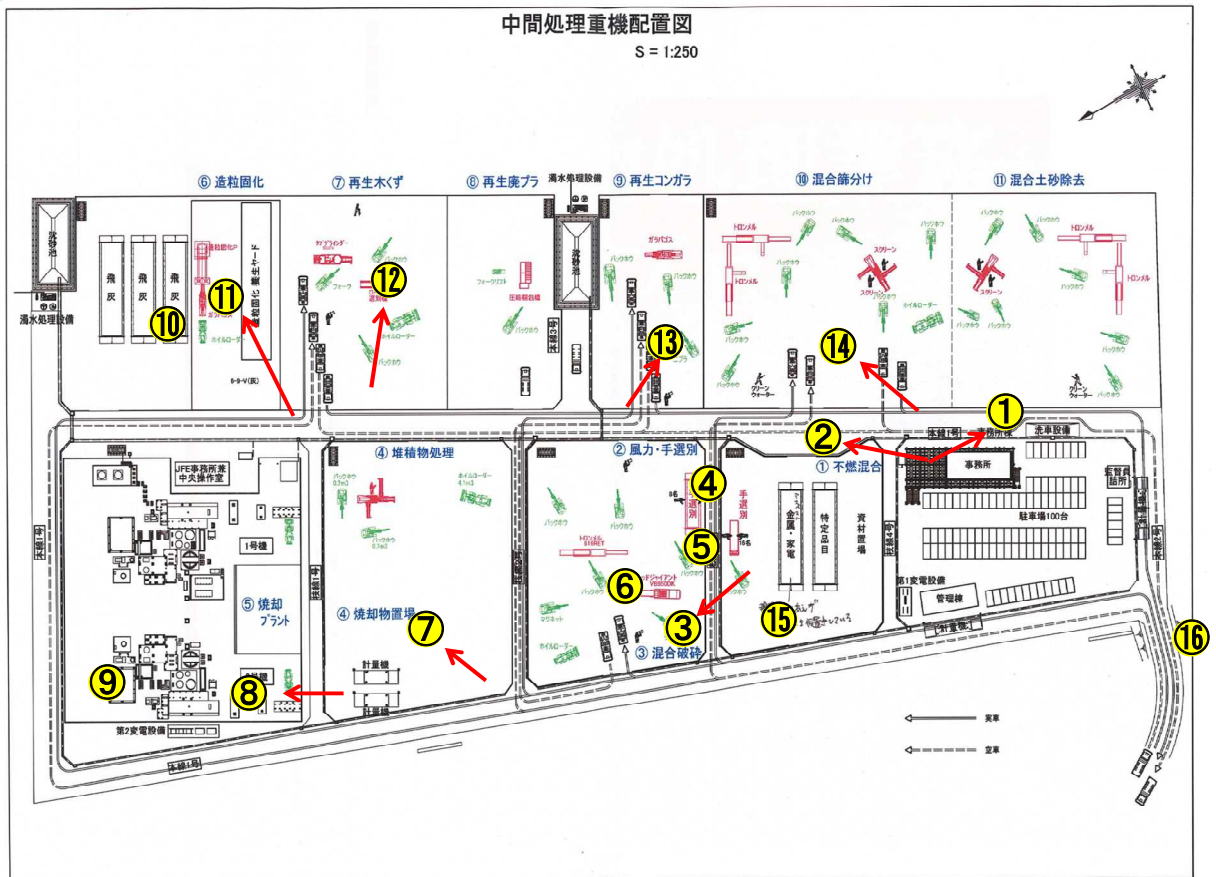
混合廃棄物処理フロー 宮城東部



津波堆積物処理フロー 宮城東部

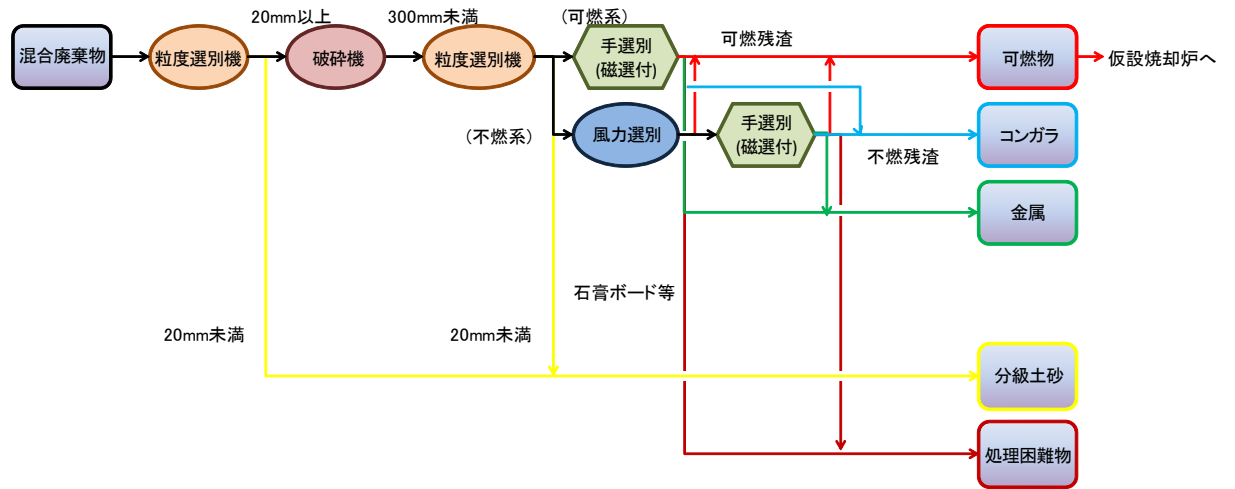


巨理名取ブロック名取処理区概要図

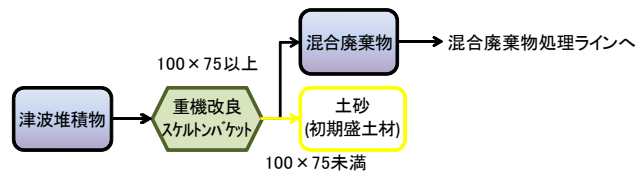


- ①津波堆積物エリア（事務所 2F から）
- ②木材コンクリ破砕エリア（事務所 2F から）
- ③混合廃棄物粗選別
- ④手選別ヤード
- ⑤風力選別
- ⑥破砕機（レッドジャイアント）
- ⑦廃プラ混合物ヤード
- ⑧焼却炉
- ⑨主灰
- ⑩灰仮置場
- ⑪造粒固化エリア
- ⑫木材チップ置場
- ⑬コンクリート破砕エリア
- ⑭津波堆積物エリア
- ⑮不燃混合物ヤード
- ⑯一次仮置場（閉上）

混合廃棄物処理フロー 名取



津波堆積物処理フロー 名取

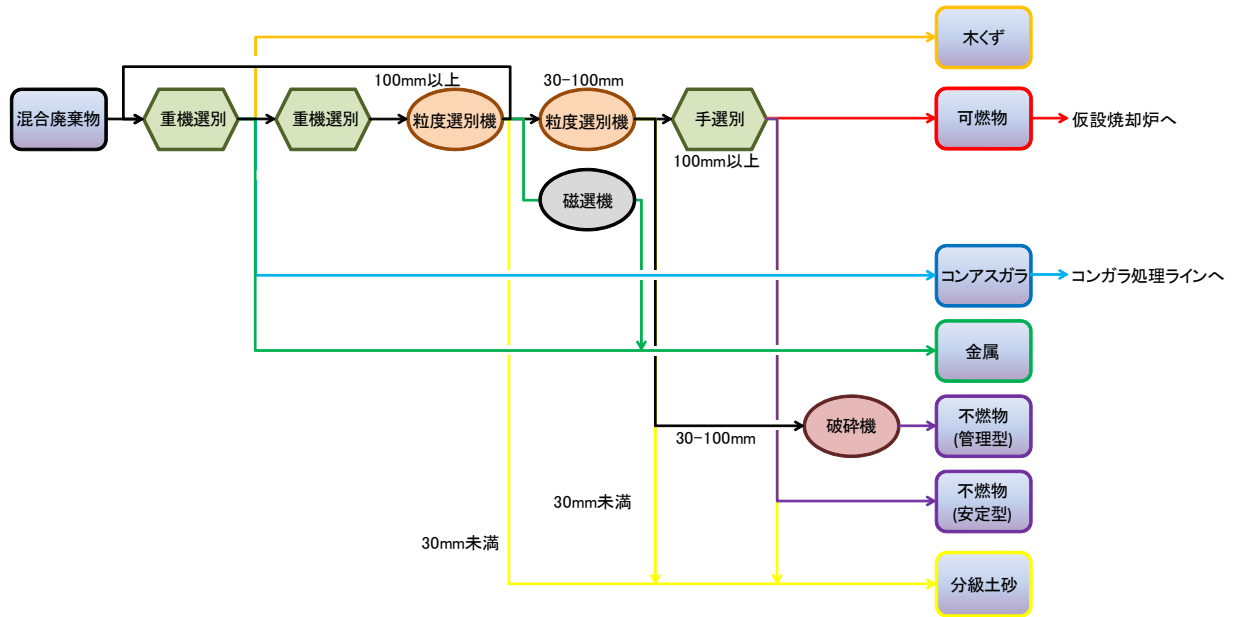


巨理名取ブロック岩沼処理区概要図

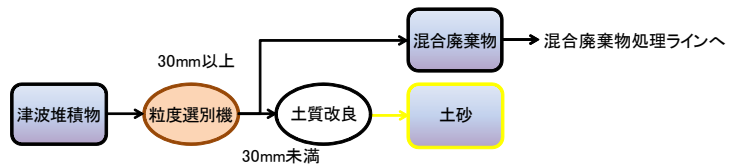


- ①事務所
- ②焼却前破砕ヤード（コンクリートがら破砕ヤード）
- ③破砕機
- ④焼却炉
- ⑤可燃混合物貯蓄ヤード
- ⑥手選別ライン
- ⑦磁力選別ライン
- ⑧風力・アルミ選別ライン
- ⑨木材貯蓄ヤード【自然木】
- ⑩木材貯蓄ヤード【廃材】
- ⑪人力選別
- ⑫焼却灰貯蓄ヤード
- ⑬混合廃棄物貯蓄ヤード

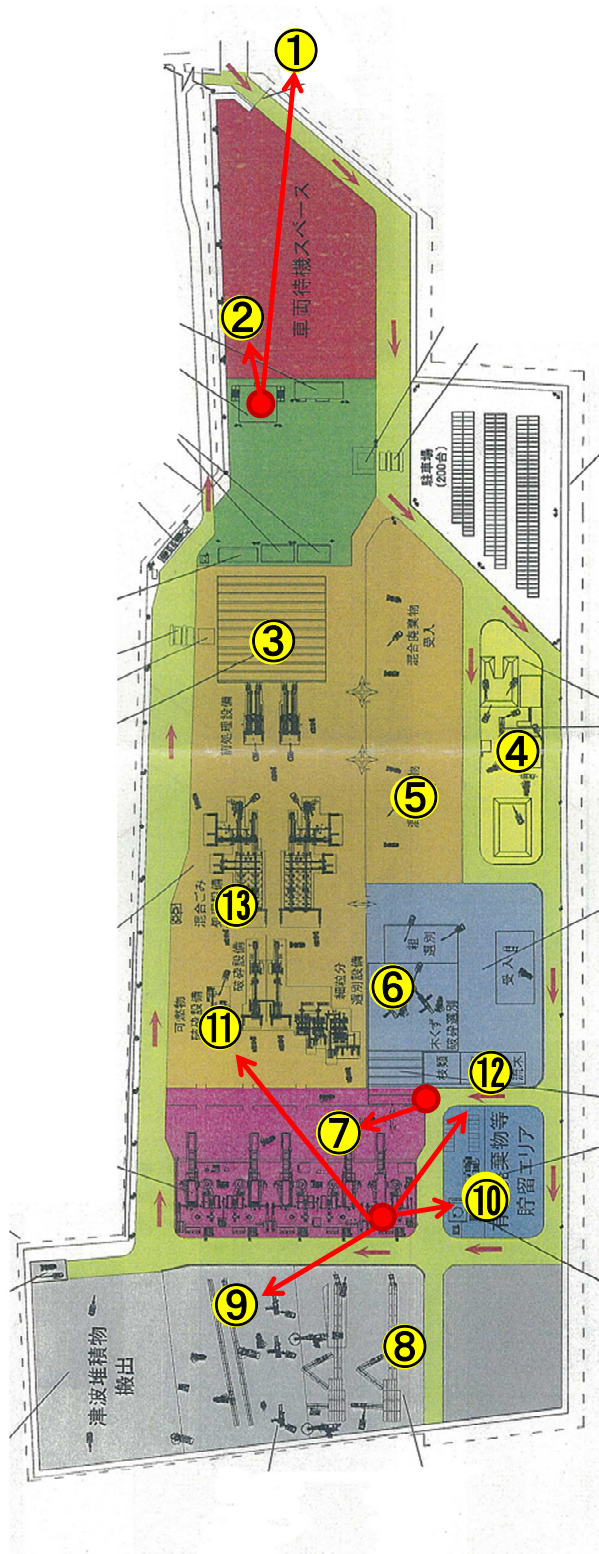
混合廃棄物処理フロー 岩沼



津波堆積物処理フロー 岩沼

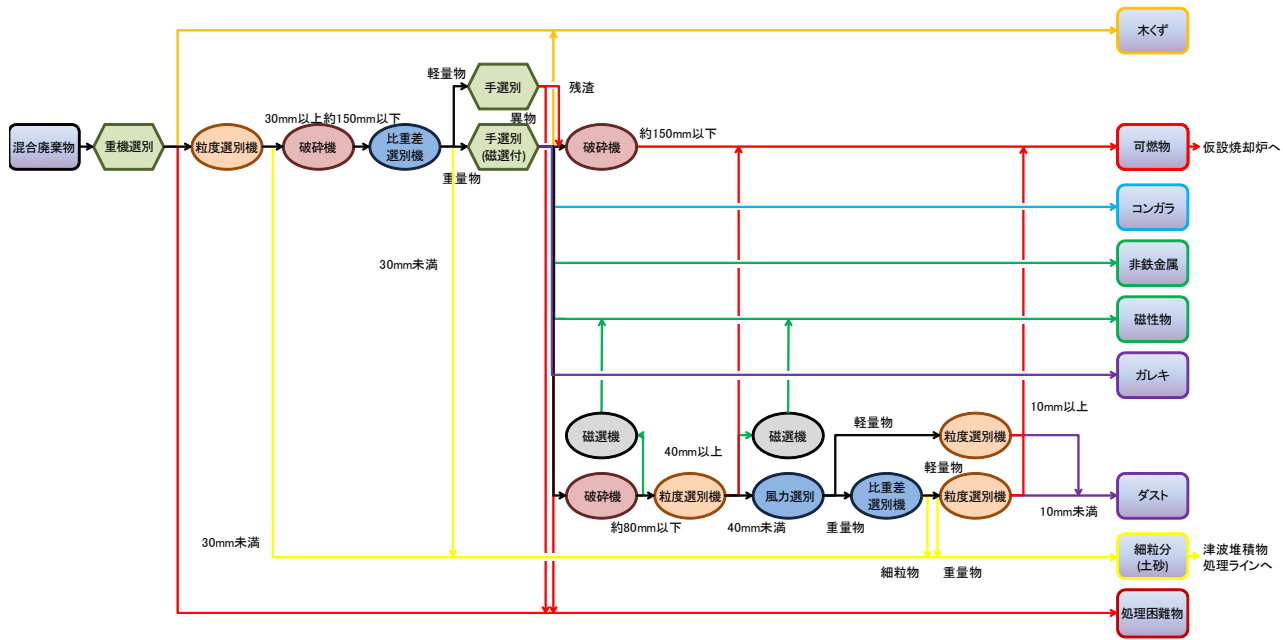


亘理名取ブロック亘理処理区概要図

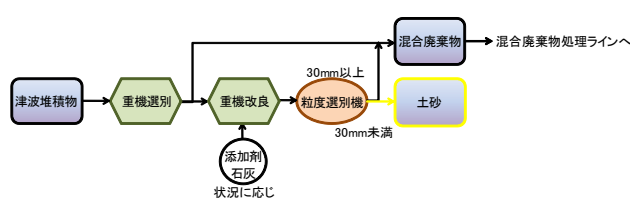


- ①一次仮置場（避難所から）
- ②灰仮置場（避難所から）
- ③混合物搬入口
- ④コンクリートエリア
- ⑤粗選別
- ⑥屋根付可燃物エリア
- ⑦焼却炉
- ⑧津波堆積物
- ⑨津波堆積物（焼却炉場から）
- ⑩有害廃棄物等貯蓄エリア（焼却炉場から）
- ⑪可燃物破砕エリア（焼却炉場から）
- ⑫木くずエリア（焼却炉場から）
- ⑬混合廃棄物処理設備

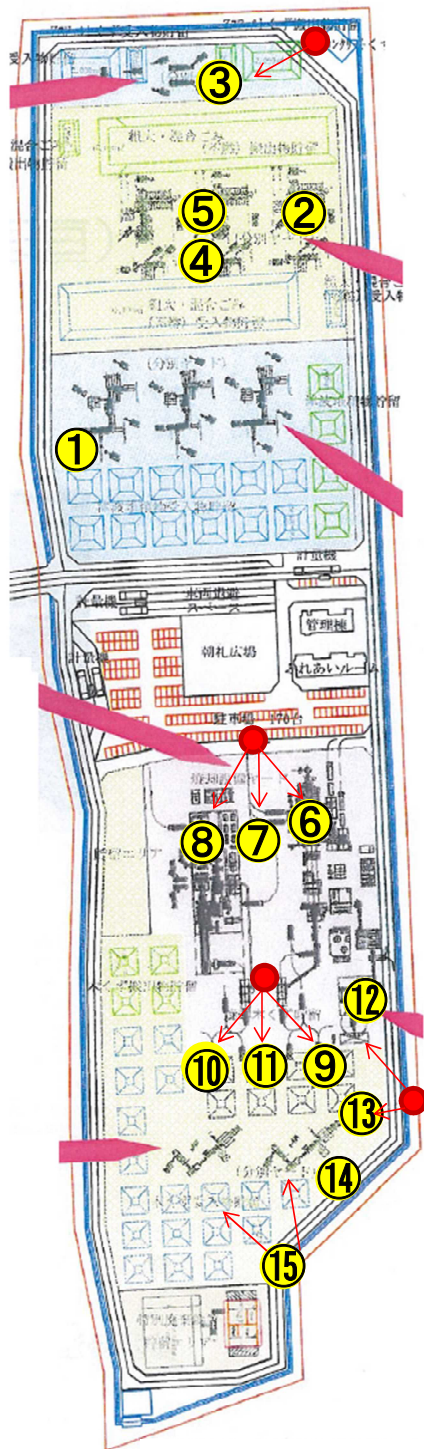
混合廃棄物処理フロー 亙理



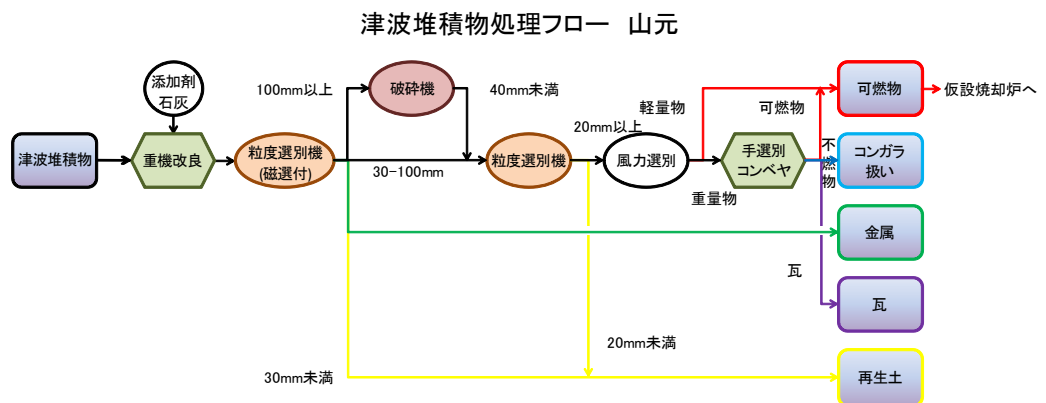
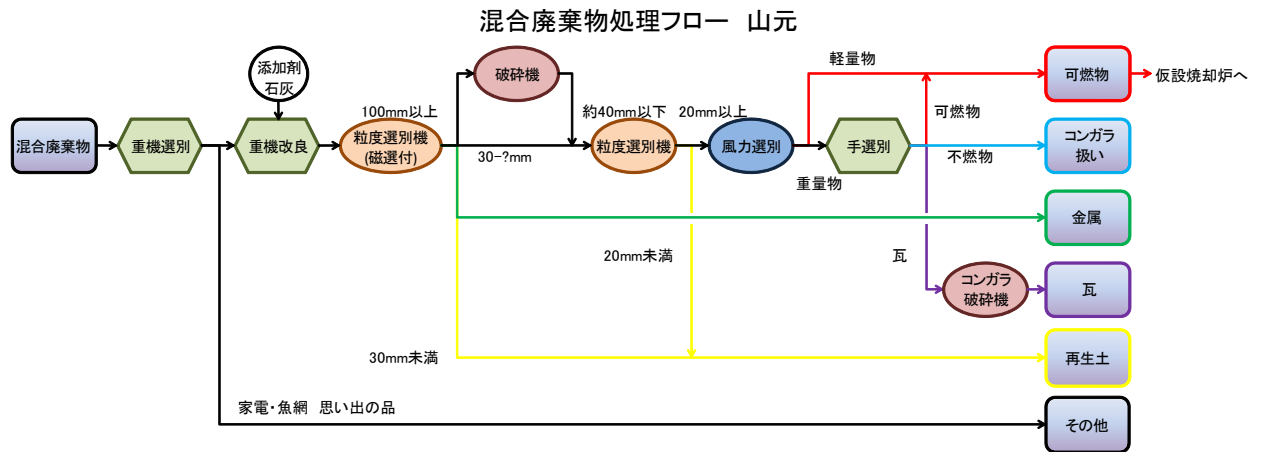
津波堆積物処理フロー 亙理



巨理名取ブロック山元処理区概要図



- ①津波堆積物
- ②粗大・混合廃棄物破碎ヤード
- ③コンクリート破碎ヤード
- ④手選別ヤード（投入口）
- ⑤分別ヤード
- ⑥焼却炉
- ⑦ロータリーキルン
- ⑧ストーカ炉
- ⑨木くず破碎ヤード①
- ⑩木くず破碎ヤード②
- ⑪木くず破碎ヤード③
- ⑫バイオマス発電システム
- ⑬再利用木材置場
- ⑭洗浄ヤード
- ⑮木くず破碎ヤード④、⑤

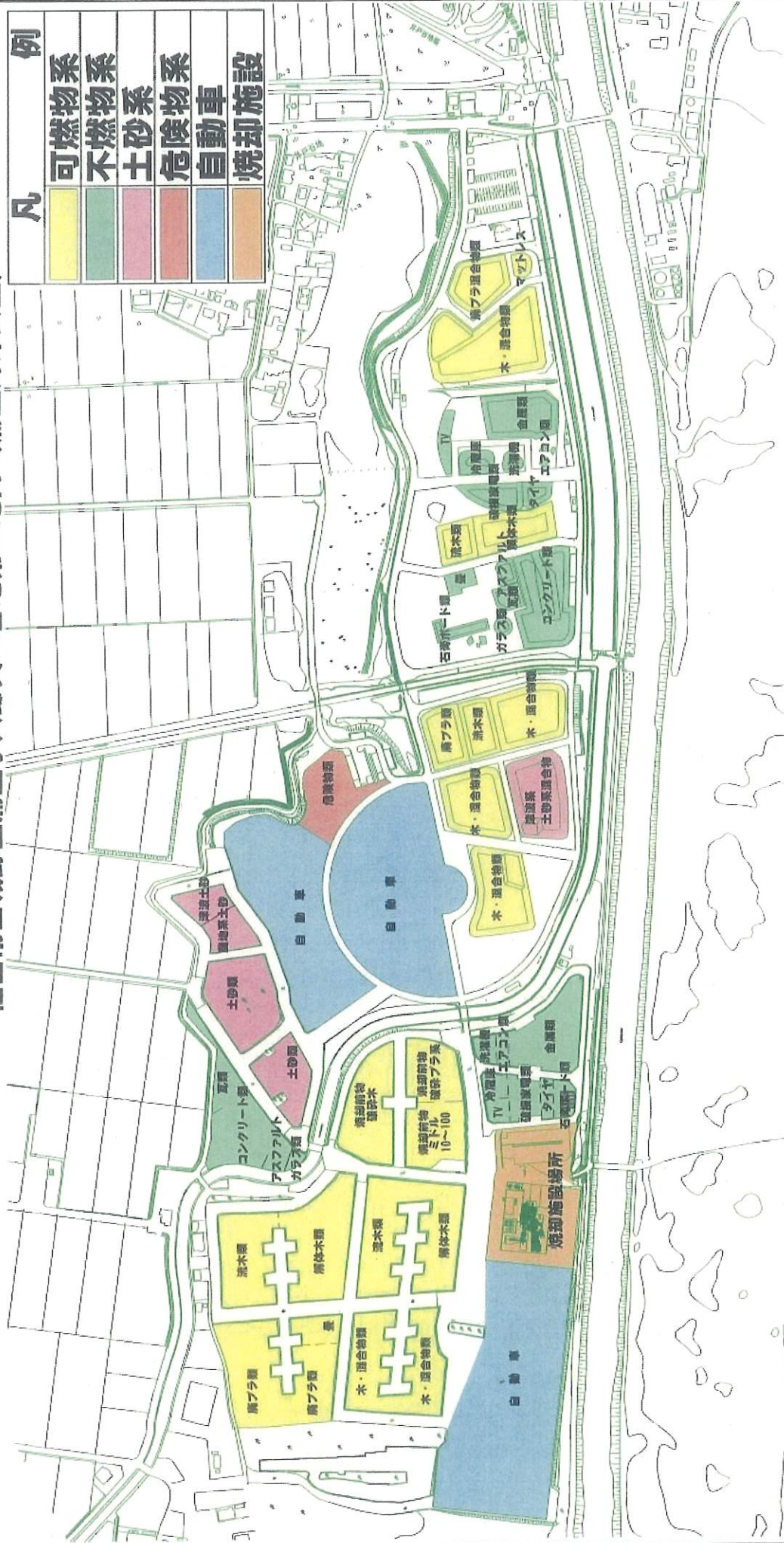


仙台市のがれき搬入場



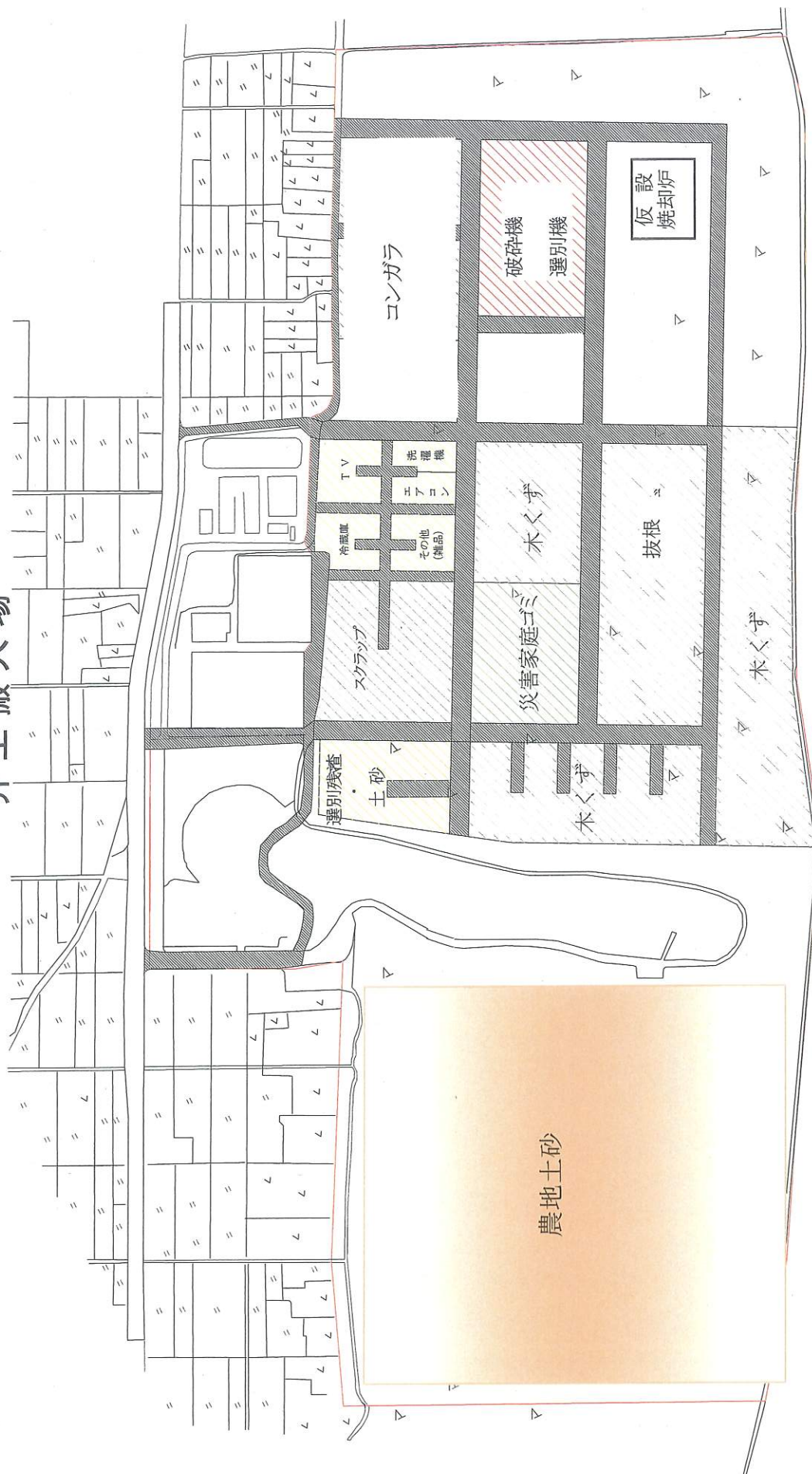
蒲生搬入場配置図

仙台市官城區生字八郎兵工谷2地内(櫻井世世公圖)





井土搬入場



岩手県、宮城県、福島県内中間処理施設の破碎・選別設備装置の設置実績

岩手県内中間処理施設の設備装置

災害廃棄物破碎・選別施設

H25年12月時点調査

市町村・JV	処理対象廃棄物	破碎・選別施設	方式	処理能力 t/h	数量 単位	備考
野田村 (久慈地区)JV	可燃系混合物	破碎機			2 台	
	不燃系混合物	回転ふるい (不燃系混合物用)	カッターバー付きトロンメル		1 台	
		回転ふるい			1 台	
		可燃不燃分級装置	振動/風力/回転方式		1 台	
		手選別コンベヤ			2 ライン	
		土砂精密分級装置	振動/風力/回転方式		1 台	
		二次破碎機 (可燃混合物用)	自走式破碎機	18.5	4 台	61.5m3/h
		振動ふるい	自走式振動ふるい		2 台	
山田地区JV	混合廃棄物	振動ふるい	固定式振動ふるい		2 台	
		一次破碎機	自走式破碎機		1 台	
		選別機	磁力選別機		1 台	
		回転ふるい	カッターバー付きトロンメル		1 台	
		可燃物分離装置			1 台	
		手選別コンベヤ			1 ライン	
		二次破碎機	定置式		1 台	
大槌地区JV	混合廃棄物	一次破碎機 (可燃混合物用)	二軸破碎機	8	1 台	
			二軸破碎機	19	1 台	
			二軸破碎機	18	1 台	
		二次破碎機(可燃混合物用)	一軸破碎機	12	1 台	
			一次破碎機	16	1 台	
		手選別コンベヤ			ライン	
		不燃系混合物用 破碎機	圧縮破碎機	26	1 台	
			圧縮破碎機	50	1 台	
		一次選別機	回転ふるい	100~200	3 台	
		二次選別機	比重差選別機	12	1 台	
		二、三、四次選別機	回転ふるい	75	3 台	
宮古地区JV	混合廃棄物		振動ふるい	250~500	3 台	
		一次破碎機	自走式破碎機		1 台	150mm以下
		振動ふるい			1 台	20mm以下
		手選別室			2 ライン	
		二次破碎機	ハンマーシュレッダー		1 台	
		風力選別機			1 台	
		振動ふるい			1 台	50~0mm
釜石市JV (市単独処理)	混合廃棄物	一次破碎機			1 台	
		一次選別機	磁選+振動ふるい		1 台	
		手選別コンベヤ			1 ライン	
		二次選別機	磁選+トロンメル		1 台	
		三次選別機	風力選別機		1 台	
大船渡市JV (市単独処理)	木材くず	貯木水洗設備 木材くず破碎機	自走式木くず破碎機		1 式 2 台	
	ガラ系混合物	コンクリートガラ破碎機	自走式破碎機 (ジョークラッシャ)		1 台	
			自走式破碎機 (コーンクラッシャ)		1 台	
		手選別コンベヤ			1 ライン	8名
	木材系混合物	一次破碎機 (可燃系混合物)	自走式破碎機 (2軸破碎機)		3 台	
		トロンメル			1 台	
		一次選別スクリーン	自走式スクリーン (2デッキフィンガ)		1 台	
		手選別コンベヤ			3 ライン	8+8+7名
		二次選別スクリーン	自走式スクリーン (2デッキフィンガ)		1 台	
	プラ/畳	一次破碎機 (プラ/畳用)	自走式破碎機 (2軸破碎機)		1 台	
		二次破碎機	自走式破碎機 (1軸破碎機)			

陸前高田市JV	木材くず	貯木水洗設備 木材破砕機	自走式木くず破砕機		1 式 1 台	
	ガラ系混合物	コンクリートがら破砕機(ガラ系混合物)	自走式破砕機 (ジョークラッシャ)		1 台	
			自走式破砕機 (コーンクラッシャ)		1 台	
		手選別コンベヤ			1 ライン	
		選別機	磁力選別機		1 式	
		一次選別スクリーン	自走式スクリーン (2デッキフィンガ)		1 台	
	木材系混合物	一次破砕機 (木材系混合物)	自走式破砕機 (2軸破砕機)		1 台	
		一次破砕機 (木材系混合物)	自走式破砕機 (2軸破砕機)		2 台	
		手選別コンベヤ			2 ライン	
		選別機	磁力選別機		1 式	
		一次選別スクリーン	自走式スクリーン (2デッキフィンガ)		1 台	
		二次選別スクリーン	自走式スクリーン (2デッキフィンガ)		1 台	
	プラ/布/繊維/ 生木	一次破砕機 (プラ/量/繊維/生木用)	自走式破砕機 (1軸破砕機)		1 台	
		二次破砕機	自走式破砕機 (1軸破砕機)		1 台	

宮城県内中間処理施設の設備装置

混合廃棄物処理ライン

H25.2月時点調査

市町村・JV	処理対象廃棄物	破砕・選別施設	方式	処理能力 t/h	数量	単位	備考
気仙沼ブロック 気仙沼処理区 (階上)	混合廃棄物	粒度選別機	自走式自動スクリーン	38	2	台	60名(2+1ライン)
			自走式自動スクリーン	19.6	2	台	
		手選別コンベヤ			3	ライン	
		粒度選別機	テーブルスクリーン	28.2	2	台	
		破砕機	自走式ジョークラッシャ	42	4	台	
気仙沼ブロック 気仙沼処理区 (小泉)	混合廃棄物	混合廃棄物破砕機	固定式2軸破砕機	44.5	1	台	20名
		粒度選別機	固定式二段振動ふるい	13.2	1	台	
		風力選別機	固定式	43.2	1	台	
		手選別コンベヤ			1	ライン	
		粒度選別機	固定式フリップブロック型	27	1	台	
気仙沼ブロック 南三陸処理区	混合廃棄物	粒度選別機	傾斜振動篩		1	台	単位:m3/h
			自走式回転ふるい	15	2	台	
			固定式回転ふるい	25	2	台	
			固定式回転ふるい	501	1	台	
		破砕機	固定式1軸破砕	9.6	1	台	
			自走式1軸破砕	21.7	1	台	
			固定式2軸剪断	49	1	台	
			固定式2軸剪断	38.4	1	台	
		手選別コンベヤ			2	ライン	
					1	ライン	
石巻ブロック	混合廃棄物	破砕機	固定式ハンマー方式	51.5	8	台	単位:m3/h 10-12名/1ライン
		粒度選別機	固定式水平振動篩	84	8	台	
		比重差選別機	縦型風力選別機	84	8	台	
		可燃不燃選別	回転篩、熊手選別、手選	30	1	台	
		手選別コンベヤ			8	ライン	
宮城東部ブロック	混合廃棄物	破砕機	固定式ハンマー方式	13.4	1	台	10名
			固定式ハンマー方式	4.8	1	台	
		比重差選別	バリオセパレータ	18.3	1	台	
		粒度選別機	ジャンピングスクリーン	30	1	台	
		手選別コンベヤ			1	ライン	
亘理名取ブロック 名取処理区	混合廃棄物	手選別コンベヤ			2	ライン	10名/1ライン
亘理名取ブロック 岩沼処理区	混合廃棄物	破砕機	スクリー方式	22.12	1	台	60名
		手選別コンベヤ			3	ライン	
亘理名取ブロック 亘理処理区	混合廃棄物	破砕機	1軸破砕機	10	2	台	4名/ライン 20名/ライン
			ハンマー方式	30	2	台	
			回転篩	30	2	台	
		粒度選別機	ジャンピングスクリーン	5	2	台	
		風力選別機	重力式	10	4	台	
		比重差選別機		20	2	台	
		手選別コンベヤ			2	ライン	
亘理名取ブロック 山元処理区	混合廃棄物	風力選別機			3	台	16名
		手選別コンベヤ			3	ライン	

木くず処理ライン

市町村・JV	処理対象廃棄物	破碎・選別施設	方式	処理能力 t/h	数量 単位	備考
気仙沼処理区(階上)	木くず	粗破碎機	自走式、2軸剪断	21.3	3 台	8h/日稼働
		二次破碎機	自走式、ハンマー型	21.3	3 台	
気仙沼処理区(小泉)	木くず	木くず二次破碎機	自走式、ハンマー型	42.5	1 台	8h/日稼働
南三陸処理区		湿式洗浄	洗浄ブール		1 台	
	木くず	破碎機	固定式2軸剪断	80	1 台	単位:m3/h
			移動式ハンマシュレッダ	8.4	1 台	
石巻ブロック	木くず	破碎機	二軸ロールクラッシャ	22	1 台	
		破碎機	タフグライندر	15	1 台	
宮城東部ブロック	木くず	破碎機	固定式ハンマー方式	15.57	1 台	
		粒度選別機	粒度選別機	5	1 台	
亶理名取ブロック 名取処理区	木くず	破碎機	自走式2軸破碎機	12.5	1 台	
			自走式ハンマーミル	56.6	1 台	
		粒度選別機	自走式回転篩	21.9	1 台	
亶理名取ブロック 亶理処理区	木くず	破碎機	自走式一軸破碎機	30	3 台	
		粒度選別機	自走式振動篩(3分別)	30	2 台	8h/日
亶理名取ブロック 山元処理区	木くず	破碎機	自走式一軸低速回転	61.9	2 台	単位:m3/h、8h/日
		粒度選別機	自走式振動篩	28	1 台	
		比重差選別	湿式選別	18	1 台	単位:m3/h

コンクリートがら処理ライン

市町村・JV	処理対象廃棄物	破碎・選別施設	方式	処理能力 t/h	数量 単位	備考
気仙沼処理区 (階上)	コンクリートくず	破碎機	自走式ジョークラッシャ	42.5	5 台	
気仙沼処理区 (小泉)	コンクリートくず	破碎機	自走式インパクト型	54	2 台	
南三陸処理区	コンクリートくず	破碎機	自走式ジョークラッシャ	70	1 台	
石巻ブロック	コンクリートくず	粒度選別機	振動スクリーン(グリズリ)	400	1 台	
		破碎機	固定式ジョークラッシャ	296	1 台	
亶理名取ブロック 名取処理区	コンクリートくず	破碎機	自走式ジョークラッシャ	90	1 台	
亶理名取ブロック 岩沼処理区	コンクリートくず	破碎機	固定式ジョークラッシャ	100	1 台	
			自走式ジョークラッシャ	50	1 台	
			インパクトクラッシャ	100	1 台	
亶理名取ブロック 亶理処理区	コンクリートくず	破碎機	自走式ジョークラッシャ	90	1 台	
		粒度選別機	自走式自動スクリーン	90	1 台	
亶理名取ブロック 山元処理区	コンクリートくず	破碎機	自走式ジョークラッシャ	60~85	2 台	

福島県内中間処理施設の設備装置

災害廃棄物中間処理施設

平成26年2月現在

市町村・JV	処理施設	方式	処理能力 t/h	処理能力 t/日	数量	単位	備考
新地町	木くず破砕機	自走式、二軸式	20.89		1	台	
	混合廃棄物破砕機	自走式、一軸式	～80		1	台	
	破砕機	自走式、インパクトクラッシャ	40		1	台	
	破砕機	自走式、ジョークラッシャ	30		1	台	
	破砕機	自走式、ジョークラッシャ	20		1	台	
	トロンメルスクリーン	自走式、回転ふるい	45		4	台	
	手選別コンベア				2	ライン	26名
相馬市	風力選別機	振動ふるい+送風機			1	ライン	
	破砕機	自走式1軸破砕機	20.6		1	台	
		自走式1軸破砕機	20.6		1	台	H25.7より追加
	破砕機	自走式低速2軸破砕機	21		1	台	
	破砕機	自走式1軸破砕機	21		3	台	
	粒度選別機	自走式三種選別機	20		3	台	1台をH25.7より追加
		移動式回転ふるい	21		4	台	2台をH25.11より追加
南相馬市	手選別コンベア				8	ライン	100名(4ラインをH25.11より追加)
	風力選別機	固定式			2	台	
	破砕機	自走式ジョークラッシャ	85		1	台	
	自走式木材破砕機	2軸ロールクラッシャ	70		1	台	7h/日稼働
	粒度選別機	自走式トロンメル	42～63		4	台	セットで稼働
		自走式スクリーン			4	台	
	粒度選別機	自走式2段スクリーン	37		1	台	セットで稼働
広野町		自走式振動スクリーン			1	台	
	手選別コンベア				3	ライン	47名
	粒度選別機	自走式スクリーン		100	2	台	
	破砕機	自走式ジョークラッシャ	60～176		1	台	
	破砕機	移動式木材リサイクラ	3.1	15.6	1	台	
	粒度選別機	自走式スクリーン	10.8	54	1	台	
	破砕機	移動式クラッシャ	6.0	30.0	1	台	
いわき市	破砕機	移動式シュレッダ	0.5	2.4	1	台	
	粒度選別機	牽引式回転篩	61.25	490	1	台	他は業者直送等

津波堆積物中間処理施設

平成26年2月現在

市町村・JV	処理施設	方式	処理能力 t/h	処理能力 t/日	数量 単位	備考
新地町	トロンメルスクリーン	自走式、回転ふるい	45		3 台	
相馬市	粒度選別機	自走式スクリーン	32		3 台	単位:m3/h
	手選別コンベア		2.4		3 ライン	
	粒度選別機	自走式スクリーン	32		4 台	添加材:生石灰
	手選別コンベア		2.4		4 ライン	
南相馬市	粒度選別機	自走式トロンメル		270	7 台	
いわき市	粒度選別機	牽引式回転篩	26.25	210	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	26.25	210	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	8.75	70	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	5.25	42	1 台	
	粒度選別機	牽引式回転篩	46.25	370	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	9.5	76	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	31.5	252	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	7	56	1 台	
	粒度選別機	自走式振動篩	11.25	90	1 台	
	粒度選別機	牽引式スタースクリーン	50.75	406	1 台	
広野町	-	-	-	-	- 台	津波堆積物は全体で25,000tあり、津波浸水区域の住宅敷地以外の土地(農地等)に20,000tある。これについては県の土木部局曰く、そのまま使用することを考えており、仮置場には持って行かず農地の復旧事業として県の防災緑地事業地に直接搬入予定となっている。残りの5,000tに関してはコンガラ等を取り除き処理完了している→現在施設はない

被災3県の仮設焼却炉について

資料3-9

	処理 ブロック	処理区	処理方式	施設規模	炉数	合計施設 規模	稼働期間(最 初の炉稼働開始から)	JV	炉メーカー	土地所有者	備考
岩手	宮古地区		固定床 ストーカ	95	1	95	H24.3月～ H26.3月	株式会社タクマ		宮古地区広 域行政組合	
	釜石市		シャフト炉	100	1	100	H24.2月～ H26.3月	新日本住金エンジニアリン グ(株)		釜石市	既存焼却炉 を利用
宮城	気仙沼	気仙沼 (階上)	ストーカ	219	1	219	H25.1月～ H25.11月	大成JV	荏原環境プ ラント(株)	農地借用の ため地権者 多数	
			ロータリー キルン	219	1	219	H24.12月～ H25.11月		DOWAエコシ ステム(株)		
		気仙沼 (小泉)	ストーカ	219	1	219	H25.2月～ H25.8月		荏原環境プ ラント(株)		
			ロータリー キルン	109	1	109	H25.1月～ H25.8月		DOWAエコシ ステム(株)		
		南三陸	堅型ストーカ	95	3	285	H24.9月～ H25.10月	清水JV	株式会社プ ランテック	農地借用の ため地権者 多数	
	石巻		ストーカ	329.4	3	988.2	H24.7月～ H26.1月	鹿島JV	三菱重工環 境・化学エン ジニアリング(株)	宮城県	
			ロータリー キルン	300	2	600	H24.5月～ H25.12月		JFEエンジニ アリング(株)		
	宮城東部		ストーカ	110	1	110	H24.7月～ H25.10月	JFEエンジ ニアリングJ V	JFEエンジニ アリング(株)	JFE条鋼 (株)	
			ロータリー キルン	210	1	210	H24.8月～ H25.10月		JFEエンジニ アリング(株)		
	亶理 名取	名取	水冷ストーカ	95	2	190	H24.4月～ H25.10月	西松JV	JFEエンジニ アリング(株)	宮城県・名 取市	
			岩沼	固定床 ストーカ	50	2	100	H24.5月～ H25.10月	安藤間JV	株式会社タク マ	国有林
		ロータリー キルン		95	1	95	H24.5月～ H25.10月	株式会社ア クトリー			
		亶理	チェーン ストーカ	105	5	525	H24.4月～ H25.11月	大林JV	日立造船株 式会社	宮城県	
		山元	ストーカ	109.5	1	109.5	H24.6月～ H25.12月	フジタJV	三菱重工環 境・化学エン ジニアリング(株)	山元町	
			ロータリー キルン	200	1	200	H24.4月～ H25.12月		川崎重工業 (株)		
	仙台市	仙台市	蒲生 搬入場	ロータリー キルン	90	1	90	H23.10月～ H25.9月	JFEエンジニアリング(株)		市有地 37ha、国有 林67ha
荒浜 搬入場			ロータリー キルン	300	1	300	H23.12月～ H25.9月	川崎重工業(株)			
井土 搬入場			チェーン ストーカ	90	1	90	H23.10月～ H25.9月	日立造船株式会社			
福島	相馬市・新地町 (国代行)		ストーカ	150	2	300	H24.2月～ H26.3月	株式会社タクマ		相馬市	
			回転ストーカ	270	1	270	H24.2月～ H26.3月				

岩手県、宮城県、仙台市の仮設焼却炉の焼却対象ごみ質

岩手県仮設焼却炉の運転実績及び焼却対象ごみ質

岩手県宮古地区仮設炉焼却実績

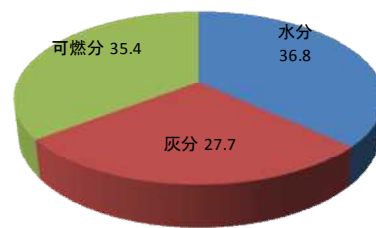
	焼却実績 ～H25.10	焼却ごみ1t当たり
焼却量 (t)	44,899	
主灰量 (t)	14,526	0.32
処理灰搬出量 (t)	867	0.02
灯油量 (L)	1,372,592	31
電気使用量 (kWh)	4,552,910	101

岩手県釜石市仮設炉焼却実績

	焼却実績 ～H25.10	焼却ごみ1t当たり
処理量 (t)	37,492	
スラグ搬出量 (t)	11,086	0.30
メタル搬出量 (t)	3,025	0.08
処理灰搬出量 (t)	3,061	0.08
電気使用量 (kWh)	14,619,218	390

三成分	平均	範囲
水分 (%)	36.8	31.7～43.9
灰分 (%)	27.7	18.1～39.7
可燃分 (%)	35.4	26.9～45.3
試料数 8		
発熱量	平均	範囲
低位発熱量 (kJ/kg)	6020	4220～8500
低位発熱量 (kcal/kg)	1440	1010～2030
試料数 8		

ごみの三成分(%)



種類組成	平均	範囲
紙類・布類 (%)	11.3	2.78～41.5
厨芥類 (%)	0	0.0～0.0
木・竹・わら類 (%)	41.9	36.2～55.6
プラスチック類 (%)	7.4	4.3～11.2
不燃物類 (%)	26.8	7.4～40.2
その他 (%)	12.6	5.6～19.2
試料数 7		

ごみの種類組成(%)

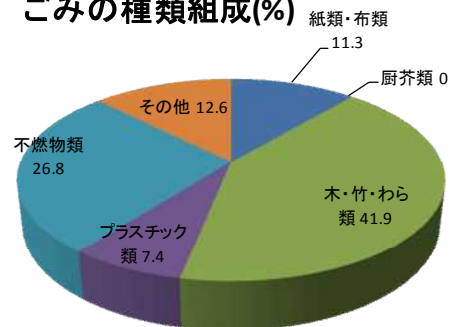
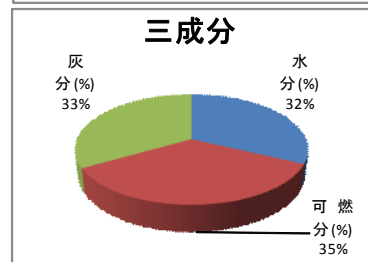
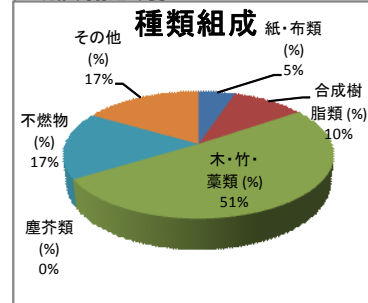


図 岩手県仮設焼却炉の焼却対象ごみ質

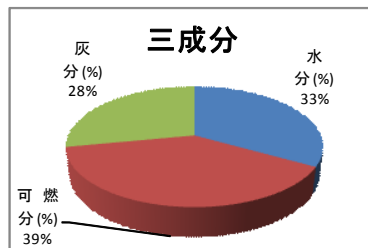
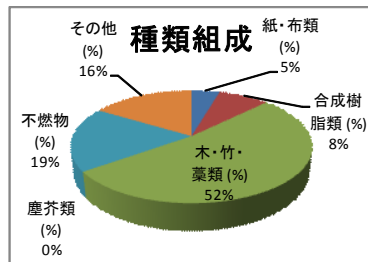
宮城県仮設焼却炉焼却対象ごみ質

				検体数:157		
項 目				宮城県全体		検体数
				平均	範囲	
ストーカ式	種類の組成	紙・布類	(%)	5.2	0.0～26.2	
		合成樹脂類	(%)	10.3	0.1～35.4	
		木・竹・藁類	(%)	51.2	13.3～97.5	
		塵芥類	(%)	0.0	0.0～0.0	
		不燃物	(%)	17.2	0.2～44.0	
		その他	(%)	16.7	0.0～51.9	
	三成分	水分	(%)	32.0	14.0～49.3	
		可燃分	(%)	34.7	12.6～66.7	
		灰分	(%)	33.2	2.5～64.2	
	量発熱	低位発熱量(計算値)	(kJ/kg)	6,160	2,510～12,610	
低位発熱量(実測値)		(kJ/kg)	5,518	1,370～11,140		
単位容積重量				(kg/m3)	361	171～739
				平均	範囲	検体数
キルン式	種類の組成	紙・布類	(%)	4.5	0.0～18.0	21
		合成樹脂類	(%)	8.1	0.6～21.4	
		木・竹・藁類	(%)	52.5	21.1～83.4	
		塵芥類	(%)	0.0	0.0～0.0	
		不燃物	(%)	18.6	1.0～53.8	
		その他	(%)	16.4	0.0～48.9	
	三成分	水分	(%)	33.2	16.5～46.7	
		可燃分	(%)	38.8	28.8～57.3	
		灰分	(%)	28.1	10.5～50.0	
	量発熱	低位発熱量(計算値)	(kJ/kg)	6,478	4,700～10,300	
		低位発熱量(実測値)	(kJ/kg)	3,660	3,880～8,680	
		単位容積重量	(kg/m3)	368	254～571	

ストーカ炉対象ごみ質



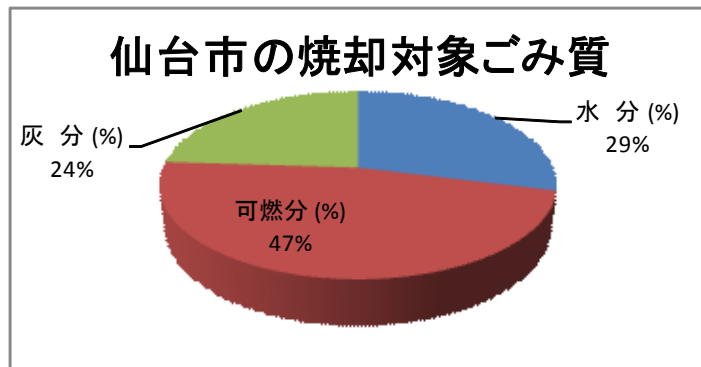
キルン炉対象ごみ質



仙台市仮設焼却炉焼却対象ごみ質

化学的組成

項 目			最小値	最大値	平均値
三成分	水 分	(%)	16.1	43.8	28.9
	可燃分	(%)	31.9	61.5	47.1
	灰 分	(%)	12.1	45.6	24.0
	合 計	(%)	—	—	100.0
発熱量	低位発熱量	[KJ/kg]	5,400	13,200	9,370
	高位[KJ/kg]	[KJ/kg]	6,700	14,800	10,820



項 目		乾ベース[%]			湿ベース[%]		
		最小値	最大値	平均値	最小値	最大値	平均値
不燃物	ガラス類	0.0	0.4	0.1	0.0	0.3	0.1
	陶器・石類	2.9	20.7	10.8	2.1	15.8	8.5
	金属類	0.1	3.8	2.0	0.1	2.8	1.5
	小計	—	—	12.9	—	—	10.0
可燃物	ゴム・皮革類	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1
	プラスチック類	2.0	26.5	12.8	1.8	22.5	10.8
	厨芥類	—	—	—	—	—	—
	木類	20.7	70.0	45.7	23.5	74.4	51.5
	紙類	0.0	26.8	1.2	0.0	32.3	1.4
	布類	—	—	—	—	—	—
	小計			59.7	—	—	63.7
	雑物類(その他)	12.5	53.6	27.4	9.5	56.2	26.3
合計		—	—	100.0	—	—	100.0

災害廃棄物由来の再生資材を活用している主な公共事業

【岩手県】

事業	事業場所	事業主体	再生資材	利用予定量 (万トン)
町内復興事業 (H23. 8～)	洋野町	洋野町	コンクリートくず	1
都市公園事業整備工事 (H25. 8～)	野田村	野田村	津波堆積物 コンクリートくず	6
小本事業区防災林造成事業	岩泉町	岩手県	津波堆積物	3
小本災害公営住宅宅地造成	岩泉町	岩泉町	津波堆積物 コンクリートくず	3
小本地区避難道路築造事業	岩泉町	岩泉町	津波堆積物 コンクリートくず	2
岩泉町小本仮置場整地事業 (H25. 10～)	岩泉町	岩手県	津波堆肥物	3
(仮称) 岩泉町災害復興事業	岩泉町	岩手県	津波堆肥物	1
(仮称) 田老防潮堤事業 (H25. 12～)	宮古市	岩手県	津波堆肥物	10
摂待地区林地荒廃防止施設災害復旧工事 (防潮林) (H24. 10～)	宮古市	岩手県	津波堆積物 コンクリートくず	4
宮古市鰍ヶ崎大沢海岸堤防復旧事業 (H25. 3～)	宮古市	岩手県	コンクリートくず	3
高浜地区海岸災害復旧工事 (H25. 8～)	宮古市	岩手県	コンクリートくず	3
H25 年度田老地区整地工事 (H25. 7～)	宮古市	宮古市	コンクリートくず	3
中の浜園地再整備事業 (H24. 10～)	宮古市	環境省	津波堆積物 コンクリートくず	2
青野滝北地区道路改良工事	宮古市	国土交通省	コンクリートくず	2
宮古市田老仮置場整地 (県有防潮林復元工事) (H26. 1～)	宮古市	岩手県	波堆積物	1
小谷島地区海岸保全施設整備事業 (H24. 11～)	山田町	岩手県	津波堆積物 コンクリートくず	8
浦の浜地区林地荒廃防止施設災害復旧工事 (防潮林) (H24. 12～)	山田町	岩手県	津波堆積物	7
海岸保全施設浦の浜地区第 1 工事 (H25. 10～)	山田町	岩手県	津波堆積物 コンクリートくず	5
織笠地区圃場整備事業 (H24. 12～)	山田町	岩手県	コンクリートくず	4
前須賀事業区防潮林再生事業	山田町	岩手県	津波堆肥物	2
大槌町町方地区震災復興事業の工事施工等に関する 一体業務 (H26. 4 以降)	大槌町	大槌町	津波堆積物 コンクリートくず	17
大槌漁港災害復旧工事 (H25. 5～)	大槌町	岩手県	コンクリートくず	5
大槌漁港災害復旧事業 (区画 A～H) (H24. 12～)	大槌町	岩手県	コンクリートくず	3
大槌漁港機能強化 (用地その 2) 工事 (H25. 4～)	大槌町	岩手県	コンクリートくず	3
大槌漁港災害復旧 (23 災第 637 号その 1) 工事 (H25. 5～)	大槌町	岩手県	コンクリートくず	2
大槌町内埋戻し事業 (H24 年事業)	大槌町	大槌町	コンクリートくず	2
(仮) 鶴住居地区スポーツレクリエーション拠点整備工 事 (H25. 1～)	釜石市	釜石市	津波堆積物 コンクリートくず	37
片岸地区 (浸水地区) 工事 (H24. 11～)	釜石市	釜石市	コンクリートくず	6
水産共同利用施設復興整備事業 (H25. 1～)	釜石市	釜石市	コンクリートくず	4
(仮) グリーンベルト整備工事事業 (H26. 4 以降)	釜石市	釜石市	津波堆肥物	1
平田漁港災害復旧工事	釜石市	釜石市	コンクリートくず	3
東日本大震災に係る一次選別 (茶屋前外) 業務 (H24. 9～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	10
災害廃棄物処理委託業務 (永浜) (H23. 4～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	8
H23 年度その他仮置場整地工事 (H23. 8～)	大船渡市	大船渡市	津波堆肥物	7
東日本大震災に係る建物解体 (越喜来小学校) 業務 (H24. 12～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	6
市道吉浜漁業線道路改良工事 (H25. 9～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	2
大船渡港海岸茶屋前地区災害復旧工事 (H25. 6～)	大船渡市	岩手県	コンクリートくず等	2
大船渡綾里三陸線小石浜地区道路改良工事 (H25. 7～)	大船渡市	岩手県	コンクリートくず等	3
東日本大震災に係る建物解体 (大船渡北地区) 業務 (H24. 12～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	1
東日本大震災に係る一次選別 (赤土倉外) 業務 (H24. 10～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	1
泊里・碓石漁港復旧 (23 災 113 号) 工事 (H25. 5～)	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	1
農地災害復旧事業 (H25. 5～)	陸前高田市	岩手県	津波堆肥物	60
沼田地区仮置場内整備 (H25. 5～)	陸前高田市	陸前高田市	コンクリートくず	18
陸前高田市仮置場内整備 (H24. 10～)	陸前高田市	陸前高田市	コンクリートくず	17
仮置場内整備 (津波堆積物分級) (H25. 5～)	陸前高田市	陸前高田市	コンクリートくず	3
復興基盤整備事業小友地区第 4 号工事 (H25. 6～)	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	3
高田地区海岸災害復旧事業 (H24. 7～)	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	5
長部漁港災害復旧工事事業 (H25. 4～)	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	2
雲南地区道路災害復旧事業 (H24. 9～)	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	1
岩手県合計				304

【宮城県】

事業	事業場所	事業主体	再生資材	利用予定量 (万トン)
波路上漁港施設用地嵩上工事 (H24. 11～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	15
市内復旧事業へ利用 (H24. 4～)	気仙沼市	気仙沼市	コンクリートくず	8
片浜二次仮置場造成工事 (H25. 4～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	6
二ノ浜道路改良工事 (H24. 12～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	5
二ノ浜大島架橋道路工事 (H25. 2～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	4
大島田中浜震災復旧工事(本工事) (H23. 5～)	気仙沼市	環境省	津波堆積物 コンクリートくず	3
田中浜園地復旧工事 (H24. 11～)	気仙沼市	環境省	コンクリートくず	2
階上Bヤード二次仮置場造成工事 (H25. 4～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	2
野々下海岸治山工事 (H25. 4～)	気仙沼市	林野庁	津波堆積物 コンクリートくず	2
浦の浜漁港浦の浜岸壁外災害復旧工事 (H24. 11～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	2
野田津波堆積土処理ヤード造成	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	2
気仙沼漁港南気仙沼地区水産加工施設等集積地基板整備工事 (H25. 12～)	気仙沼市	気仙沼市	コンクリートくず	2
階上二次仮置場造成事業(H24. 10～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	2
片浜場内路盤工事 (H24. 11～)	気仙沼市	宮城県	コンクリートくず	1
志津川漁港南防波堤復旧工事 (H25. 7～)	南三陸町	宮城県	コンクリートくず	2
港漁港物揚場道路用地復旧工事 (H25. 7～)	南三陸町	南三陸町	コンクリートくず	1
二次仮置場造成事業 (H23. 10～)	石巻市	宮城県	津波堆積物 コンクリートくず	53
北上川下流河川工事事業 (H25. 3～)	石巻市	国土交通省	津波堆積物	13
新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業 (H25. 1～)	石巻市	石巻市	コンクリートくず	12
漁港施設機能強化事業 (H24. 5～)	石巻市	宮城県	コンクリートくず	10
矢本海岸治山工事 (H25. 2～)	東松島市	林野庁	津波堆積物 コンクリートくず	61
築堤盛土材利用事業(矢本) (H25. 12～)	東松島市	宮城県	コンクリートくず	23
菖蒲田浜ポンプ場造成工事 (H25. 6～)	七ヶ浜市	七ヶ浜町	津波堆積物	3
町営住宅跡地造成工事 (H25. 6～)	七ヶ浜市	七ヶ浜町	津波堆積物 コンクリートくず	2
海岸公園・かさ上げ道路事業 (H26. 4以降)	仙台市	仙台市	津波堆積物 コンクリートくず	136
海岸堤防復旧事業 (H24. 7～)	仙台市	国土交通省	津波堆積物 コンクリートくず	33
海岸防災林復旧事業 (H24. 7～)	仙台市	林野庁	津波堆積物 コンクリートくず	33
亘理地区治山事業 (H24. 8～)	亘理町	林野庁	津波堆積物	34
荒浜海岸防災緑地整備事業等 (H25. 3～)	亘理町	亘理町	津波堆積物 コンクリートくず	33
復興関連事業 (H24. 4～)	亘理町	亘理町	コンクリートくず	12
宮城県一次仮置場造成工事事業 (H24. 4～)	亘理町	宮城県	コンクリートくず	2
サイクリングロード工事事業 (H25. 11～)	名取市	宮城県	津波堆積物 コンクリートくず	36
仙台湾南部海岸堤防災害復旧工事 (H24. 11～)	名取市	国土交通省	津波堆積物 コンクリートくず	15
海岸防災林復旧事業	名取市	林野庁	津波堆積物	15
宮城県農地復旧工事 (H24. 11～)	名取市	宮城県	津波堆積物	15
閑上北釜工区北部第3復旧工事事業 (H24. 11～)	名取市	宮城県	津波堆積物 コンクリートくず	11
宮城県二次仮置場造成工事事業 (H23. 11～)	名取市	宮城県	津波堆積物 コンクリートくず	11
千年希望の丘整備事業 (H25. 2～)	岩沼市	岩沼市	津波堆積物 コンクリートくず	52
二次仮置場造成事業 (H24. 1～)	岩沼市	宮城県	コンクリートくず	7
海岸堤防復旧工事 (H25. 9～)	山元町	国土交通省	津波堆積物	6
復興関連工事 (H25. 9～)	山元町	山元町	コンクリートくず	13
山元地区治山工事 (H25. 7～)	山元町	林野庁	コンクリートくず等	7
新浜仮置場造成工事 (H24. 6～)	山元町	宮城県	コンクリートくず	4
災害復興団地造成工事 (H24. 9～)	山元町	山元町	コンクリートくず	2
宮城県合計				713

【福島県】

事業	事業場所	事業主体	再生資材	利用予定量 (万トン)
下水道復旧事業（H24.3～）	新地町	新地町	コンクリートくず	2
防災緑地整備事業	新地町	福島県	津波堆積物	調整中
住宅団地造成工事事業（H25.7～）	相馬市	相馬市	コンクリートくず	9
海岸防災林造成事業	相馬市	福島県	津波堆積物	調整中
海岸防災林造成事業（市民植樹祭）（H25.7～）	南相馬市	南相馬市	津波堆積物 コンクリートくず	9
海岸防災林造成事業	南相馬市	南相馬市	津波堆積物 コンクリートくず	調整中
防災緑地整備事業	広野町	福島県	津波堆積物 コンクリートくず	調整中
防災緑地整備事業	いわき市	福島県	津波堆積物	12
夏井地区海岸堤防工事事業（H25.3～）	いわき市	福島県	コンクリートくず	9
福島県合計				42

※ 利用量 1 万トン以上の事業を掲載している。
 混合廃棄物分級土は津波堆積物に分類している。
 焼却灰造粒固化物はコンクリートくずに分類している。
 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

出典：環境省資料（平成 26 年 3 月 31 日時点実績）

処理困難物の処理例

資料3-12

品 目	処理方法	備 考
硫安	コンクリート固化等	
塩化カリウム	コンクリート固化等	
尿素・メラニン	焼却	いわて第2クリーンセンターへ搬入
汚染窒素水	焼却	いわて第2クリーンセンターへ搬入
銅スラグ	再利用	
スレート	最終処分(安定型)	岩手環境保全
FRP・船	破碎→焼却	いわて第2クリーンセンターへ搬入
発砲スチロール	減容化→焼却	焼却は仮設炉及びいわて第2クリーンへ搬入
家電、自販機	廃家電類として処理	家電リサイクルで回収されなかったもの
バッテリー	売却	
FRP	破碎→焼却	いわて第2クリーンセンターへ搬入
消火器	広域認定処理	ヤマトプロテック(消火器メーカー)
吹付材(非アスベスト)	最終処分(安定型)	樋下建設
布団・衣類	切断→焼却	仮設焼却炉、いわて第2クリーンセンターで処分
グラスウール	最終処分(安定型)	岩手環境保全
スレート(ボードを含む)	最終処分(安定型)	岩手環境保全
缶詰	焼却	いわてクリーンセンター
電池	破碎→リサイクル	
ライター	破碎⇒廃プラ	焼却は仮設炉
廃油	焼却	いわて第2クリーンセンター等
トランス類(PCB不検出)	金属くずとして処理	富士メタル等
PCB廃棄物(低濃度)	無害化処理	
PCB廃棄物(高濃度)	無害化処理	
PCB汚染物	無害化処理	
アスロック	最終処分(安定型)	岩手環境保全
外壁材	最終処分(安定型)	樋下建設
木毛板	焼却	仮設焼却炉
石膏ボード	埋立処分(管理型)	いわてクリーンセンター
グラスウール	最終処分(安定型)	岩手環境保全
塩ビ類	最終処分(安定型)等	岩手環境保全等
墓石等宗教関係供養物	地元の寺社で引取り	
蛍光灯	破碎→リサイクル	
車	自動車リサイクル法に基づき処理	
ボンベ(プロパンガス)類	高圧ガス保安法に基づき処理	
ボンベ(フロンガス)類	高圧ガス保安法に基づき処理	
ボンベ(その他のガスボンベ)類	高圧ガス保安法に基づき処理	

出典: 岩手県提供資料

被災地におけるアスベスト対策に係る主な施策一覧

施策項目	取組内容	県担当機関	関係機関等
1 環境モニタリングの継続的な実施	○ がれき置場・処理場等の周辺の被災者の生活環境においてアスベストの大気環境モニタリングを継続する。	環境対策課	環境省、市町村
2 大気汚染防止法に基づく届出対象作業に対する立入検査の強化	○ 大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出作業の届出対象作業に対する立入検査を徹底する。この際、可能な限り労働基準監督署等の関係機関と連携を図るものとするが、保健所単独でも立入検査を実施する。 ○ また、必要に応じてアスベスト除去工事中のモニタリングを実施する。	環境対策課 保健所 (土木事務所)	労働基準監督署 市(建築主事設置)
3 大気汚染防止法に基づく無届工事の根絶	○ 労働基準監督署と連携を密にし、労働安全衛生法に基づく届出状況と大気汚染防止法に基づく届出状況をチェックし無届出工事の根絶を図る。	環境対策課 保健所	労働基準監督署
4 パトロールの強化	○ 被災建築物が残存する地域において不適切な解体等が行われないようパトロールを強化する。この際、可能な限り労働基準監督署等の関係機関と連携を図るものとする。 ○ アスベストの飛散が懸念される被災建築物及びアスベスト含有が疑われる建材の散乱等が見られる地区を把握する。	環境対策課 循環型社会推進課 土木事務所・保健所	労働基準監督署 市(建築主事設置) 関係団体等
5 市町村への情報提供	○ 4のパトロールで把握した建築物又は地区に関して、市町村に随時情報提供するとともに、解体工事の発注等に当たって適切な措置を講ずるよう要請する。	環境対策課 循環型社会推進課 土木事務所・保健所	市町村
6 市町村の取組に対する助言	○ 災害廃棄物処理指針(H23.5.30)及び関係通知に従って解体工事等を発注するよう随時指導・助言する。 ○ 市町村が行う工事業者等との打ち合わせ等に必要なに応じて出席するとともに、随時、市町村からの相談等に応じる。 ○ 環境省からの講師派遣を受けて受注者等に講習会を実施する。	循環型社会推進課 震災廃棄物対策課 保健所	市町村
7 関係団体、事業者に対する要請	○ 随時、解体に当たっての事前調査の徹底及び工事中の粉じんの飛散防止について要請する。 ○ パトロールの実施において協働するなど、常に連携を図る。	環境対策課 循環型社会推進課 土木事務所・保健所	関係機関等
8 県民・事業者に対する広報	○ 環境モニタリング結果の公表等において、作業時における防じんマスクやゴーグル等の着用の徹底を継続的に呼びかける。 ○ 防じんマスク等を市町村からの求めに応じて配布し、県民等の啓発を依頼する。	環境対策課 保健所	県民、事業者 市町村

岩手県提出資料
(平成25年4月1日改定 環境生活部)

漁網の破碎・選別例（鉛除去後、リサイクルする例）
（宮城県気仙沼ブロック）



① 一次仮置場から搬入された漁網の山



② 絡み合った漁網



③ 重機によるひきちぎり



④ 漁網を水洗



⑤ 洗淨水槽



⑥ 乾いた網を引きはがし、広げる



⑦ ギロチン式裁断機を用いた裁断例



⑧ 手選別しやすいよう広げる

	
<p>⑨選別された網</p>	<p>⑩選別されたロープ</p>
	
<p>⑪鉛の手選別</p>	<p>⑫手選別された鉛</p>
	
<p>⑬ロープに編み込まれた鉛（リサイクル不可能）</p>	<p>⑭選別後洗浄した網</p>
	
<p>⑮分類ヤード（網ヤード）</p>	<p>⑯分類ヤード（ロープ類）</p>

広域処理の実績（宮城県処理受託分）

（単位：万トン）

受入都道府県	搬出側	相手方	種類	処理方法	H25.4実行計画 (A)	最終見直し時 (B)	増減 (B)- (A)	完了年月
青森県	石巻ブロック	民間事業者	廃飼料等	再生利用	1.9	1.6	▲ 0.3	H25.12
山形県	岩沼処理区	民間事業者	木くず	再生利用	0.5	0.3	▲ 0.2	H25.3
	岩沼処理区	民間事業者	漁網等	最終処分	0.7	0.3	▲ 0.4	H25.10
	石巻ブロック	民間事業者	漁網等	最終処分	3.3	2.8	▲ 0.5	H26.2
	宮城東部ブロック	民間事業者	不燃残渣	最終処分	2.2	1.1	▲ 1.1	H25.10
	名取処理区	民間事業者	漁網等	最終処分	0.3	0.3	0.0	H25.10
	山元処理区	民間事業者	漁網等	最終処分	0.1	0.1	0.0	H25.12
	気仙沼処理区	民間事業者	漁網等	最終処分	0.0	0.3	0.3	H26.2
	南三陸処理区	民間事業者	漁網等	最終処分	0.0	0.2	0.2	H26.1
福島県	名取処理区	民間事業者	木くず	再生利用	2.5	0.7	▲ 1.8	H25.3
茨城県	石巻ブロック	民間事業者	紙等	再生利用	2.1	2.6	0.5	H26.2
	石巻ブロック	民間事業者	不燃残渣	最終処分	3.0	3.0	0.0	H25.12
	石巻ブロック	民間事業者	可燃物	焼却	0.2	0.2	0.0	H25.3
	宮城東部ブロック	民間事業者	漁網等	再生利用	0.2	0.1	▲ 0.1	H25.6
	気仙沼処理区	民間事業者	不燃残渣	最終処分	0.0	0.1	0.1	H25.12
東京都	女川町	都内区市町村	可燃物	焼却	3.1	3.1	0.0	H25.3
	石巻ブロック	民間事業者	畳	焼却	0.7	0.7	0.0	H24.11
	石巻ブロック	民間事業者	混合廃棄物	焼却	2.3	2.3	0.0	H25.3
福岡県	石巻ブロック	北九州市	可燃物	焼却	2.2	2.3	0.1	H25.3
小計①					25.3	22.1	▲ 3.2	

宮城県提供資料

災害廃棄物処理事業における地元雇用者数

岩手県

(平成25年5月31日現在)単位:人

			洋野町	久慈市	野田村	宮古地区*	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	合計
地元雇用者数			21	9	32	340	150	171	324	144	122	1313
直接		男性	12	－	11	－	21	－	－	114	－	158
		女性	9	－	21	－	10	－	－	30	－	70
下請		男性	－	9	－	320	115	155	298	－	72	969
		女性	－	0	－	20	4	16	26	－	50	116

* 宮古地区には宮古市、田野畑村、岩泉町を含む

【就職支援状況】

地区(事業者)	支援内容
野田村 (奥村組JV)	人材総合商社による就労期間終了後の各種手続きや就職支援サポートに関するセミナー開催 ・各種保険等説明 ・就職支援サポート支援
宮古地区 (鹿島JV)	選別工の作業員については、地元建設会社から作業員として出している。したがって、業務終了後も建設作業員として雇用継続をしていただくため、小型移動式クレーンの技能講習、玉掛け技能講習、アーク溶接の特別教育等建設系の資格取得講習を現場で実施。
山田町 (奥村組JV)	奥村組直接雇用者に対する就職支援会社による支援 ・ハローワークへの手続き指導、失業保険、健退協手続き指導 奥村組JVとして希望者に対する支援 ・特別教育の実施(資格の取得推奨)、土木施工管理試験受験指導
大槌町 (竹中土木JV)	資格取得支援の実施 ・アーク溶接等特別教育 ・車両系建設機械特別教育の実施
釜石市 (大成JV)	在職中に重機の運転免許を取得支援(全額補助)

岩手県環境生活部廃棄物特別対策室調べ

宮城県

災害廃棄物処理業務(県によるJV発注分)に係る雇用状況(平成25年10月30日現在)単位:人

	気仙沼		石巻	宮城東部	亘理名取				合計
	気仙沼	南三陸			名取	岩沼	亘理	山元	
8月の1ヶ月間のうち1日当たりの最大実働者	1,464	545	768	331	175	249	253	390	4,175
うち、委託業務での新規雇用者	1,464	454	768	299	72	234	189	370	
うち、県内雇用者	1,010	322	574	253	65	211	169	256	2,860

注1:平成25年8月の1ヶ月のうち、1日当たりで最も労働者数の多かった日の人数

注2:県受託処理のうちJV発注業務のみの雇用者数(市町村の独自処理等は含まず)

注3:JV職員のほか下請けの作業員を含む

業務終了を見据えた再就職の支援	受託業者選定時のプロポーザルによる提案に基づき、各JVが主体となり処理区ごとに雇用者のスキルアップや再就職を支援している。
	(1)雇用者のスキルアップ支援 例)資格取得やスキルアップを図る技能講習会等の開催 例)各種講習会参加費の助成制度 (2)再就職支援 例)ハローワーク等との連携による再就職支援説明会や就職面接会等の開催 例)JV構成員や地元協力会社等への就職斡旋

宮城県環境生活部震災廃棄物対策課調べ

岩手県・宮城県二次仮置場等視察者数

環境省各県内支援チームまとめ

年度	月	岩手県		宮城県	
		件数	視察者数 (人)	件数	視察者数 (人)
H23	7			1	4
	8			1	4
	9			0	0
	10			6	17
	11			11	42
	12			7	27
	1	4	57	16	113
	2	21	267	17	61
	3	64	373	29	161
	小計	89	697	88	429
H24	4	55	498	64	764
	5	83	917	69	584
	6	63	419	40	472
	7	71	876	67	1373
	8	35	411	52	793
	9	22	383	41	896
	10	31	434	76	1257
	11	25	337	89	1709
	12	1	3	35	447
	1	3	41	18	137
	2	11	82	49	507
	3	8	67	34	501
	小計	408	4,468	634	9440
H25	4	7	53	32	476
	5	6	27	23	366
	6	0	0	40	822
	7	12	117	56	1216
	8	4	95	33	594
	9	2	140	32	605
	10	4	67	35	586
	11	2	37	19	340
	12	0	0	6	39
	1	0	0	4	27
	1	0	0	0	0
		0	0	0	0
	小計	37	536	280	5071
合計		534	5,701	1,002	14,940

岩手県は、平成24年10月まで岩手県まとめ。11月以降環境省岩手県内支援チームまとめ

宮城県は、環境省宮城県内支援チームまとめ

保管tent等の設置状況調査結果

環境省東北地方環境事務所・宮城県内支援チームまとめ

平成24年11月調査時点

処理区名	現在の保管状況、設置年月、理由等	今後の増設計画、理由
気仙沼 処理区	<p>【階上地区】</p> <p>①焼却主灰保管tent、1棟、H24.12設置 (焼却飛灰 約500^{トン}分)</p> <p>②焼却主灰造粒固化tent、1棟、H24.12設置 (造粒固化物を 約1000^{トン}分)</p> <p>【小泉地区】</p> <p>①焼却主灰保管tent、1棟、H24.1設置 (焼却飛灰 約500^{トン}分)</p> <p>②焼却主灰造粒固化tent、2棟、H24.12設置 (造粒固化物を 約400^{トン}分)</p> <p>③灰コンテナ保管tent、1棟、H24.1設置予定 (飛灰コンテナを12台保管)</p> <p>④造粒固化物、飛灰保管ヤード 階上分、小泉分合わせて1か月分保管、主灰造粒固化物は バラ積み保管、飛灰はフレコンバッグ詰2段積み保管 (8,000m²)</p>	現時点で増設計画は無いが、主灰造粒固化物の場外保管場所への受入開始、並びに飛灰の最終処分場への受入開始が、焼却炉運転開始から1か月分以上となる場合、別途保管場所を増設する必要がある。
南三陸 処理区	<p>①主灰保管tent、1棟、H24.9設置 (焼却主灰 約610^{トン}分)</p> <p>②飛灰保管tent、1棟、H24.9設置 (焼却飛灰 約180^{トン}分)</p> <p>③二次仮置場内にフレコンバッグ詰めし、仮置 (焼却灰を約3,300m²に仮置) (理由等) ①、②は当初計画に含まれる施設。③は最終処分場が決定しないための措置。</p> <p>④処理困難物・機械修理倉庫tent、1棟、H24.9設置 (約490m²)</p> <p>⑤乾燥tent、2棟、H24.9設置 (がれき乾燥用、約1,430m²)</p> <p>⑥造粒物tent、2棟、H24.9設置 (造粒原料、製品用、約220m²)</p> <p>注)全てのtent等を記載。保管tentは①、②のみ。</p>	<p>①場内仮置で対応できるため増設計画無し。</p> <p>②場内仮置で対応できるため増設計画無し。</p> <p>③来年1月までに最終処分場の搬出調整が整えば、増設不要。</p> <p>④焼却灰造粒前処理施設に転用予定。</p> <p>⑤増設予定無し。</p> <p>⑥増設予定無し。</p>
石巻 ブロック	<p>①原灰仮置tent、4棟、H24.8設置完了 (平均仮置量530^{トン}分/棟×4棟) (理由) 造粒固化を行うために水分調整が必要となり、仮置場が必要となった。</p> <p>②造粒固化物仮置tent、14棟、H24.11設置完了 (仮置量900m³分/基×14基) (理由) 造粒固化後物の成分分析に2週間程度要するため、分析結果がでるまでの降雨にさらされない仮置場所が必要となった。</p> <p>③飛灰保管場所 ラミネート式フレコンバッグ(耐水仕様)に詰め、南浜一次仮置場に仮置き</p> <p>④焼却炉飛灰密閉保管場所、各焼却炉1棟(計5棟)、H24.8設置完了 (理由) 飛灰には放射性物質が濃縮されることから、飛散防止対策が必要となった(上記理由)</p>	<p>①増設の計画は無い。</p> <p>②増設の計画は無い。</p> <p>③二次仮置場Aヤード内のFヤード(フレコン仮置場)の廃棄物を処理、場所を確保整備中。仮置方法は、変更無く、ラミネート式フレコンバッグに詰め、3～5段程度に仮置。</p> <p>④増設の計画は無い。</p>

宮城東部 ブロック	<p>①保管テント、3棟、H24.11設置 焼却主灰保管 テントA 1,320m²、テントB 3,600m²、テントC 1,400m² 焼却主灰保管 10,800m³</p> <p>②保管建屋(既設)、1棟、H24.11設置 面積 3,065m² 焼却主灰保管 9,600m³</p> <p>③二次仮置場にフレコンバッグ詰 焼却飛灰保管 一時保管後東部衛生処理組合に搬出</p> <p>④理由等 放射性物質汚染対処特措法16条調査のための一時保管に供するため。(飛灰主灰 2か月)</p>	増設計画は無い。
名取処理 区	<p>①保管テント、2棟追加指示、H24.5設置 (焼却飛灰 約W8m×L30m×H5m、約480袋)</p> <p>②現在、飛灰をトンパツ詰め、2段積で使用している。別テント(当初提案の有害物ストック用。有害物の発生状況が少ないため、これも飛灰保管ヤードとして転用することとした。)も飛灰用テントとして使用し、10月末現在4棟のテントに飛灰をストックしている状況である。(4テントで約960袋分)(10月末現在、965袋保管中)</p> <p>③なお、名取処理区では面積上の問題により、さらなる保管スペースの確保は不可能。 対応策として A. 積荷トラック及びはい作業有資格者を配置し、3段積にする。(保管能力を約1,440袋へ増強可能) B. 12月末でテントが満杯になるので、名取市と調整を行い閑上中学校体育館に置かせていただけるように調整予定。</p> <p>※名取処理区の現状は6.6haの面積しかないので、増設に関する提案は不可能です。 今後、閑上中学校体育館の使用に関して要望し、調整を進めていきます。 (テントの設置理由) ①放射性物質汚染対処特措法16条調査のための一時保管に供するため。</p>	③増設計画は無い。(面積上の問題。)
岩沼 処理区	<p>①保管テント、3棟、H24.5-6設置 (焼却灰用 約3,000^{kg}分 40m×20m×7m) →主灰に関しては造粒固化し、岩沼市指定の場所に搬出中。(テント設置時は最終処分の計画) →現在は飛灰をフレコン詰めし、約1,900袋分をテントで保管中。 (11/6現在)。(max 3,000袋)</p> <p>(設置理由) 放射性物質汚染対処特措法16条調査のための一時保管に供するため。(飛灰主灰、2か月間)</p>	①今後の増設計画は今のところなし。ただし、飛灰の保管見通しは2013年1月までとなっているため、2月からの搬出が前提。

<p>亶理 処理区</p>	<p>(保管の状況)</p> <p>①飛灰保管テント、2棟、H24.7設置 保管量 焼却飛灰 約2500^{トン}(約5000袋) 形状 L:36.5m、B:26.0m、面積:949m²、H:5.9m～9.6m 保管状態 フレコンバック詰め 5段積み 重量:0.5トン/袋</p> <p>②飛灰の二次仮置場内での一時仮置場 二次仮置場北側搬入車両待機駐車スペースに飛灰をフレコンバック詰め状態で一時仮置きしている。飛灰保管テントに保管できない飛灰は全量一時仮置きできる見込みである。</p> <p>③不溶化した主灰の仮置場 不溶化した主灰は亶理町指定の吉田浜一次仮置場に運搬し、再生資材として一時仮置くことで亶理町と合意している。11月19日より搬出予定である。置場面積は4,000m²、仮置容積は10,000m³を予定している。 再生資材としての利用先は、未定である。 (理由等) 放射性物質汚染対処特別措置法の施行により、焼却灰の汚染状態が基準に適合していることを試験により確認した後でなければ、搬出できないことになった。約2か月間の焼却灰を保管するテントを吉田浜一次仮置場に設置した。主灰は不溶化処理して二次仮置場に再生資材として仮置きすることになり、保管テントは飛灰専用とした。</p>	<p>①飛灰テントの増設計画は無い。</p>
<p>山元 処理区</p>	<p>①保管テント、3棟、H24.3-4設置 (焼却主灰・飛灰 465m²×軒高7.0m、約25百万円×3 焼却灰仮置、トンバック詰め、造粒固化の一時保管ヤードに使用。)</p> <p>②保管テント、9棟、H24.5設置 一次仮置場内に設置 (焼却主灰・飛灰 465m²×軒高6.4m 上記の①で作成したトンバックを保管。現在は飛灰のみで、主灰は⑤仮置場へ保管。)</p> <p>③場内造粒固化物仮置場、1箇所、H24.5設置 (造粒固化物 約2,400^{トン}を保管可 上記の①保管テントより運搬。)</p> <p>④場外造粒固化物仮置場、1箇所、H24.5設置 津波堆積土砂を仮置計画した借地に設置 (造粒固化物 約30,000^{トン}を保管可 上記の③仮置場より運搬。)</p> <p>⑤主灰仮置場、1箇所、H24.10設置 一次仮置場内に設置 (焼却主灰 2,000m² トンバック詰め 2段保管 ①保管テントより運搬。)</p> <p>(理由等) ①～② 当初は、焼却灰をキルン炉及びストーカ炉の主灰・飛灰それぞれの保管所から最終処分場へ覆いつきコンテナで直接搬出する計画であった。 平成23年12月に環境省が公表した廃棄物関係ガイドラインにより、平成24年1月から焼却灰各種についてロットごとに放射性セシウム濃度を確認して搬出することとなったため、直接搬出ができず焼却灰の一時保管が必要となった。 さらに、放射能の影響で最終処分先が確保できなかったために、保管テント等の増設やツートンバック詰め・主灰造粒固化による最終処分量削減が必要となった。 ③ 土壌・ダイオキシン検査の結果が出るまで、場内での仮置ヤードが必要となった。 ④ 当初は主灰造粒固化をする計画ではなかったが、復興資材保管のため、津波堆積土砂等で計画していた借地の新浜仮置場へ搬出する必要があった。 ⑤ 上記①②の保管テントだけでは、平成25年2月の小鶴沢処分場搬出まで保管できないため。</p>	<p>①～② テント増設の計画無し。 ③これ以上の場内保管場所は確保できない。 増設計画無し。 ④津波堆積土砂等の復興資材の合計量が増加する場合は、増設を今後検討する。 ⑤平成25年2月の小鶴沢処分場搬出が延期の場合、追加設置の必要あり。一次仮置場内にヤードあり。同様なものを1箇所追加。</p>

災害等廃棄物処理事業に係る岩手県の補助実績

(単位:千円)

市町村名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金
宮古市 (※)	7,743,810	6,692,811	891,272	14,361,353	12,925,217	347,158	14,948,666	13,453,800	361,353
大船渡市 (※)	18,509,117	16,479,585	1,868,838	16,925,435	12,572,252	985,279	15,584,234	14,025,810	1,099,193
花巻市	82,794	41,397	24,838						
久慈市 (※)	852,759	612,765	193,942	850,550	765,483	3,879	2,740,195	2,466,176	8,650
遠野市	41,791	20,895	12,537	14,586	7,293	4,374			
一関市	1,770,315	1,073,172	343,079						
陸前高田市 (※)	17,420,545	15,382,385	1,655,778	18,405,511	18,221,444	1,923,374	42,001,700	37,801,530	3,990,161
釜石市 (※)	11,413,439	10,083,857	1,177,567	9,559,342	8,603,408	407,299	19,011,654	17,110,488	810,039
奥州市	544,737	272,368	163,421						
住田町	24,954	12,477	7,485						
大槌町 (※)	3,759,715	3,330,111	389,844	8,901,980	9,018,202	533,485	10,566,743	9,510,069	562,581
山田町 (※)	3,890,989	3,079,227	362,568	6,454,141	5,808,728	306,804	11,614,450	10,453,006	552,106
岩泉町	167,068	116,732	44,856	1,084,831	976,348	3,516	839,038	755,134	2,719
田野畑村	628,183	554,467	65,744	1,102,513	992,262	33,708	596,812	537,131	18,247
普代村	212,527	182,167	26,383	256,018	230,416	0	64,251	57,825	0
野田村 (※)	709,952	624,689	76,830	3,456,625	3,110,963	206,221	5,021,854	4,519,670	299,600
洋野町 (※)	401,982	322,051	33,781	154,785	139,143	0	276,834	257,611	1
奥州金ヶ崎行政事務組合	2,500	1,249	679						
一関地区広域行政組合	6,118	4,775	120						
岩手県計	68,183,296	58,887,180	7,339,562	81,527,670	73,371,159	4,755,097	123,266,430	110,948,250	7,704,650

- (注) 1. 交付年度については、交付決定年度で整理しており、翌年度以降へ繰越して執行した額を含む。
2. 千円未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
3. 平成25年度の国庫補助対象事業費及び補助金額等(※)については、翌年度への繰越がある場合、交付決定ベースで記載している。

災害等廃棄物処理事業に係る宮城県の補助実績

(単位:千円)

市町村名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金
仙台市	47,910,954	35,637,997	4,232,851	15,861,522	14,275,369	421,972	17,543,709	15,789,339	466,723
石巻市 (※)	90,590,569	80,755,229	9,288,059	69,626,194	62,663,574	5,871,301	34,012,739	30,611,465	2,868,159
塩竈市	7,479,404	6,468,770	752,039	5,821,827	5,239,645	137,877	2,562,201	2,305,981	60,680
気仙沼市 (※)	23,072,582	20,452,938	2,338,486	30,027,743	27,024,969	1,381,989	60,792,226	54,713,004	2,797,886
白石市	928,858	651,828	91,258						
名取市	14,851,062	12,902,394	1,608,164	8,378,138	7,540,324	287,736	8,569,680	7,712,712	294,314
角田市	168,644	84,332	50,598	4,255	2,127	1,276			
多賀城市	7,568,308	6,462,575	957,340	6,234,321	5,610,888	122,345	1,419,375	1,277,210	27,849
岩沼市	11,286,237	9,863,965	1,025,184	10,595,262	9,535,736	312,729	3,978,509	3,580,658	117,428
登米市	3,501,259	2,815,512	344,480	985,602	887,042	38,429	449,570	404,612	17,529
栗原市	2,249,228	1,699,470	225,188				672	605	0
東松島市 (※)	16,812,590	14,812,765	1,678,476	16,292,679	14,635,606	1,243,029	25,159,275	22,643,348	1,923,141
大崎市	3,120,854	2,129,303	512,845						
蔵王町	42,255	21,127	12,677						
大河原町	129,284	64,641	38,785						
村田町	30,891	15,445	9,267	16,170	8,085	4,851			
柴田町	139,928	69,964	41,978	57,483	28,741	17,244			
川崎町	7,203	3,601	2,161						
丸森町	2,659	1,329	797						
亘理町	17,772,349	15,787,968	1,772,149	14,783,440	13,305,096	974,645	15,382,267	13,844,040	1,014,124
山元町 (※)	12,039,342	10,769,629	1,209,515	17,912,120	16,120,907	1,701,651	13,936,854	12,543,169	1,323,999
松島町	1,895,965	1,624,471	197,640	222,913	200,622	5,498	18,488	16,639	456
七ヶ浜町	3,516,189	3,042,571	418,085	8,976,847	8,079,163	201,519	4,195,149	3,775,634	94,175
利府町	418,657	209,328	125,597	45,660	34,953	1,575			
大和町	214,815	107,407	64,444						
大郷町	250,567	176,473	38,561	111,526	100,374	0	14,947	13,453	0
富谷町	241,761	120,880	72,528	17,606	8,803	5,281			
大衡村	37,888	18,943	11,366				4,652	2,326	1,395
色麻町	49,078	24,539	14,723						
加美町	130,107	65,053	39,031						
涌谷町	855,116	700,289	109,932	227,169	204,452	0	55,160	49,644	0
美里町	1,711,286	1,428,367	129,366	83,984	80,985	552	16,097	14,488	97
女川町 (※)	6,562,778	5,710,223	749,246	6,537,128	5,883,415	197,354	4,197,092	3,777,383	126,708
南三陸町	4,598,330	4,073,697	471,614	16,432,983	14,789,685	973,459	11,950,229	10,755,206	707,908
宮城県計	280,186,998	238,773,023	28,634,430	229,252,572	206,260,561	13,902,312	204,258,891	183,830,916	11,842,571

- (注) 1. 交付年度については、交付決定年度で整理しており、翌年度以降へ繰越して執行した額を含む。
2. 千円未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
3. 平成25年度の国庫補助対象事業費及び補助金額等(※)については、翌年度への繰越がある場合、交付決定ベースで記載している。

災害等廃棄物処理事業に係る福島県の補助実績

(単位:千円)

市町村名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金	国庫補助対象事業費 (国庫補助基本額)	災害等廃棄物処 理事業費補助金	GND基金
福島市	3,105,958	1,552,978	931,787	2,936,255	2,275,461	73,543	174,974	116,565	23,413
会津若松市	145,947	72,973		53,742	26,871				
郡山市(※)	5,062,730	2,818,756	1,231,426	5,799,735	4,905,083	109,172	1,090,329	981,297	0
いわき市	7,857,150	5,104,601	1,710,027	13,600,001	12,238,304	150,131	15,022,464	13,520,217	163,960
白河市	464,359	232,179	227,480	143,855	71,927	84,419	1,590	1,272	0
須賀川市	2,512,559	1,858,539	576,345	1,619,555	1,457,600	43,890	504,722	454,250	13,682
相馬市(※)	4,324,542	3,672,331	492,749	3,486,598	3,137,938	123,729	6,479,118	5,831,206	324,443
二本松市	6,709	3,354	2,345	225,662	154,025	112,389	4,900	2,450	10,908
田村市	193,047	96,523	58,087	468,155	334,598	38,046	232,747	209,472	0
南相馬市	5,253,943	4,292,940	841,115	4,006,123	3,605,510	118,096	5,063,336	4,557,003	390,888
伊達市	635,991	342,630	174,323	89,897	71,917				
本宮市	235,903	117,951	71,138	45,082	22,536	37,113	3,684	1,842	5,100
桑折町	373,916	270,857	64,057	183,832	165,449	0			
国見町	669,112	555,801	92,958				75,018	67,516	0
川俣町(※)	27,037	13,518	13,731	290,593	221,268	7,897	211,335	190,201	0
大玉村				35,211	16,583	14,080	8,524	4,065	4,153
鏡石町	390,458	275,923	66,742	319,587	287,628	0	96,287	86,658	0
天栄村	352,715	285,310	33,542	310,339	279,304	0			
猪苗代町	61,157	30,578	18,347	14,456	7,228	4,336			
会津坂下町	113,431	56,715							
湯川村	39,719	21,194	9,721						
西郷村	114,247	57,123	40,179	21,238	10,619	40,698	800	604	17,461
泉崎村	15,857	12,422	24,256	145,529	93,416	19,259			
中島村	29,075	14,537	8,722	7,593	3,796	4,380	2,554	2,299	0
矢吹町(※)	296,675	178,711	122,785	352,026	315,799	8,751	53,481	48,133	1,820
棚倉町	56,467	28,233	16,940	1,486	743	445	1,409	704	422
石川町	3,466	1,732							
玉川村	5,407	2,703	1,647	64,252	33,267	18,134	85,279	70,546	0
浅川町	5,452	2,725	1,636	463	232	138			
古殿町	1,388	694	506						
三春町	355,369	243,779	32,795	36,085	32,476	0			
小野町	157,911	98,061	28,267	114,548	100,058	76			
広野町	702,100	542,340	99,161	1,237,854	1,114,069	922	562,610	506,349	8,343
川内村(※)							626,338	539,661	55,360
新地町(※)	1,015,682	819,559	170,522	865,394	778,854	6,396	1,198,950	1,079,055	142,221
須賀川地方保健環境組	15,251	13,727		20,073	18,064		6,480	5,832	
田村広域行政組合	915	575							
伊達地方衛生処理組合	121,604	94,583		375,939	324,670		42,767	35,822	
白河地方広域市町村 圏整備組合(旧:西白 河地方衛生処理一部 事務組合)	272,670	202,188		879,048	670,635		434,438	343,911	
安達地方広域行政組合	3,552	2,065		158,991	79,495		50,506	25,252	
福島県計	34,999,469	23,991,408	7,163,336	37,909,197	32,855,423	1,016,040	32,034,642	28,682,182	1,162,174

- (注) 1. 交付年度については、交付決定年度で整理しており、翌年度以降へ繰越して執行した額を含む。
2. 千円未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
3. 平成25年度の国庫補助対象事業費及び補助金額等(※)については、翌年度への繰越がある場合、交付決定ベースで記載している。

要領・通知等に係る要望

【自治体からの声】ワンセットで迅速に発出することが望ましい要領・通知等

～岩手県ヒアリングより

今後起こる大災害時には、以下の災害廃棄物処理に関する要領・通知等はできるだけ迅速に発出することが望まれる。

災害等廃棄物処理事業費の国庫補助関連通知とともに、「補助金交付要領」「〇〇大震災(災害)により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」「〇〇大震災(災害)に係る災害廃棄物処理事業実施要領」、同「〇〇災害廃棄物処理事業の取り扱いについて」、「〇〇災害廃棄物処理事業の実地調査について・調査要領」等は、ワンセットで発出し、迅速に内容を把握できるようにすることが望まれる。

ワンセットで発出することが望ましい通知等の例

- ・ 〇〇〇大震災に係る災害廃棄物の処理指針（マスタープラン）
- ・ 災害廃棄物処理 Q&A
- ・ 災害救助法改訂（負担率勘案等）
- ・ 〇〇〇大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（国・都道府県・市町村が講ずべき措置と財政根拠等を含む）
- ・ 廃棄物処理法の法律施行令の一部を改正する政令等（処理の再委託の特例、生活環境影響調査簡易化の特例等）
- ・ 〇〇〇大震災により生じた災害廃棄物の処理にかかる契約の内容にかかる指針
- ・ 東日本大震災後に発出した各種処理技術指針・事務連絡集（悪臭対策、火災防止対策、等々）
- ・ 〇〇〇大震災により生じた災害廃棄物の生活環境保全上支障がある廃棄物の処理の特例（腐敗性廃棄物の海洋投入措置等）
- ・ 災害等廃棄物処理費補助金関係改訂通知等
 - ◆ 交付要綱
 - ◆ 交付要領
 - ◆ 取扱い
 - ◆ 実地調査 等

岩手県の災害廃棄物等処理実績

(平成 26 年 3 月末実績)

単位:t

	災害廃棄物 等推計量	災害廃棄物 推計量	津波堆積物 推計量
洋野町	20,071	17,254	2,817
久慈市	90,198	76,089	14,109
野田村	167,336	120,906	46,430
普代村	14,247	14,247	0
田野畑村	55,483	36,674	18,809
岩泉町	64,982	30,834	34,148
宮古市	802,105	601,478	200,627
山田町	482,218	423,151	59,067
大槌町	659,304	452,835	206,469
釜石市	945,381	753,101	192,280
大船渡市	853,110	623,567	229,543
陸前高田市	1,682,556	1,077,964	604,592
沿岸部計	5,836,991	4,228,100	1,608,891
県受託分	2,231,428	1,665,878	565,550
独自処理自治体	3,605,563	2,562,222	1,043,341
遠野市	4,345	4,345	0
一関市	28,051	28,051	0
奥州市	13,943	13,943	0
花巻市	3,570	3,570	0
住田町	491	491	0
金ヶ崎町	0	0	0
平泉町	0	0	0
内陸部計	50,400	50,400	0
合計	5,887,391	4,278,500	1,608,891

岩手県受託分

	災害廃棄物 等推計量	災害廃棄物 推計量	津波堆積物 推計量
野田村	167,336	120,906	46,430
田野畑村	55,483	36,674	18,809
岩泉町	64,982	30,834	34,148
宮古市	802,105	601,478	200,627
山田町	482,218	423,151	59,067
大槌町	659,304	452,835	206,469
沿岸部計	2,231,428	1,665,878	565,550

市町村独自分

	災害廃棄物 等推計量	災害廃棄物 推計量	津波堆積物 推計量
洋野町	20,071	17,254	2,817
久慈市	90,198	76,089	14,109
普代村	14,247	14,247	0
釜石市	945,381	753,101	192,280
大船渡市	853,110	623,567	229,543
陸前高田市	1,682,556	1,077,964	604,592
沿岸部計	3,605,563	2,562,222	1,043,341

岩手県の災害廃棄物等種類別処理実績

H26年3月末実績 (単位:t)

[illegible]

宮城県の災害廃棄物等処理実績

(平成26年3月末実績)

	災害 廃棄物等 推計量 (千トン)	災害 廃棄物 推計量 (千トン)	災害廃棄物の処理状況							津波堆積物の処理状況				
			処理量計 (千トン) 注3	再生利用量 (千トン) 注4	焼却(燃 料利用) (千トン) 注5	焼却 処理量 (千トン)	埋立 処理量 (千トン)	処理割合 (%)	完了 状況	処理量計 (千トン)	再生利用 (千トン)	埋立処理 量(千ト ン)	処理 割合 (%)	完了 状況
気仙沼処理区県処理分	1,684	857	857	656	0	162	39	100%	◎	827	827	0	100%	◎
南三陸処理区県処理分	659	492	492	397	3	86	6	100%	◎	167	167	0	100%	◎
石巻県処理分	3,169	2,584	2,584	1,740	3	734	107	100%	◎	585	576	9	100%	◎
宮城東部県処理分	330	258	258	141	1	92	24	100%	◎	72	69	3	100%	◎
名取処理区県処理分	772	549	549	473	0	72	4	100%	◎	222	222	0	100%	◎
岩沼処理区県処理分	623	469	469	404	2	59	4	100%	◎	154	154	0	100%	◎
亘理処理区県処理分	839	478	478	358	1	117	2	100%	◎	361	361	0	100%	◎
山元処理区県処理分	1,641	784	784	638	1	135	11	100%	◎	856	856	0	100%	◎
県受託分 計	9,716	6,471	6,471	4,807	11	1,456	198			3,245	3,234	12		
沿岸市町独自処理分 計	9,163	5,132								4,030				
内陸市町村独自処理分 計	630	630								0				
県＋沿岸市町 計	18,879	11,603								7,276				
県＋沿岸市町＋内陸市町村 計	19,509	12,234								7,276				

宮城県の災害廃棄物等種類別処理実績(独自処理市町村分)

平成26年3月末実績 (単位:千t)

	市町村名	災害廃棄物計	可燃物		木くず			不燃物		金属くず (再生利用)	コンクリー トがら等 (再生利用)	その他		津波堆積物計	再生利用	最終処分
			焼却 (熱回収あり)	焼却 (熱回収なし)	チップ化	焼却 (熱回収あり)	焼却 (熱回収なし)	埋立	再生利用			埋立	再生利用			
沿岸	気仙沼市	281	0	10	67	0	0	8	2	47	117	25	6	12	12	0
	南三陸町	64	1	0	10	0	0	5	0	15	33	0	0	0	0	0
	女川町	521	0	0	0	1	0	0	119	34	360	4	4	0	0	0
	石巻市	1,186	0	0	0	0	0	5	5	17	46	1,110	1	2	151	151
	東松島市	973	1	0	434	0	0	0	0	26	512	0	0	2,161	2,161	0
	利府町	19	0	1	3	0	0	2	0	0	8	0	4	0	0	0
	松島町	63	0	5	25	0	0	0	0	1	28	2	0	2	0	2
	塩竈市	152	0	1	0	0	0	0	0	9	142	0	0	0	0	0
	七ヶ浜町	89	0	4	0	0	0	1	0	3	82	0	0	244	244	0
	多賀城市	209	0	7	9	0	1	50	0	4	117	19	1	106	106	0
	仙台市	1,362	50	212	99	0	0	117	0	74	777	9	24	1,355	1,303	52
	名取市	192	0	0	0	0	0	0	4	0	188	0	0	0	0	0
	岩沼市	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	亶理町	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0
	山元町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	沿岸計	5,132	53	241	649	1	7	187	142	278	3,473	61	41	4,030	3,977	53
内陸	白石市	54	0	1	8	0	0	1	0	1	33	10	0	0	0	0
	角田市	8	0	0	2	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
	登米市	197	0	18	24	0	49	1	0	1	102	0	2	0	0	0
	栗原市	70	0	0	11	0	7	0	0	0	48	1	1	0	0	0
	大崎市	132	0	4	23	0	0	0	1	0	83	20	0	0	0	0
	蔵王町	4	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	七ヶ宿町(参考)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大河原町	15	0	0	0	0	0	5	0	1	10	0	0	0	0	0
	村田町	8	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
	柴田町	9	0	0	0	0	2	0	0	0	7	0	0	0	0	0
	川崎町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	丸森町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大和町	11	0	3	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0
	大郷町	12	0	1	0	0	5	0	0	0	5	0	1	0	0	0
	富谷町	9	2	0	1	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0
	大衡村	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	色麻町	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	加美町	5	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	涌谷町	35	0	1	7	0	0	0	0	0	23	0	3	0	0	0
	美里町	58	0	2	12	0	0	2	4	0	37	0	0	0	0	0
	内陸計	630	2	30	92	0	69	9	7	3	380	31	8	0	0	0
	独自処理計	5,763	55	271	741	1	75	196	149	281	3,853	92	49	4,030	3,977	53

※七ヶ宿町は、環境省の災害等廃棄物処理事業を活用しなかったことから、参考値として掲載し、内陸計・独自処理計には含まれていない。

宮城県内の家屋等解体棟数

(平成26年3月末実績)(単位:棟)

自治体名	合計	平成23年度							平成24年度							平成25年度						
		家屋 解体	木造	RC	その他	基礎 解体	公物 解体		家屋 解体	木造	RC	その他	基礎 解体	公物 解体		家屋 解体	木造	RC	その他	基礎 解体	公物 解体	
気仙沼市	6,757	1,197	1,184	727	93	364	0	13	3,904	106	81	8	17	3,798	0	1,656	49	13	9	27	1,607	0
南三陸町	2,458	2,444	54	49	5	0	2,386	4	14	7	0	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
女川町	1,319	898	898	※3	※3	※3	0	0	368	368	※3	※3	※3	0	0	53	53	49	4	0	0	0
石巻市	13,187	9,264	7,569	6,827	208	534	1,660	35	2,376	1,784	1,683	37	64	525	67	1,547	1,337	1,208	51	78	178	32
東松島市	6,803	3,502	3,502	※3	※3	※3	0	0	3,298	3,298	※3	※3	※3	0	0	3	0	0	0	0	0	3
利府町	156	143	141	141	0	0	0	2	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松島町	704	603	600	593	7	0	0	3	101	99	99	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
塩竈市	1,988	1,828	1,821	893	48	880	※1	7	160	160	101	8	51	※1	0	0	0	0	0	0	0	0
七ヶ浜町	2,306	947	872	※3	※3	※3	64	11	795	0	0	0	0	795	0	564	0	0	0	0	564	0
多賀城市	1,829	1,807	1,806	1,461	169	176	0	1	22	22	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台市	10,576	6,134	6,082	5,672	56	354	※2	52	4,410	4,390	3,933	76	381	※2	20	32	32	7	13	12	※2	0
名取市	471	406	333	308	12	13	0	73	65	65	55	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩沼市	363	283	281	110	171	0	0	2	80	79	50	29	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
亶理町	3,819	3,585	2,014	309	1	1,704	1,568	3	197	84	84	0	0	113	0	37	14	12	2	0	23	0
山元町	2,550	1,089	976	911	65	0	69	44	1,461	403	331	72	0	1,057	1	0	0	0	0	0	0	0
白石市	335	132	132	131	1	0	0	0	203	203	185	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
角田市	55	53	52	52	0	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
登米市	2,139	1,542	1,516	1,516	0	0	0	26	597	596	596	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
栗原市	1,614	414	414	414	0	0	0	0	1,182	1,176	1,176	0	0	0	6	18	18	18	0	0	0	0
大崎市	971	586	586	582	1	3	0	0	379	379	373	0	6	0	0	6	6	1	4	1	0	0
蔵王町	21	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大河原町	75	75	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
村田町	13	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柴田町	66	65	65	65	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
川崎町	7	5	5	5	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸森町	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大和町	40	40	40	39	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大郷町	89	41	39	39	0	0	0	2	48	48	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富谷町	78	71	70	66	4	0	0	1	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大衡村	6	4	4	4	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
色麻町	28	28	27	27	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加美町	101	22	22	20	2	0	0	0	79	79	78	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
涌谷町	390	363	363	363	0	0	0	0	27	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美里町	1,140	1,088	1,083	1,083	0	0	0	5	47	47	47	0	0	0	0	5	5	5	0	0	0	0
沿岸計	55,286	34,130	28,133	18,001	835	4,025	5,747	250	17,264	10,878	6,441	253	518	6,288	98	3,892	1,485	1,289	79	117	2,372	35
内陸計	7,170	4,565	4,529	4,517	8	4	0	36	2,576	2,568	2,543	18	7	0	8	29	29	24	4	1	0	0
宮城県計	62,456	38,695	32,662	22,518	843	4,029	5,747	286	19,840	13,446	8,984	271	525	6,288	106	3,921	1,514	1,313	83	118	2,372	35

※1:塩竈市の基礎解体は、家屋解体に含む。

※2:仙台市の基礎解体は934件で、家屋解体の10,504件に含む。

※3:家屋解体の内訳が不明の自治体があるため、家屋解体の計と内訳は一致しない場合がある。今後も数値が変動する可能性がある。

東北地方環境事務所調べ

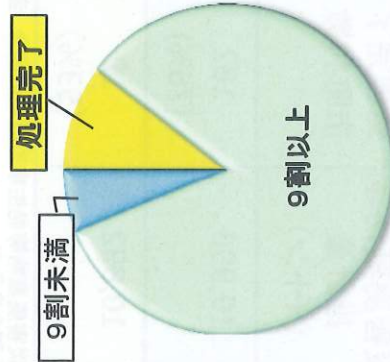
3県沿岸市町村(岩手県・宮城県・福島県(避難区域を除く))の進捗状況(平成25年12月末現在)

(1) 災害廃棄物について

● 災害廃棄物処理の進捗状況

- 岩手県:96%、宮城県:98%、福島県:64% (3県:94%)
- 新たに岩手県久慈市、山田町、陸前高田市で処理割合が9割を超え、岩手県、宮城県の全市町村で9割超。
- 全体では、推計量の9割を超える沿岸市町村において処理割合が9割以上となるなど、着実に処理が進捗。

進捗状況	市町村等
処理完了	利府町、松島町、亶理名取ブロック(名取市・岩沼市・亶理町分)
9割以上	洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼ブロック、石巻ブロック、宮城東部ブロック、仙台市、亶理名取ブロック(山元町分)、いわき市



(2) 津波堆積物について

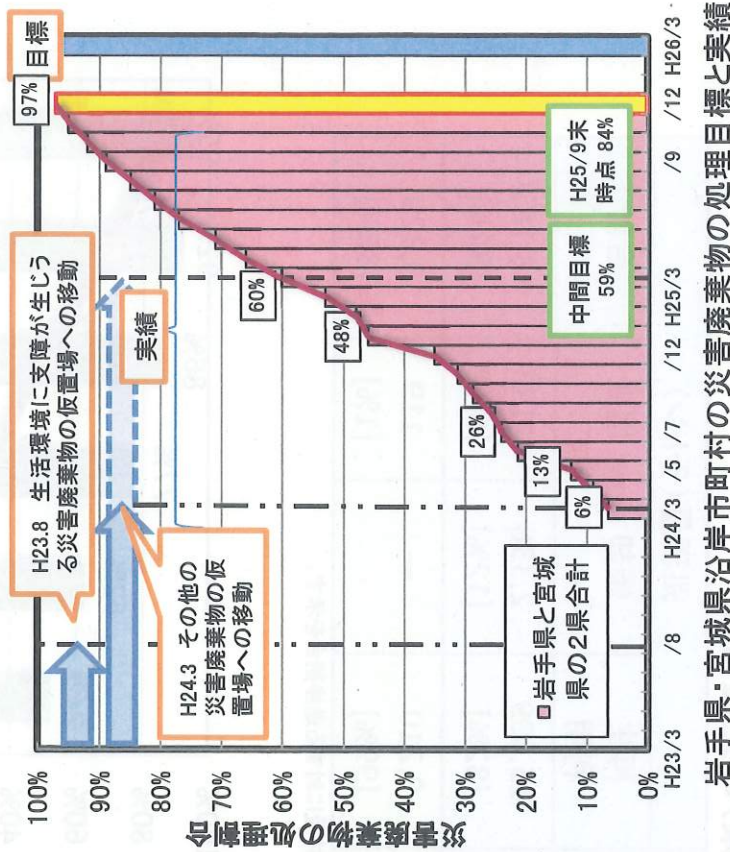
● 津波堆積物処理の進捗状況

- 岩手県:90%、宮城県:95%、福島県:42% (3県:86%)
- 岩手県の処理割合が9割に達し、宮城県では残り5%になるなど、処理計画に基づき着実に処理が進捗。

○3県沿岸市町村(岩手県・宮城県・福島県(避難区域を除く))の処理状況(平成25年12月末現在)

	災害廃棄物等推計量(万t)	災害廃棄物		津波堆積物		仮置場設置数
		推計量(万t)	処理割合(%)	推計量(万t)	処理割合(%)	
岩手県	539	385	96(90)	154	138(128)	22
宮城県	1,881	1,128	98(96)	753	715(699)	27
福島県	349	174	64(62)	175	73(67)	28
合計	2,769	1,686	94(91)	1,082	926(894)	77

※()内は平成25年11月末の数値。



岩手県・宮城県沿岸市町村の災害廃棄物の処理目標と実績

被災地における処理

- 災害廃棄物の仮置場への搬入率は97%、32沿岸市町村のうち18市町村で搬入完了。仮置場の設置数は77箇所(最大時の24%)に減少。残りの解体・搬入は、目標期間内に処理完了できるよう調整しつつ、実施中。
- 岩手県・福島県で残り5基の仮設焼却炉、11箇所の破砕・選別施設が稼働中。3県において29基の仮設焼却炉と13箇所の破砕・選別施設は処理を完了。
- 宮城県においては、1月18日の石巻ブロックの仮設焼却炉の処理完了に伴い、県内の仮設焼却炉による災害廃棄物の処理は全て完了。
- 仙台市においては、平成25年12月27日に仮置場における災害廃棄物等の処理が完了。



H24年1月



H25年12月

仙台市蒲生搬入場の移り変わり



石巻ブロック火納め式(H26年1月18日)

広域処理

- 広域処理必要量は、約65万トン。可燃物(焼却)の約2割、不燃混合物等(埋立)の約4割、漁具・漁網(埋立)の約7割の処理に貢献。
- このうち、約61万トン(約93%)は受入実施済み。
- 実施件数は1都1府16県91件。うち76件は受入完了。

今後の方針

- 岩手県・宮城県の災害廃棄物等について、目標期間(本年度)内で、できるだけ早期の処理完了を目指し、着実な処理を推進。
- 福島県の災害廃棄物等については、目標期間内に仮置場への搬入完了を目指すと共に、本年度末までの処理を可能な限り進め、平成26年度のできるだけ早期の処理完了を目指す。

再生利用等

- 災害廃棄物全体の約85%、津波堆積物のほぼ全量が再生利用。
- 宮城県気仙沼漁港南気仙沼地区水産加工施設等集積地基盤整備工事において、昨年12月からコンクリートくずの利用開始。
- 災害廃棄物由来の再生資材を活用する公共事業(国、被災県・市町村)の調整先を概ね確保。

表6 災害廃棄物由来の再生資材を活用している主な公共事業（調整中のものを含む）

	事業	事業場所	事業主体	再生資材	利用予定量 (万トン)
岩手県	町内復興事業（H23.8～） ^①	洋野町	洋野町	コンクリートくず	1
	都市公園事業整備工事（H25.8～）	野田村	野田村	津波堆積物 コンクリートくず	6
	小本事業区防災林造成事業 ^②	岩泉町	岩手県	津波堆積物	3
	小本災害公営住宅宅地造成 ^③	岩泉町	岩泉町	津波堆積物 コンクリートくず	3
	小本地区避難道路築造事業 ^④	岩泉町	岩泉町	津波堆積物 コンクリートくず	2
	岩泉町小本仮置場整地事業（H25.10～）	岩泉町	岩手県	津波堆積物	2
	（仮称）岩泉町災害復興事業 ^⑤	岩泉町	岩泉町	津波堆積物	1
	（仮称）田老防潮堤事業 ^⑥	宮古市	岩手県	津波堆積物	10
	摂待地区林地荒廃防止施設災害復旧工事（防潮林） （H24.10～） ^⑦	宮古市	岩手県	津波堆積物 コンクリートくず	4
	宮古市鉾ヶ崎大沢海岸堤防復旧事業（H25.3～） ^⑧	宮古市	岩手県	コンクリートくず	3
	高浜地区海岸災害復旧工事（H25.8～）	宮古市	岩手県	コンクリートくず	3
	中の浜園地再整備事業（H24.11～）	宮古市	環境省	津波堆積物 コンクリートくず	2
	赤前地先海岸災害復旧（23 災第 456 号）工事（H25.9～）	宮古市	岩手県	コンクリートくず	2
	H25 年度田老地区整地工事（H25.7～）	宮古市	宮古市	コンクリートくず	1
	摂待地区道路改良工事（H25.9～）	宮古市	国土交通省	コンクリートくず	1
	浦の浜地区林地荒廃防止施設災害復旧工事（防潮林） （H24.12～） ^⑨	山田町	岩手県	津波堆積物	7
	小谷島地区海岸保全施設整備事業（H24.11～）	山田町	岩手県	津波堆積物 コンクリートくず	7
	海岸保全施設浦の浜地区第一工事（H25.10～）	山田町	岩手県	津波堆積物 コンクリートくず	5
	織笠地区園地整備事業（H24.12～） ^⑩	山田町	岩手県	コンクリートくず	4
	（仮称）前須賀事業区防潮林再生事業 ^⑪	山田町	岩手県	津波堆積物	2
	大槌町復興事業（H25.11～）	大槌町	大槌町	コンクリートくず	15
	大槌漁港災害復旧工事（H25.5～） ^⑫	大槌町	岩手県	コンクリートくず	5
	大槌漁港災害復旧事業（区画 A～H）（H24.12～） ^⑬	大槌町	岩手県	コンクリートくず	3
	大槌漁港機能強化（用地その 2）工事（H25.4～）	大槌町	岩手県	コンクリートくず	3
	大槌漁港災害復旧（23 災第 637 号その 1）工事（H25.5～）	大槌町	岩手県	コンクリートくず	2
	大槌町内埋戻し事業（H24 年度事業） ^⑭	大槌町	大槌町	コンクリートくず	2
	（仮）鶴住居地区スポーツレクリエーション拠点整備工事（H25.1～）	釜石市	釜石市	津波堆積物 コンクリートくず	25
	片岸地区（浸水地区）工事（H24.11～） ^⑮	釜石市	釜石市	コンクリートくず	6
	（仮）グリーンベルト整備工事事業（H25.4～）	釜石市	釜石市	津波堆積物	5
	水産共同利用施設復興整備事業（H25.1～） ^⑯	釜石市	釜石市	コンクリートくず	4
	平田漁港災害復旧工事 ^⑰	釜石市	釜石市	コンクリートくず	1
	東日本大震災に係る一次選別（茶屋前外）業務 （H24.9～） ^⑱	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	10
	災害廃棄物処理委託業務（永浜）（H23.4～）	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	7
	H23 年度その他仮置場整地工事（H23.8～） ^⑲	大船渡市	大船渡市	津波堆積物	7
	東日本大震災に係る建物解体（越喜来小学校）業務 （H24.12～） ^⑳	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	6
	市道古浜漁港線道路改良工事（H25.9～）	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	2
	東日本大震災に係る建物解体（大船渡北地区）業務 （H24.12～） ^㉑	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	1
	大船渡港海岸茶屋前地区災害復旧工事（H25.6～）	大船渡市	岩手県	コンクリートくず等	2
	大船渡綾里三陸線小石浜地区道路改良工事（H25.7～）	大船渡市	岩手県	コンクリートくず等	2
	泊里・碓石漁港復旧（23 災 113 号）工事（H25.5～）	大船渡市	大船渡市	コンクリートくず等	1
	農地災害復旧事業（H25.5～）	陸前高田市	岩手県	津波堆積物	82
	沼田地区仮置場場内整備（H25.5～）	陸前高田市	陸前高田市	コンクリートくず	17
	陸前高田市仮置場場内整備（H24.10～） ^㉒	陸前高田市	陸前高田市	コンクリートくず	17
	仮置場場内整備（津波堆積物分級）（H25.5～）	陸前高田市	陸前高田市	コンクリートくず	6
	復興基盤整備事業小友地区工事（H25.5～）	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	3
	長部漁港災害復旧工事事業（H25.4～）	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	2
	高田地区海岸災害復旧工事（H25.7～）	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	3
	雲南地区道路災害復旧事業（H24.9～） ^㉓	陸前高田市	岩手県	コンクリートくず	1
	岩手県合計				308

3県沿岸市町村(岩手県・宮城県・福島県(避難区域を除く))の災害廃棄物等の処理状況

別添2

平成25年12月31日

県	沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況	県への事務委託先	災害廃棄物推計量(千トン)	災害廃棄物推計量(千トン)	災害廃棄物の搬入状況						災害廃棄物の処理状況										津波堆積物の搬入状況				津波堆積物の処理状況			
					仮置場搬入容量(千トン)注10	搬入率(%)注11	仮置場設置数	目標期日	目標達成状況注2	処理量計(千トン)注3	焼却(燃料利用)量(千トン)注5	焼却処理量(千トン)注6	埋立処理量(千トン)注7	処理割合(%)注8	目標期日	目標達成状況	津波堆積物推計量(千トン)	津波堆積物の仮置場への搬入状況		津波堆積物の処理状況								
																		埋立処理量(千トン)	埋立割合(%)注9	搬入率(%)注11	搬入容量(千トン)注10	処理量計(千トン)注3	再生利用量(千トン)注4	焼却(燃料利用)量(千トン)注5	焼却処理量(千トン)注6	埋立処理量(千トン)注7	処理割合(%)注8	目標期日
岩手県	洋野町(ひのちよう)		20	17	100%	1	H25.1	◎	17	14	1	1	1	99.5%	H26.3		3	3	100%	3	3	0	100%					
	久慈市(くし)		79	67	100%	2	H24.3	◎	63	53	3	5	2	93.2%	H26.3		11	11	100%	11	11	0	100%					
	野田村(のむら)	有	167	119	100%	3	H24.12	◎	118	75	2	11	30	99.4%	H26.3		49	49	100%	49	49	0	100%					
	喜代村(ふだいむら)		14	14	100%	0	H24.12	◎	14	13	0	1	1	98.5%	H26.3		0	-	-	-	-	-	-					
	田野畑村(たのはたむら)	有	53	37	100%	0	H26.2	◎	36	30	0	2	5	99.5%	H26.3		17	17	100%	17	17	0	100%					
	岩泉町(いわいずみちよう)	有	64	30	100%	3	H25.3	◎	30	20	0	5	5	99.8%	H26.3		34	34	100%	34	34	0	100%					
	宮古市(みやこ)	有	704	506	100%	3	H25.9	◎	488	346	0	88	54	96.5%	H26.3		199	199	100%	198	198	0	99.9%					
	山田町(やまだまち)	有	426	378	99%	1	H25.12	◎	352	264	0	36	52	93.2%	H26.3		48	48	100%	48	48	0	99.9%					
	大槌町(おつちまち)	有	641	433	99%	2	H25.10	◎	429	385	0	41	3	99.1%	H26.3		208	208	100%	208	208	0	99.9%					
	釜石市(かまishi)	有	798	641	99%	3	H25.9	◎	640	507	0	83	51	99.8%	H26.3		157	157	100%	157	157	0	99.9%					
	大船渡市(おふなとし)		795	582	99%	1	H25.12	◎	558	506	3	47	2	95.9%	H26.3		214	214	100%	203	203	0	95.0%					
	陸前高田市(りくぜんたかし)	有	1,623	1,022	100%	5	H25.5	◎	936	846	0	84	6	91.6%	H26.3		601	590	98%	451	451	0	75.1%					
計		5,385	3,842	99%	22	-	-	3,882	3,080	8	404	211	95.7%	-	-	1,589	1,529	99%	1,379	1,379	0	89.6%						
石巻市	気仙沼ブロック注7		2,821	1,703	1,641	12	-	-	1,641	1,325	4	268	43	96.4%	-	-	1,118	978	88%	978	978	0	87.5%					
	気仙沼処理区(気仙沼分注8)		1,822	873	-	-	-	-	832	657	1	169	4	95.3%	-	-	949	-	-	813	813	0	85.6%					
	気仙沼市(けせんぬまし)	有	291	279	1,111	5	H25.8	◎	279	236	0	11	32	99.9%	H26.3		12	824	86%	12	12	0	100%					
	南三陸処理区(南三陸分注8)		645	488	-	-	-	-	477	384	3	89	2	97.7%	-	-	157	-	-	154	154	0	98.0%					
	南三陸町(みなみさんりくちよう)	有	63	63	96%	5	H25.6	◎	53	48	0	5	5	84.5%	H26.3		0	154	98%	-	-	-	-					
	石巻ブロック注7		8,013	5,006	4,941	8	H25.9	◎	4,895	4,073	5	745	72	97.8%	-	-	3,007	3,007	100%	2,802	2,802	0	93.2%					
	石巻処理分注8		3,197	2,500	-	-	-	-	2,434	1,630	2	739	63	97.4%	-	-	697	-	-	697	697	0	100%					
	女川町(おながわちよう)	有	526	526	99%	1	H24.12	◎	517	512	1	0	4	98.4%	H25.6		0	-	-	-	-	-	-					
	石巻市(いしのまきし)	有	1,317	1,169	3,277	3	H25.2	◎	1,136	1,126	0	5	5	97.2%	H26.3		149	846	100%	149	149	0	100%					
	東松島市(ひがしまつしまし)	有	2,972	811	1,098	3	H25.3	◎	807	808	1	0	0	99.5%	H26.3		2,161	2,161	100%	1,956	1,956	0	90.5%					
	利府町(りふちよう)		19	19	100%	0	H25.10	◎	19	16	0	2	2	100%	H25.1	◎	0	-	-	-	-	-	-					
	松島町(まつしまし)		64	63	100%	0	H25.3	◎	63	54	0	5	3	100%	H25.3	◎	2	2	100%	2	0	2	100%					
宮城県	宮城東部ブロック注7		1,085	679	671	3	H25.10	◎	656	471	3	102	80	96.6%	-	-	406	405	100%	405	402	3	99.8%					
	東処理分注8		237	235	-	-	-	-	229	114	1	92	21	97.2%	-	-	81	-	-	61	61	0	99.0%					
	塩竈市(しおがまし)	有	151	151	100%	1	H25.3	◎	151	151	0	1	0	100%	H26.3		0	1	100%	-	-	-	-					
	七ヶ浜町(しちがはまち)	有	332	95	204	1	H25.6	◎	79	75	0	4	0	83.0%	H26.3		237	292	100%	237	233	3	100%					
	多賀城市(たがじちよう)	有	305	197	231	0	H25.7	◎	197	131	2	6	58	100%	H26.3		108	112	100%	108	108	0	100%					
	仙台市(せんだいし)		2,644	1,344	1,341	3	H25.10	◎	1,333	958	42	212	120	99.2%	H25.12		1,300	1,300	100%	1,263	1,184	79	97.1%					
	亘理市(えんりし)		4,768	2,470	2,470	1	-	-	2,425	2,023	4	383	75	98.2%	-	-	1,698	1,698	100%	1,698	1,698	0	100%					
	名取処理区(名取分注8)		771	549	-	-	-	-	549	473	0	72	3	100%	-	-	222	-	-	222	222	0	100%					
	名取市(なとりし)	有	193	193	100%	0	H25.8	◎	193	192	0	1	0	100%	H26.3	◎	0	222	100%	-	-	-	-					
	岩沼処理区(岩沼分注8)		623	461	-	-	-	-	461	396	2	59	3	100%	-	-	182	-	-	162	162	0	100%					
	岩沼市(いわぬまし)	有	4	4	484	0	H25.3	◎	4	4	0	0	0	100%	H26.3	◎	0	162	100%	-	-	-	-					
	亘理処理区(亘理分注8)		840	459	-	-	-	-	459	341	1	117	1	100%	-	-	380	-	-	380	380	0	100%					
亘理町(わたりちよう)	有	17	17	100%	0	H25.6	◎	17	17	0	0	0	100%	H26.3	◎	0	380	100%	-	-	-	-						
山元処理区(山元分注8)		1,721	788	-	-	-	-	743	601	1	134	7	94.3%	-	-	933	-	-	933	933	0	100%						
山元町(やまもとちよう)	有	0	788	100%	0	H25.7	◎	0	-	-	-	-	-	H26.3	-	0	933	100%	-	-	-	-						
計		16,813	11,283	11,145	27	-	-	11,031	8,920	59	1,718	335	97.8%	-	-	7,530	7,390	98%	7,148	7,065	64	94.9%						

仮置場以降の災害廃棄物処理状況(岩手県)

別添3
H26.1.24

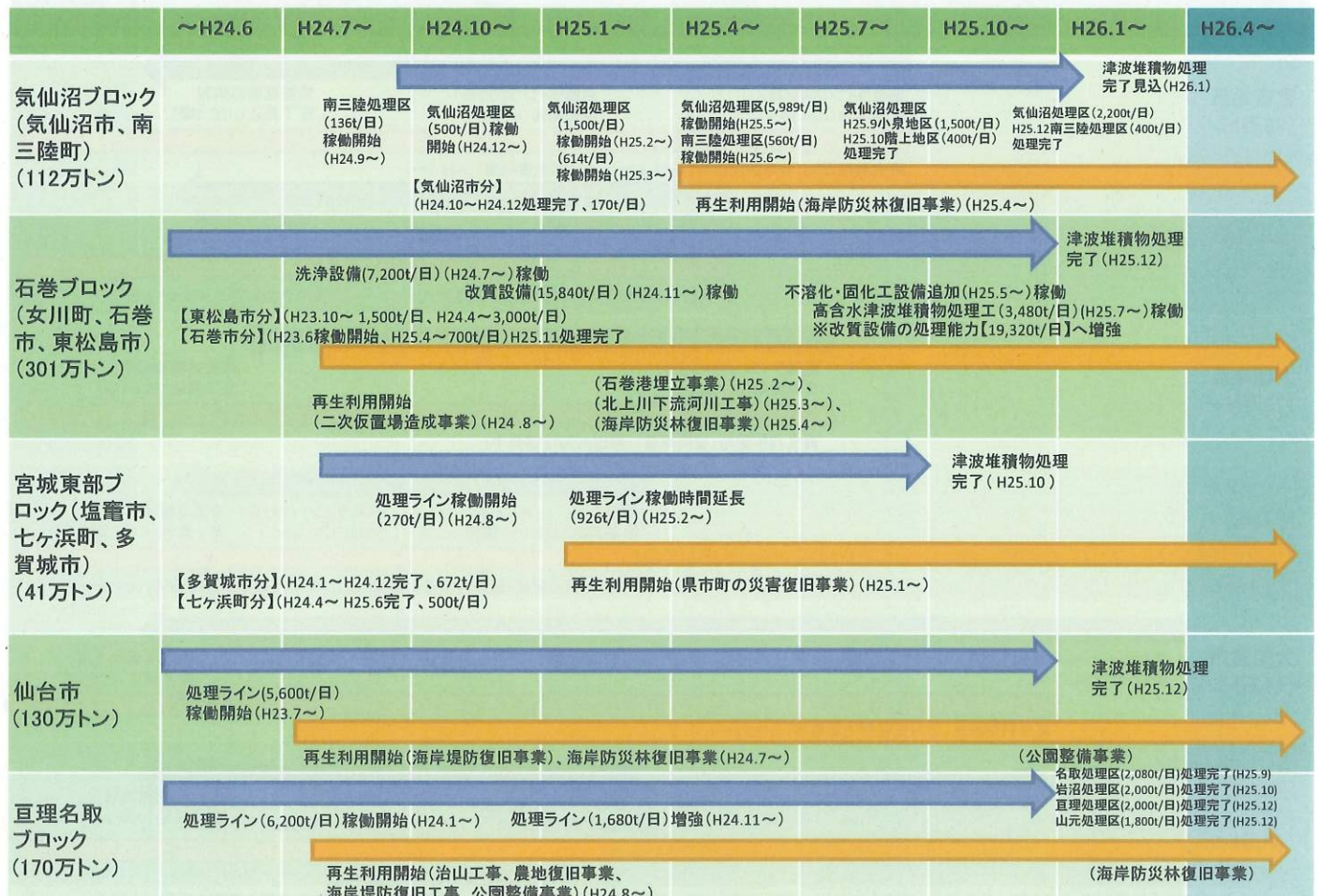
災害廃棄物 推計量(千t)	県への事務委 託の範囲	中間処理施設	契約等の状況	設置	スケジュール																											
					H23							H24							H25													
<久慈地区> 洋野町 久慈市 野田村 普代村	野田村のみ仮置場 における選別以降 を事務委託	久慈広域運合ごみ焼却場 (2.5t/日)	H23.9受入開始	(既存施設)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
		破砕・選別施設(処理完了) ※野田村に設置 ※その他は一次仮置場で選別を実施	H24.4契約(綿奥村組代表委 定JV)	H24.6																												
		仮設焼却炉 (95t/日)	H23.9契約(綿タクマ)	H24.3																												
<宮古地区> 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町	仮置場における選 別以降を事務委託	宮古清掃センタ－ (55t/日)	H23.4受入開始	(既存施設)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
		破砕・選別施設(4箇所) ※宮古市(3箇所)・山田町に設置	H23.12契約(宮古市：鹿島建設機 械特定JV、山田町：綿奥村組代 表JV)	H24.1																												
		仮設焼却炉(旧焼却炉) (100t/日)	H23.10契約(新日鉄住金エ ンテック株)	H24.2																												
<釜石地区> 大槌町 釜石市	大槌町のみの仮置場 における選別以降 を事務委託	岩手沿岸南部クリーンセ ンター(60t/日)	H23.5受入開始	(既存施設)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
		破砕・選別施設(3箇所) ※釜石市(2箇所)・釜山二次仮 置場は選別のみの・大槌町に設置 ※釜石市に津波堆積物処理ライ ン設置(H25.3)	大槌町：H23.12契約(綿竹中土木代 表特定JV) 釜石市：H23.12契約(株)山長建 設・(株)小澤組・大成建設(株)東北 支店)	大槌町：H24.1 釜石市：H24.4																												
		5号キルン (1号キルンと 合わせて750t/日)	H23.6焼却開始 H23.11セメント生産開始	(既存施設)																												
<大船渡地区> 大船渡市 陸前高田市	破砕・選別後の処 理・処分につ いて 事務委託	大船渡市(2箇所) ※大船渡市・陸前高田市の設置 ※津波堆積物処理ライン設置 (H25.4陸前高田市)	H23.7 大船渡市：H23.7契約(明和土木・リ ンテック株) 陸前高田市：H23.10契約(リマ テック・佐武建設・金野建設JV)	大船渡市：H23.7 陸前高田市：H23.10																												
		1号キルン (5号キルンと 合わせて750t/日)	H23.12焼却開始 H24.6セメント生産開始	施設復旧済																												
		破砕・選別施設(2箇所) ※大船渡市・陸前高田市の設置 ※津波堆積物処理ライン設置 (H25.4陸前高田市)		大船渡市： 土質改良施設を設置移転！																												

※中間処理施設のうち焼却施設については、主なものを記載しており、その他、県内陸部の焼却施設を
利用するとともに、太平洋セメントは大船渡地区以外の地区でも利用する計画。
焼却等による処理能力 1,063t/日(既設5基、仮設2基)



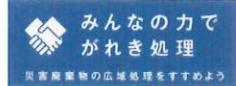
* 1) 当該施設の能力は、津波堆積物に加え、災害廃棄物から分別されるふるい下の土砂の処理を含む。
* 2) 津波堆積物の処理による土砂に加え、災害廃棄物から再生される資材の量を含む。

(処理率:約95%(H25.12末))



広域処理に関する地方自治体の状況

平成26年1月24日時点で把握しているもの



●広域処理調整済（実施済み又は実施中）（1都1府16県91件）

受入側		搬出元	受入対象物	実施状況	本格受入期間	受入済量※1 (トン)
青森県	八戸市(民間)	岩手県久慈市	木質系廃棄物、不燃系混合物	本格受入中	H24.5.25～	約 17,900
		岩手県野田村	木質系廃棄物、可燃系混合物、不燃系混合物	本格受入中	H24.7.18～	約 11,100
		岩手県釜石市	不燃物	本格受入中	H24.9.26～	約 2,900
	東通村(民間)	岩手県野田村	可燃物、不燃物	本格受入中	H24.10.10～	約 14,100
	三戸町(民間)	宮城県南三陸町	不燃物	受入完了	H23.8～H24.3	約 4,900
	東北町及び六ヶ所村(民間)	宮城県気仙沼市	木くず	受入完了	H24.2～H24.10	約 3,600
	八戸市(民間)	宮城県石巻市	廃飼料、廃肥料等	受入完了	H24.3～H25.12	約 15,700
		岩手県洋野町	木質系廃棄物等	受入完了	H24.5～H25.7	約 860
		岩手県普代村	不燃系混合物	受入完了	H25.6～H25.12	約 1,800
	六ヶ所村	宮城県気仙沼市	不燃混合物	受入完了	H25.3～H25.8	約 9,400
宮城県	三沢市	岩手県野田村	不燃系廃棄物	受入完了	H25.7～H25.9	約 1,600
		岩手県久慈市、野田村、宮古地区、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	廃タイヤ	本格受入中	H24.5～	約 4,200
秋田県	大仙美郷環境事業組合	岩手県宮古市	可燃系混合物(木質系)	受入完了	H24.4～H25.7	約 2,600
	秋田市	岩手県野田村	可燃系混合廃棄物	受入完了	H24.9～H25.3	約 5,700
	湯沢雄勝広域市町村圏組合	岩手県野田村	可燃系混合廃棄物	受入完了	H24.9～H25.3	約 700
	横手市	岩手県野田村	可燃系混合廃棄物	受入完了	H24.9～H25.3	約 580
	由利本荘市	岩手県野田村	可燃系混合廃棄物	受入完了	H24.9～H24.10	約 150
	仙北市	岩手県野田村	不燃混合物	受入完了	H24.12～H25.12	約 4,200
	秋田県環境保全センター	岩手県野田村	不燃混合物	受入完了	H25.4～H25.12	約 23,400
山形県	村山市(民間)	岩手県釜石市	不燃物	本格受入中	H24.8.6～	約 48,500
	米沢市(民間)	岩手県洋野町、野田村、普代村、宮古市、山田町、大槌町、大船渡市、陸前高田市	漁具・漁網	本格受入中	H24.11.5～	約 11,400
	米沢市(民間)	宮城県石巻市	不燃物	本格受入中	H25.1.21～	約 12,500
	米沢市(民間)	岩手県山田町	不燃物	本格受入中	H25.5.31～	約 13,000
	米沢市(民間)	宮城県石巻市、東松島市	魚網等	本格受入中	H25.7.10～	約 7,000
	米沢市(民間)	宮城県気仙沼市	漁網等	本格受入中	H25.9.19～	約 1,400
	米沢市(民間)	岩手県釜石市	漁網等	本格受入中	H25.10.7～	約 460
	米沢市(民間)	宮城県南三陸町	漁網等	本格受入中	H25.10.24～	約 1,400
	米沢市(民間)	宮城県山元町	漁網・不燃物等	本格受入中	H25.11.7～	約 710
	村山市(民間)	宮城県気仙沼市	木くず	受入完了	H23.7～H25.3	約 11,300
	米沢市(民間)	宮城県多賀城市	不燃物	受入完了	H23.8～H24.11	約 42,800
	米沢市、中山町(民間)	宮城県仙台市	米・大豆等	受入完了	H23.9～H23.10	約 5,200
	川西町(民間)	宮城県仙台市	被災木	受入完了	H23.9～H23.12	約 1,000
	米沢市(民間)	岩手県釜石市	漁網等	受入完了	H23.10～H24.3	約 1,400
	最上町(民間)	宮城県松島町	小型船舶	受入完了	H23.12～H24.1	約 63
	最上町(民間)	宮城県利府町	小型船舶	受入完了	H24.3～H24.3	約 44
	山形市(民間)	宮城県岩沼市	木くず	受入完了	H24.4～H24.8	約 1,200
	米沢市(民間)	宮城県岩沼市	木くず	受入完了	H24.6～H24.8	約 480
	寒河江市(民間)	宮城県岩沼市	木くず	受入完了	H24.7～H25.3	約 970
	米沢市(民間)	宮城県岩沼市、石巻市	不燃物・漁網	受入完了	H24.9～H25.3	約 11,200
	米沢市(民間)	宮城県名取市	不燃物	受入完了	H25.1～H25.10	約 2,300
	村山市(民間)	宮城県塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町	不燃混合物	受入完了	H25.2～H25.10	約 10,900
	米沢市(民間)	宮城県岩沼市	不燃物・漁網	受入完了	H25.8～H25.10	約 27
	米沢市(民間)	宮城県名取市	廃船舶等	受入完了	H25.9～H25.11	約 800

広域処理必要量(受入見込量)一覽

別添5
2014/1/24

2014/17/2														
岩手県		可燃物			木くず ^{注1}			不燃混合物			漁具・漁網		合計	
市町村名	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}
洋野町		100				900								
久慈市						2,600								
野田村	9,300	9,300				1,800								
菅代村														
宮古地区 (田野畑村、岩泉町、宮古市)	44,300	44,300												
山田町	2,700	2,700				1,900								
大槌町	21,900	21,900				1,700								
釜石市	34,800	34,800												
大船渡市	100	100												
陸前高田市	32,800	32,800				12,200								
岩手県計	145,800	145,800				21,100								
宮城県	可燃物 ^{注1}			木くず ^{注1}			不燃混合物 ^{注1}			合計			合計	
処理区名	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}	広域処理必要量 ^{注1}	受入見込量 ^{注2}
市町村名														
気仙沼														
南三陸														
石巻	132,500	132,500												
宮城東部	300	300												
名取						7,300								
岩沼						2,600								
亶理														
山元														
県委託分														
市町村														
独自処理分														
南三陸町														
松島町	300	300												
多賀城市	900	900				1,000								
仙台市	5,200	5,200				1,000								
宮城県計	139,200	139,200				30,400								
2県計	285,000	285,000				51,500								

注1: 広域処理必要量は、H25年度(2013年度)の処理実績を基に、平成25年度(2013年度)の処理実績を基に算出されたものである。
注2: 受入見込量は、H25年度(2013年度)の処理実績を基に、平成25年度(2013年度)の処理実績を基に算出されたものである。
注3: 本表の数字は、H25年度(2013年度)の処理実績を基に、平成25年度(2013年度)の処理実績を基に算出されたものである。
注4: 本表の数字は、H25年度(2013年度)の処理実績を基に、平成25年度(2013年度)の処理実績を基に算出されたものである。

(単位: トン)